みんなで、高知をもっと元気に！

第３期 高知県産業振興計画

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

3rd phase Kochi Prefecture Industry Promotion Plan

ＰＲ版パンフレット

ver.4
令和元年度版



目次

	PR版パンフレットの構成	1
1	人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）	3
2	人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み	5
3	産業振興計画の基本的な考え方	7
4	産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標	13
5	これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）	15
6	目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性	17
7	産業成長戦略の各分野の取り組み	25
8	地域アクションプランの取り組み	57
9	産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21～H30）	67
10	参考資料	73
11	支援策一覧（みんなが主役）	87

（裏表紙）ワンストップ窓口のご案内

高知で パワーチャージ
リョーマの休日 Ryoma Holiday
～自然＆体験キャンペーン～

高知家

高知県産業振興計画ホームページ	高知県産業振興計画	検索	リョーマの休日～自然・体験キャンペーン～ホームページ	リョーマの休日	検索
「高知家」（につとけ）特設サイト	高知家	検索	高知まるごとネット	まるごとネット	検索
高知県移住ポータルサイト「高知家で暮らす。」	高知家で暮らす。	検索	「高知で働きたい」方のためのポータルサイト	高知求人ネット	検索

PR版パンフ　レットの構成

高知県産業　振興計画とは

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済（計画策定の背景）　p3 〜 4

■ **全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県**

- 全国より15年先行して平成２年から人口が自然減に
- 働き手となる生産年齢人口の減少も加速
- 高齢化がさらに進行し、特に中山間地域の過疎化が進む

■ **人口減少の負のスパイラルのダメージが県経済の様々な面に表れる**

- 平成9年～19年にかけて県内市場はどんどん縮小（年間商品販売額が10年間で２割減少。これは生産年齢人口の減少以上の落ち込み）
- 平成14年～20年頃にかけて全国の景気回復の波に乗れず、有効求人倍率などは全国平均等に大きく引き離される状況が続く

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県の取り組み　p5 〜 6

■ **高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略における４つ（A～D）の施策群**



人口の増加（（将来展望）・2060年の人口を約557千人※に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指す　※国の推計の390千人の約140%に相当）＝ 若者の定着・増加（（将来展望）2040年：1,000人の社会増）× 出生率の向上（（将来展望）2040年：2.07、2050年：2.27）

産業振興計画により推進

- A 地産外商により雇用を創出する
- B 若者の県外流出の防止 県外からの移住者の増加
- C 特に、出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加
- D 希望をかなえる「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

3 産業振興計画の基本的な考え方　p7 〜 12

■ **高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして「産業振興計画」を策定し、平成21年度からスタート！**

■ **目指す将来像 「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」**

Ⅰ 戦略の柱＝「地産外商」の推進（活力ある県外・海外の市場に高知県産のモノやコトを売ることで、県外・海外から外貨を獲得する）

Ⅱ 「地産外商」を推進する上でのポイント

①ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

□生かすべき高知の強み＝食、自然、歴史、人

✖

②弱みをも強みに転じる「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

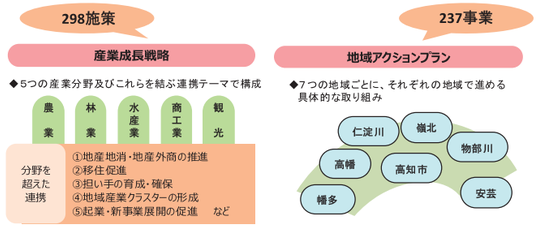
□高知の弱み＝自然災害が多発、中山間地域での課題が多い

重点対象となる産業分野

- ・第一次産業 → 食品産業、観光産業、ものづくり産業＋移住促進
- 波及 IT・コンテンツ関連産業の集積 波及
- ・課題解決型の産業創出　・防災関連産業

Ⅲ 第３期産業振興計画の政策体系

①構成



②３つの施策群（８つの基本方向）

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！
1 継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築
2 交易の範囲のさらなる拡大

2 成長の「壁」を乗り越える！
3 担い手の確保策の抜本強化
4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3 成長を支える取り組みを強化！
5 起業や新事業展開の促進　6 地域産業クラスターの形成
7 人材育成・確保の取り組みの充実　8 事業戦略の策定と実行支援の強化

Ⅳ 産業振興計画の策定・実行に当たっての３つのポイント

①好循環の創出とネットワークの創出　②計画の進捗管理の徹底　③官民協働、市町村との連携協調

Ⅴ 産業振興計画による中山間地域の活性化

三層構造の政策群により、中山間地域の持続的発展を目指す
これにより、中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図る

良き分業体制の構築
- 第三層　集落活動センター等
- 第二層　地域アクションプラン
- 第一層　産業成長戦略

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目標　p13 〜 14

5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高知県経済）　p15 〜 16

■ **各分野で地産外商が大きく前進**

（主なもの）
- 高知県地産外商公社の外商支援（成約件数）H21:178件→H30年度:9,620件（約54倍）
- 高知県産業振興センターものづくり地産地消・外商センターの外商支援（成約金額）H24:2.5億円→H30年度:66.8億円（約27倍）

■ **生産年齢人口の減少に関わらず各種生産額が上昇傾向に**

（主なもの）
- 農業産出額　H20：1,026億円 → H29:1,193億円（＋16.3%）
- 原木生産量　H20：41.8万m3 → H30:64.6万m3（＋54.5%）
- 県外観光客入込数　H30は過去最高の441万人

■ **高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある**

（主なもの）
- 県内総生産　H20→H28年度　名目＋6.3%　実質＋3.8%［産振計画前　H13→H20年度　名目△13.7%、実質△7.3%］
- 有効求人倍率　H20：0.46倍→H30年度：1.27倍
- １人当たり県民所得　H20：220.8万円→H28年度：256.7万円（＋16.3%）

令和元年度の取り組み

6 目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性と令和元年度の強化のポイント　p17 〜 24

■ **しかし、まだなお残る課題**

①主な経済指標の伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

②完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に

③人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば
H28：△1,770人、H29：△1,605人、H30年度：△2,547人

■ **令和元年度（第３期計画ver.4）の強化のポイント**

第３期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みをさらに進化

改定のポイント
1 「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！
2 交易の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！
3 担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！
4 起業促進とも連動した移住施策の強化！

7 産業成長戦略の各分野の取り組み　p25 〜 56

■ **農業分野、 林業分野、 水産業分野、 商工業分野、 観光分野、 食品分野、 移住促進　等**

①第３期計画ver.4における各分野の施策の強化の方向性

②各分野の施策の展開　③各分野の具体的な取り組み

8 地域アクションプランの取り組み　p57 〜 66

■ **令和元年度は７つの地域で237の地域アクションプランを推進！**

①地域アクションプランの取り組み　②地域アクションプランの取り組み事例

＜参考資料＞

9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例（H21~H30）　p67 〜 72

Ⅰ 地産外商の加速化　Ⅱ 観光の推進　Ⅲ 地産の強化と、担い手の育成・確保

10 参考資料　p73 〜 86

11 支援策一覧（みんなが主役）　p87 〜 90

1 人口減少の負のスパイラルに陥った高知県経済　（計画策定の背景）

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県

高知県では、全国より15年先行して平成2年から人口が自然減の状態に陥り、人口減少による経済の縮みが若者の県外流出と特に中山間地域の衰退を招き、さらに経済が縮むことで県民の暮らしが一層苦しくなるという「人口減少の負のスパイラル」をたどってきました。

人口減少の負のスパイラル

経済規模の縮小
若者の県外流出

↓

過疎化・高齢化の同時進行

↓

特に 中山間地域の衰退

↓

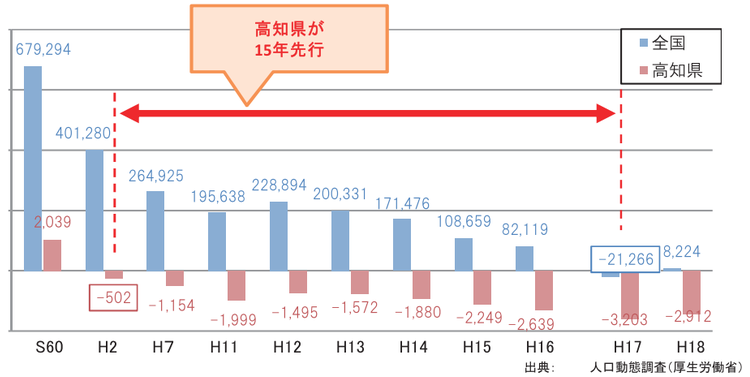
少子化の加速

↓

さらなる人口減少の危機！

●人口が全国に15年先行して自然減

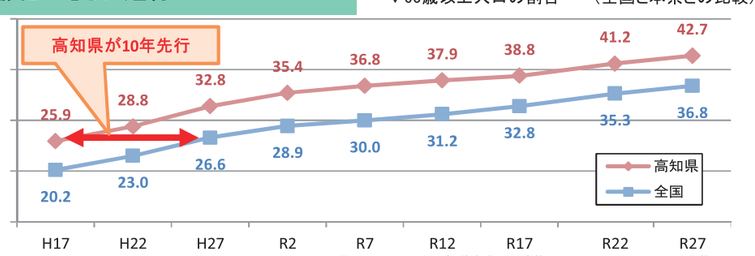
▽人口自然増減数（全国と本県との比較）



出典：人口動態調査（厚生労働省）

●高齢化がさらに進行

▽65歳以上人口の割合（全国と本県との比較）



出典：R2以降　日本の都道府県別将来推計人口（H30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
H17～H27　国勢調査結果（高知県、総務省）

●特に中山間地域では過疎化が進む

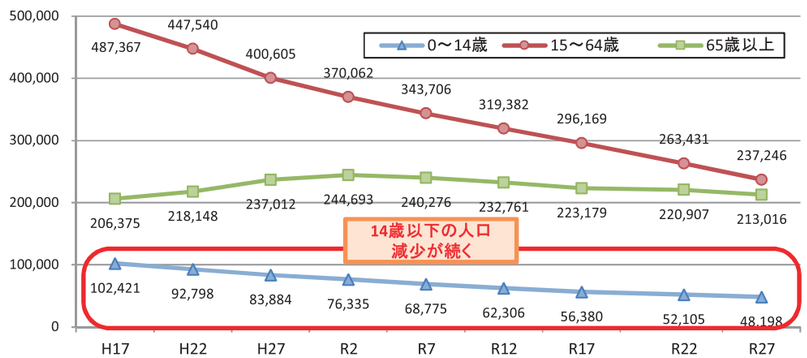
▽県全体と県内中山間地域の人口の推移（昭和35年と平成27年の比較）

	S35	H27	S35→H27減少率
高知県全体	854,595人	728,276人	14.8%減
中山間地域	537,327人	285,379人	46.9%減

出典：平成28年高知県集落調査

●少子化が加速

▽高知県の年齢3区分別人口

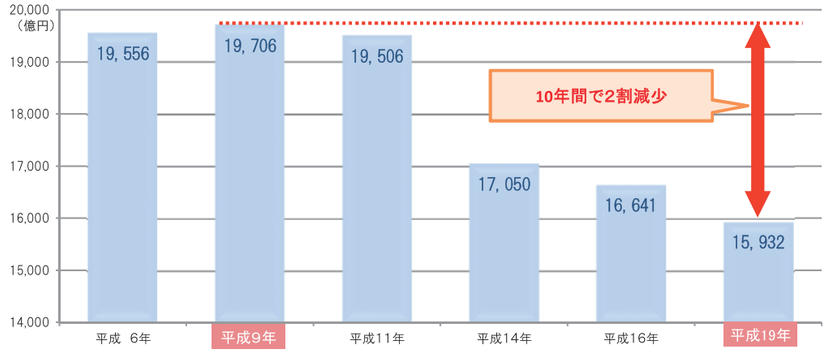


出典：R2以降　日本の都道府県別将来推計人口（H30（2018）年推計）（国立社会保障・人口問題研究所）
H17～H27　国勢調査結果（高知県、総務省）

「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れる

● 平成9年からの10年間で本県の経済規模は大幅に縮小

▽高知県の年間商品販売額の推移

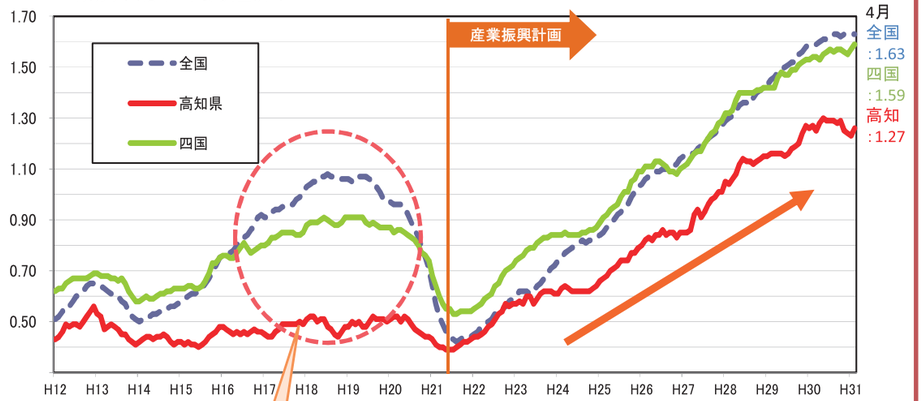


出典：平成19年商業統計調査（確報）

● かつて、景気の回復の波に乗れず全国平均等に大きく引き離される状況が続いた

今は、全国と同じ様に上昇しています！

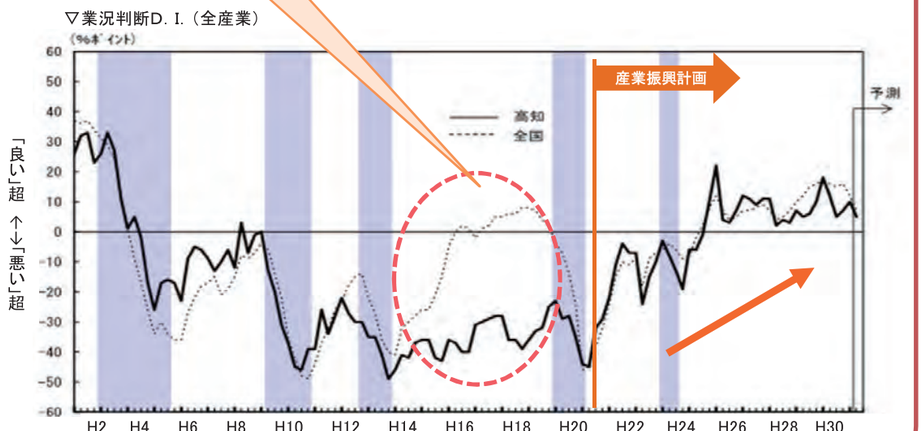
▽有効求人倍率（季節調整済み）



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国の景気が回復する中でも本県は低迷

▽業況判断D. I.（全産業）



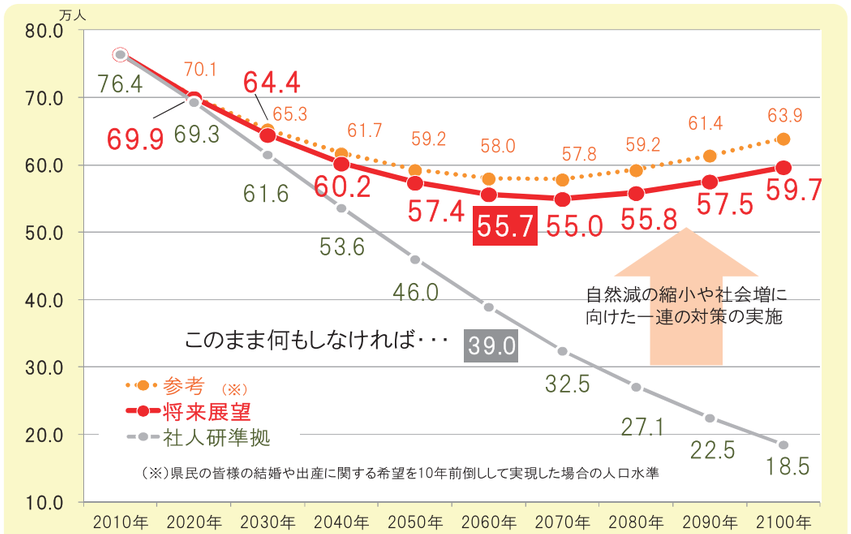
出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（2019.3月・高知県分）」

2 人口減少の負のスパイラルの克服に向けた高知県　の取り組み

人口減少の負のスパイラルを克服することが県政における最大の課題です。この克服に向け、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、2060年の本県の人口を約55万7千人に踏みとどまらせ、将来的な人口の若返りと人口増への転換を目指すという『高知県人口の将来展望』を掲げて取り組みを全力で進めています。

《将来展望》
2060年：約55.7万人
※国の推計の39万人の約140%に相当
[現状(2015年):72.8万人]

○人口構造が若返る
年少人口割合は2020年から、
生産年齢人口割合は2045年から
上昇に転じる



若者の定着・増加

《将来展望》2040年：1,000人の社会増
[現状（2018年度）:2,547人の社会減]

A 地産外商により雇用を創出する

B 若者の県外流出の防止
県外からの移住者の増加

出生率の向上

《将来展望》2040年:2.07、2050年:2.27
[現状（2018年）:1.48]

出典：平成30年人口動態統計月報年計（概数）

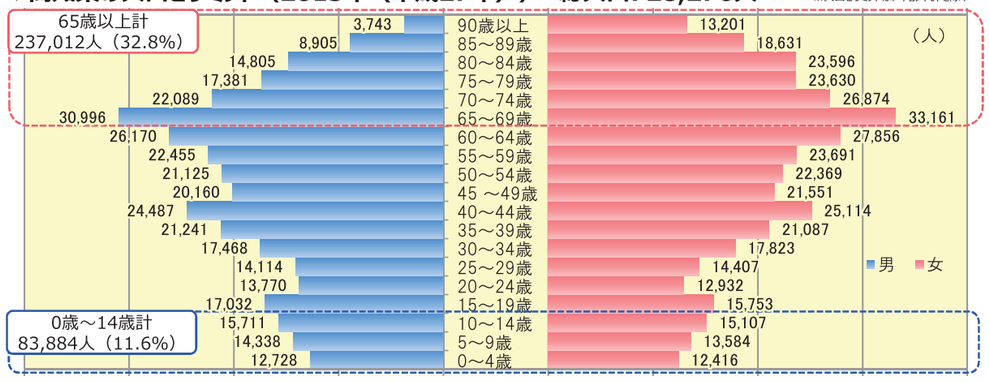
D 希望をかなえる「結婚」「妊娠・出産」「子育て」

C 特に、出生率が高い傾向にある中山間地域の若者の増加

[出生率]「人口動態保健所・市区町村別統計（平成20年~24年）」
高知市：1.35
中山間地域 ：四万十町1.68、土佐町1.61
津野町1.60、芸西村1.56

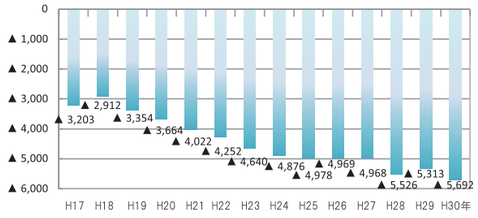
▽高知県の人口ピラミッド（2015年（平成27年））　総人口728,276人

出典：総務省「国勢調査」
※人口ピラミッドは、年齢不詳を除く



▽人口の自然増減

出典：厚生労働省「人口動態調査」

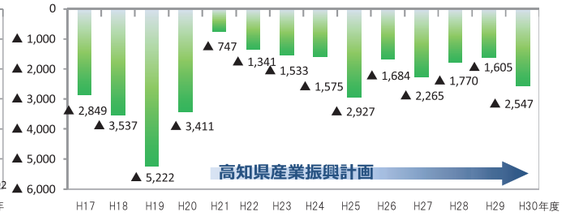


（合計特殊出生率）

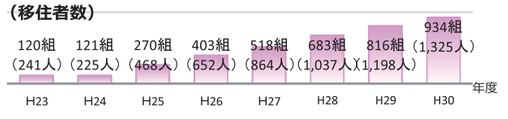
1955（S30）2.27→1975（S50）1.91→1995（H7）1.51
→2009（H21）1.29→2019（H30）1.48

▽人口の社会増減

出典：高知県「高知県の推計人口」



（移住者数）



高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略＜平成31年度版＞の構造

産業振興計画により推進

A 基本目標１ 地産外商により安定した雇用を創出する

- ●成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化する
- ●成長の「壁」を乗り越える
- ●成長を支える取り組みを強化する

数値目標
・雇用の創出　H28～R元：4,000人
・各産業分野における産出額等の増加
[これまでの成果]
雇用保険被保険者数｜H20:178千人→H30:197千人（＋19千人）

B 基本目標２ 新しい人の流れをつくる

- ●県内高校生等の県内就職の促進
- ●移住の促進　●人財の誘致

数値目標
・令和元年度に人口の社会増減をゼロにする
[これまでの成果]
社会増減｜H16～20:▲3,396人／年、H21～25:▲1,625人／年
H26～30:▲1,974人／年
移住者数｜H23:120組（241人）→H30:934組（1,325人）

D 基本目標３ 若い世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、女性の活躍の場を拡大する

- ●ライフステージの各段階に応じた取り組みのさらなる推進
- ●官民協働による少子化対策を県民運動として展開
- ●女性の活躍の場の拡大

県民の皆様の希望をかなえるために設定した2050年の2.27の達成に向けた中間目標として設定

数値目標
・令和元年の合計特殊出生率　1.61
[これまでの成果] H20:1.36→H30:1.48

C 基本目標４ コンパクトな中心部と小さな拠点との連携により人々のくらしを守る

- ●中山間地域での小さな拠点（集落活動センター、あったかふれあいセンター）の整備促進
- ●コンパクトな中心部と小さな拠点を衛星としたネットワークの形成

数値目標
・令和元年度末の集落活動センターの開設数　80カ所　など
[これまでの成果] R元.5月現在:29市町村52カ所

3 産業振興計画の基本的な考え方

Ⅰ 産業振興計画とは

○全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県。県内市場がどんどん縮小するなど、**「人口減少の負のスパイラル」のダメージが県経済の様々な面に表れていました**。

○このような状況を克服し、**高知県の経済を根本から元気にするためのトータルプランとして平成20年度に「産業振興計画」を策定**。平成21年度より、**「地産外商」を戦略の柱**に、経済の活性化に向けた様々な取り組みをスタートさせました。



高知県は、高齢者が若者の２倍以上多いという人口構造であり、当面は人口減少は避けがたい状況にあります。そのため、県経済の活性化のためには、県内市場だけに頼るのではなく、外に打って出て、県外・海外から外貨を獲得することが重要です。

－ 戦略の柱 －

地産外商

○活力ある県外市場に打って出ることが必要 ＝「外商」の推進

○「外商」ができるモノやコトを増やすことが必要 ＝「地産」の強化

目指す将来像　**地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県**

Ⅱ 「地産外商」を推進する上でのポイント

① ないものねだりをせず、自らが持てる強みを生かす

生かすべき高知の強み

食（一次産品）　**全国に誇れる自慢の食**



- 「地元ならではのおいしい食べ物が多かった」ランキング　10年間で６度の日本一　※じゃらん宿泊旅行調査
- 全国シェアトップクラスの農産物（ゆず、にら、しょうが等）
- 小ロットながらも多品種の水産物

自然（アクティビティ）　**美しく豊かな自然**



- 森林率（84%）日本一
- 「平均水質が最も良好な河川」10年間で6度選出 仁淀川
  最後の清流　四万十川
- 日本三大カルスト（四国カルスト）

歴史　**幕末維新の息吹を体感**



- 幕末の偉人で最も会ってみたい人第１位　坂本龍馬
  ※高知県アンケート調査（H28.2月）
- 歴史に大いなる影響を与えた多くの偉人を輩出
- 四国八十八箇所霊場と遍路道

人（文化）　**明るい県民性　クリエイティブな人材**



- 土佐のおきゃく文化　●よさこい祭り　●まんが王国・土佐
- 高知県民総幸福度（GKH）
  高知で暮らして幸せと感じる割合　61.8%
  高知が好きだと感じる割合　69.0%
  ＊「高知家の家族会議」アンケート結果（H28.6月実施）

② 弱みをも強みに転じる

高知の弱み

自然災害が多発

- 年間降水量　3,659mm　日本一　※H26
- 台風上陸個数11個　日本一　※H13～H29
- 自然災害、南海トラフ地震への備え



＜1998年　高知豪雨＞



じしんまん　つなみまん
（高知県防災キャラクター©やなせたかし）

中山間地域での課題が多い

□県面積の約93%が中山間地域
□県人口の約39%が中山間地域に在住

「中山間地域は強みの源泉」
農業や林業といった第一次産業はもとより、観光面でも貴重な資源を有するなど、中山間地域にこそ高知県の強みがあります。その一方で、様々な課題が・・・

- 中山間地域の人口減少の加速
  ・S35:537,327人→H27:285,379人　**約47%減**
- 過疎化の進行　●不利、不便（生活、生産、交通）

「課題先進県」だからこそ「課題解決先進県」へ

災害多発県
→ 防災対策の加速化
→ **防災関連産業の育成**

人口減少社会の最先端 → **ノウハウの商品化**
人口減少×田舎×ＩｏＴ → **新たな産業創出**

重点対象となる産業分野

温暖な気候を生かした
第一次産業

『第一次産業』から“派生”する産業群

豊富な食材を生かした
食品産業

ものづくりの地産地消

地場企業の技術力を生かした
ものづくり産業

食や自然、歴史、人の魅力を生かした
観光産業

＋

家族のように温かい県民性など、高知の魅力の発信による
移住促進

デジタル技術×地場産業

技術革新による生産性の向上
（高付加価値化、省力化）

築いてきた全国とのネットワークを生かした
IT・コンテンツ関連産業の集積

新たな市場や価値の創造
（クリエイティブな人材＋各分野との融合）

IT・コンテンツ関連の学びの場を創出
（IT・コンテンツアカデミー）

第一次産業や中山間地域の現場等からのニーズ抽出を通じた
課題解決型の産業創出

新たなプロジェクト（＝新たな付加価値）を創出し続ける仕組みの構築

例）現場のニーズに対応したIoTシステム・機械の開発
⇒ 本県の一次産業・中山間地域の課題解決
⇒ 開発された技術・製品の外商

多発する自然災害を通じて得たノウハウを生かした
防災関連産業

バラエティに富んだ防災関連製品・技術の開発

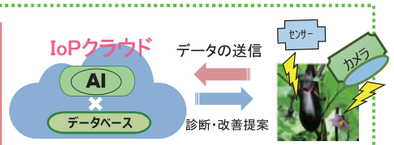


デジタル技術の活用事例

「次世代型こうち新施設園芸システム」のNext型への進化を目指すプロジェクトの展開

最先端のデジタル技術 ✖ 生産性日本一の施設園芸農業

・施設園芸農業の飛躍的発展
・施設園芸関連産業群の創出・集積



Ⅲ　第３期産業振興計画の政策体系

第３期計画ver.4の構成

総論

◇本県の強みや弱みを整理（ＳＷＯＴ分析）　◇強みを生かしきる観点から改革の基本方向を明記

298施策　産業成長戦略

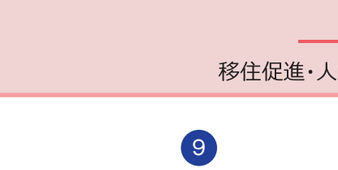
◇５つの産業分野及びこれらを結ぶ連携テーマで構成

農業　林業　水産業　商工業　観光

分野を超えた連携
①地産地消・地産外商の推進
②移住促進　③担い手の育成・確保
④地域産業クラスターの形成
⑤起業・新事業展開の促進　など

237事業　地域アクションプラン

◇７つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



※施策数、事業数は、H31.4月時点

第３期産業振興計画では、
－ 成長の「壁」となる人手不足を解消するとともに、経済成長のけん引役となる「メインエンジン」を強化し、地産外商のさらなる加速を目指します －
３つの施策群（８つの基本方向）の取り組みを全力で推進しています。

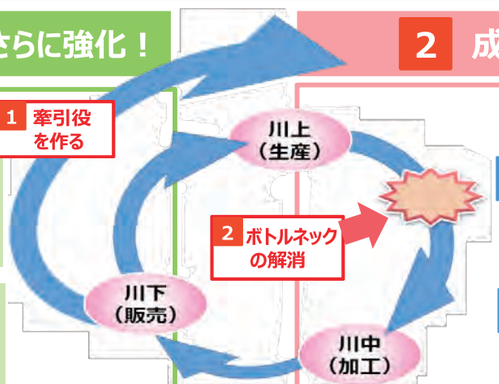
1　成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

先々にわたって成長し続けていくために最も重要な施策群

基本方向1　継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

基本方向2　交易の範囲のさらなる拡大

1 牽引役を作る



2　成長の「壁」を乗り越える！

現下の課題に対応するため新たに政策の柱として位置づけ

基本方向3　担い手の確保策の抜本強化

基本方向4　省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

3　成長を支える取り組みを強化！

基本方向5　起業や新事業展開の促進　新規事業のたゆまぬ創出

基本方向6　地域産業クラスターの形成　多様な仕事を地域地域に創出

基本方向7　人材育成・確保の取り組みの充実　本県経済発展の礎となる取り組み

基本方向8　事業戦略の策定と実行支援の強化　各般の取り組みの土台

事業体の持続的な成長を後押しするための政策パッケージ

－　５年後、10年後の事業展開につなげるため、各ステップへの参画を促す　とともに、次のステップへの後押しを行う　－

中山間地域での展開を特に意識

事業の段階

【STEP1】付加価値の創造　新たな成長の種
【STEP2】事業化　地産外商の作戦づくり
【STEP3】事業展開　地産外商の実行
【STEP4】クラスター化　相乗効果の創出

地域の隅々にまで経済効果を波及

産業振興計画の政策パッケージ

継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みの構築

こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー、IT・コンテンツアカデミー、食のプラットホーム　等

リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～
IT・コンテンツ関連産業の振興
課題解決型の産業創出
次世代型こうち新施設園芸システムの普及
Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発
付加価値の高い木材製品開発の推進
漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進　等

事業戦略の策定・実行支援

【全般、三次産業】
商工会・商工会議所との連携による支援
土佐の観光創生塾
【二次産業】
産業振興センター
食品ビジネスまるごと応援事業
【一次産業】
中山間農業複合経営拠点、製材事業体、漁業経営体に対する支援　等

交易の範囲のさらなる拡大（販路開拓）支援

【全般、三次産業】
インバウンド観光の推進
シンガポール事務所、高知県台湾オフィス
輸出対象国・地域での高知県ネットワーク
【二次産業】
地産外商公社、ものづくり地産地消・外商センター
【一次産業】
規模に応じた農産物の販路開拓支援
TOSAZAIセンター、高知家の魚応援の店　等

他の産業分野への波及を誘導（クラスター形成）

地域産業クラスターの形成
観光クラスターの形成
施設園芸関連産業群の創出
地域アクションプランの推進
集落活動センターとの連携　等

＜農業クラスターのイメージ図＞



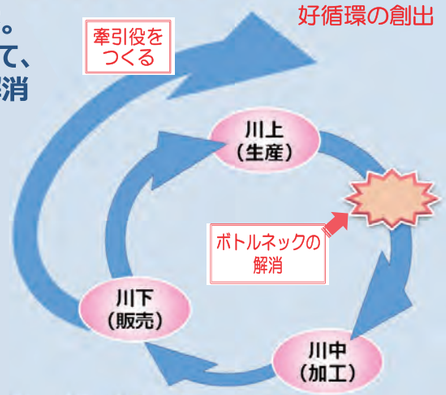
移住促進、若者の県内定　着促進、人材育成

移住促進・人材確保センター、農業担い手育成センター、林業大学校、　漁業就業支援センター、働き方改革推進支援センター　等

Ⅳ　産業振興計画の策定・実行に当たっての３つのポイント

1　好循環の創出とネットワークの創出

①システム全体を考察。好循環の創出に向けて、隘路(ボトルネック) を解消し、牽引役を育成
⇒ 各産業分野で展開



②ネットワークを意図的につくる、生かす
⇒［県内全域への波及］県内全域をカバーする政策ネットワーク
- 第三層　集落活動センター等
- 第二層　地域アクションプラン
- 第一層　産業成長戦略

⇒［県外・国外への波及］民間企業等との官民協働のネットワーク

2　計画の進捗管理　の徹底

①目指す姿、数値目標を設定　・共有

②５Ｗ１Ｈを明示、ＰＤＣＡを点検・検証 ⇒施策をより実効

サイクル(※)により取り組み状況性の高いものへと適宜改善

③政策群ごとに、施策間の有機的な連携(施策のパス回し)を確認

※（PDCAサイクル）：策定した計画(Plan)を実行(Do)し、評価(Check)して改善(Action)に結びつけ、その結果を次の計画に生かすプロセス

計画の検証等を行う外部　組織（委員数約200名）

産業振興計画	フォローアップ委員会
各産業分野の団体代表者、学識	経験者、市町村の代表者などで組織
産業成長戦略	地域アクションプラン
専門部会（5つの専門分野で開催）	地域アクションプランフォローアップ会議（7地域で開催）
フォローアップ委員会委員（関係分野）、各分野の活動実践者などで組織	市町村長、関係団体の長、住民代表などで組織

3　官民協働、市町村との連携協調

①多くの皆様に参画いただけるよう、川上から川下までの多様なニーズに対応できる総合的な施策群を用意

民間活力創造型の施策群を大幅に強化（R元）
「継続的に新たな付加価値創造を促す仕組みの質的・量的拡大」
「人材育成・確保の取り組みの強化」　等

②県と市町村がベクトルを合わせ、相乗効果を発揮
⇒県は市町村の取り組みをバックアップ
県と市町村が一緒に地域アクションプランを推進　237事業



高知県産業振興推進地域本部
①地域産業振興監
・地域アクションプラン等の総括
②地域支援企画員総括
・地域支援の総括、集落支援の総括
③地域支援企画員
・地域本部及び各市町村に駐在

Ⅴ　産業振興計画による中山間地域の活性化

県勢浮揚には中山間地域の振興が不可欠!

農業や林業といった第一次産業はもとより、観光の面でも貴重な資源を有するなど、中山間地域にこそ高知県の強みがあります。
中山間地域の振興なくして県勢浮揚はなし得ないものと考えています。

面積 人口
- 全34市町村が中山間地域を有する（27市町村は全域）
- 県面積の約93%　・県人口の約39%

人口減少の現状　S35:537,327人 ⇒H27:285,379人 約47%減

出生率
- 四万十町1.68、土佐町1.61、芸西村1.56（高知市1.35）

農業産出額
- 中山間地域が**約８割**を占める（全国は約４割）







自然、歴史や文化
- 全国に誇れる豊かな自然、歴史や文化の宝庫





秋葉祭り


戦略の　方向性

三層構造の政策群により、 中山間地域の持続的発展を目指します。
これにより、 中山間地域における若者の増加、出生率の向上、本来の強みの伸張を図ります。

産業成長戦略（第一層）、地域アクションプラン（第二層）、集落活動センター等（第三層）の間で良き分業体制の構築

第三層
集落機能を支える仕組みづくり
集落活動センターを核とした
集落の維持・再生の仕組みづくり



第二層
成長戦略や地域からの発案を地域で具体化する取り組み
地域資源を生かした
地域アクションプラン（237事業）



第一層
産業分野毎に基幹となる産業を育成
第一次産業を中心とした
産業成長戦略（298施策）



産業振興計画により推進

第一層から第三層までの取り組みにより、あまねく県内をカバー

持続可能な中山間地域の実現

各層の取り組みを連携させ、ステップアップ

集落活動センターとは

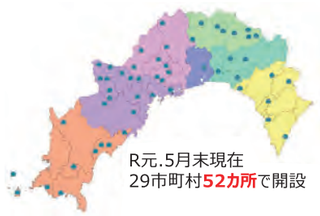
全52カ所

地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落との連携を図り、産業、生活、福祉、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に地域ぐるみで取り組む仕組み

活動のイメージ



＜集落活動センターの開設状況＞



R元.5月末現在
29市町村**52カ所**で開設

＜センターの活動と産業振興計画の取り組みとの連携事例＞

大豊町 西峯
西　峯
（人口187人、世帯数130世帯、高齢化率75.9%）
原木生産（再造林）× **杉苗生産**



杉苗のコンテナ栽培・販売により、木材の地産地消・地域内循環の取り組みを推進

黒潮町 蜷川
であいの里蜷川
（人口259人、世帯数130世帯、高齢化率58.3%）
スポーツ合宿誘致 × **宿泊・弁当製造**



宿泊事業、体験交流事業など、集落活動センターの拠点施設を活用した観光・交流の取り組みを推進

※人口等はH31.４.1現在

4 産業振興計画の取り組みを検証するための数値目　標



目指す将来像　地産外商が進み、地域地域で若　者が誇りと志を持って働ける高知県

目指す将来　像の実現！

戦 略　地産外商をさらに強化し、その流れをよ　り力強い「拡大再生産」の好循環へ！



計画の実効性をさらに高めるため、PDCAサイクルにより、数値目標の到達状況を定期的に点検・検証しています。

目標年次の意味

- ◆4年後目標（Ｒ元年度末）＝ 第３期計画の終期における達成目標
- ◆6年後目標（Ｒ3年度末）＝ 第２期計画で設定した10年目標の検証
- ◆10年後目標（Ｒ7年度末）＝ 第３期計画における中長期的な視点の目標（かくありたい数字）

若者の県外流出を防止する、県外からの流入を促進する

計画全体を貫く目標 ①

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

■ **４年後に人口の社会増減(転入数と転出数の差による増減)をゼロにする**

※H28：△1,770人、H29：△1,605人、H30：△2,547人

▶ **６年後、10年後：社会増減のプラスを定着させる**

若者が志を持っ　て打ち込める魅力ある仕　事をつくる

計画全体を貫く　目標 ②

■ **４年間で4,000人の雇用(定量的に把握できるもの）を創出する**

（＋ 定量的に把握できない地産外商の拡大による雇用創出が見込まれる）

※第1期・第２期計画雇用創出6,139人

期間における（定量的に把握できるもの）

▶ **６年間：雇用創出　6,000人**
10年間：雇用創出10,000人
※いずれもH28からの累計

県際間の収支を改善する

計画全体を貫く目標 ③

■ **産業振興計画の取り組みによる４年後の移輸出額の増加効果をプラス700億円にする**

※H23年　移輸出額　6,743億円
県際収支（移輸出額－移輸入額）△6,528億円

▶ **６年後：プラス1,000億円**
10年後：プラス1,600億円
※いずれも産業連関表を用いた推計値

県民所得の向上

県民所得については、結果の公表が２年遅れであること、外部要因の影響を大きく受けることから、目標として掲げていませんが、計画の推進によって「県民所得」の着実な伸びを目指します。

◎全国一学びの機会が多い県を目指す　学びの段階から事業化まで　の多様なサポートにより、実践者のチャレ　ンジを応援する　**◎全国一サポート体制が整った県を目指す**

分野を代表する目標	農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商戦略（食品分野）	移住促進
分野の目指す姿	地域で暮らし稼げる農業	山で若者が働く、全国有数の国産材産地	若者が住んで稼げる元気な漁村	拡大再生産による雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業	世界に通用する「本物と出会える高知観光」の実現	・素材を生かした加工立県 ・県産品が全国ブランドに	移住者と一緒に創る元気な地域
目標項目	農業産出額等	農業生産量 ※野菜主要11品目	原木生産量	木材・木製品製造業出荷額等	漁業生産額 ※サンゴ除く	水産加工出荷額	製造品出荷額等	県外観光客入込数	観光総消費額	食料品製造業出荷額等	県外からの年間移住者
10年後（R7）	1,150億円以上	13.3万t以上	90万㎥以上	256億円以上	490億円以上	220億円以上	7,000億円以上	470万人以上	1,410億円以上	1,085億円以上	3期計画の取り組みによる成果を踏まえて設定
6年後（R3）	1,090億円以上	12.2万t以上	81万㎥以上	232億円以上	476億円以上	203億円以上	6,400億円以上	450万人以上	1,300億円以上	1,035億円以上	
4年後（R元）	1,060億円以上	11.6万t以上	78万㎥以上	220億円以上	460億円以上	200億円以上	6,000億円以上	435万人以上	1,230億円以上	1,000億円以上	1,000組以上
直近値	1,201億円（H29）	9.2万t（H30）	64.6万㎥（H30）	215億円＊（H29）	470億円（H29）	199億円（H28）	5,800億円＊（H29） 電子部品除く：5,550億円	441万人（H30）	1,104億円（H30）	1,089億円＊（H29）	934組（H30）
産業振興計画前	1,026億円（H20）	10.8万t（H20）	41.8万㎥（H20）	195億円（H20）	446億円（H25＊2）	171億円（H20）	5,870億円(H20) 電子部品除く：5,057億円	305万人（H20）	777億円（H20）	910億円（H20）	120組（H23＊3）

＊印は速報値

注）・農業分野の「農業生産量」の目標は、野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画では「漁業生産額（サンゴ除く）」に変更しています
そのため＊2は、第3期計画策定時点での直近値（発射台となる数値）を記載しています
・地産地消・地産外商戦略（食品分野）の目標である「食料品製造業出荷額等」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額の合算としています
・＊3は、移住者数の把握を開始した年度です

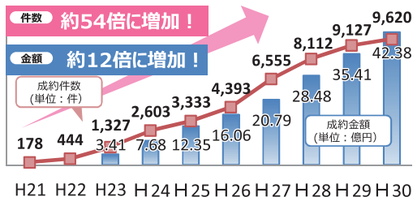
5 これまでの成果（人口減少下においても拡大傾向に転じつつある高　知県経済）

各分野で地産外商が大きく進み［表１］、**高知県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつあります**［表２、表３］。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加　［表1］

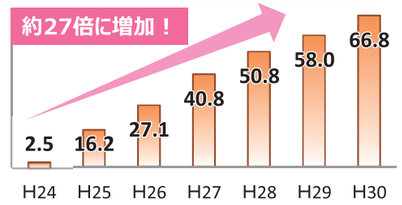
地産外商公社等のサポートにより外商が飛躍的に拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



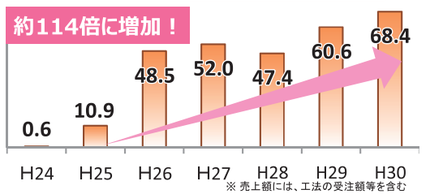
ものづくり地産地消・外商センターの一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額（単位：億円）

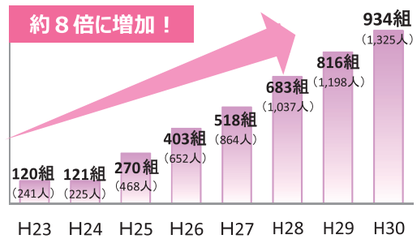


防災関連産業が新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額（単位：億円）

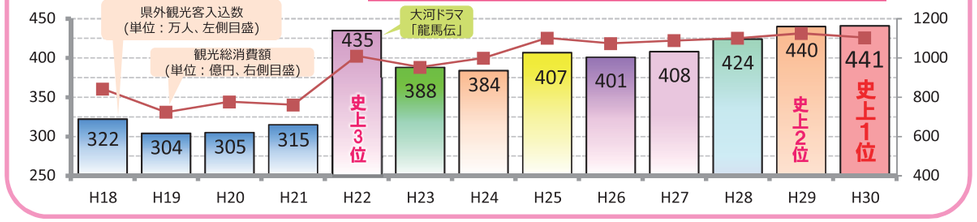


県外からの移住者も大幅に増加

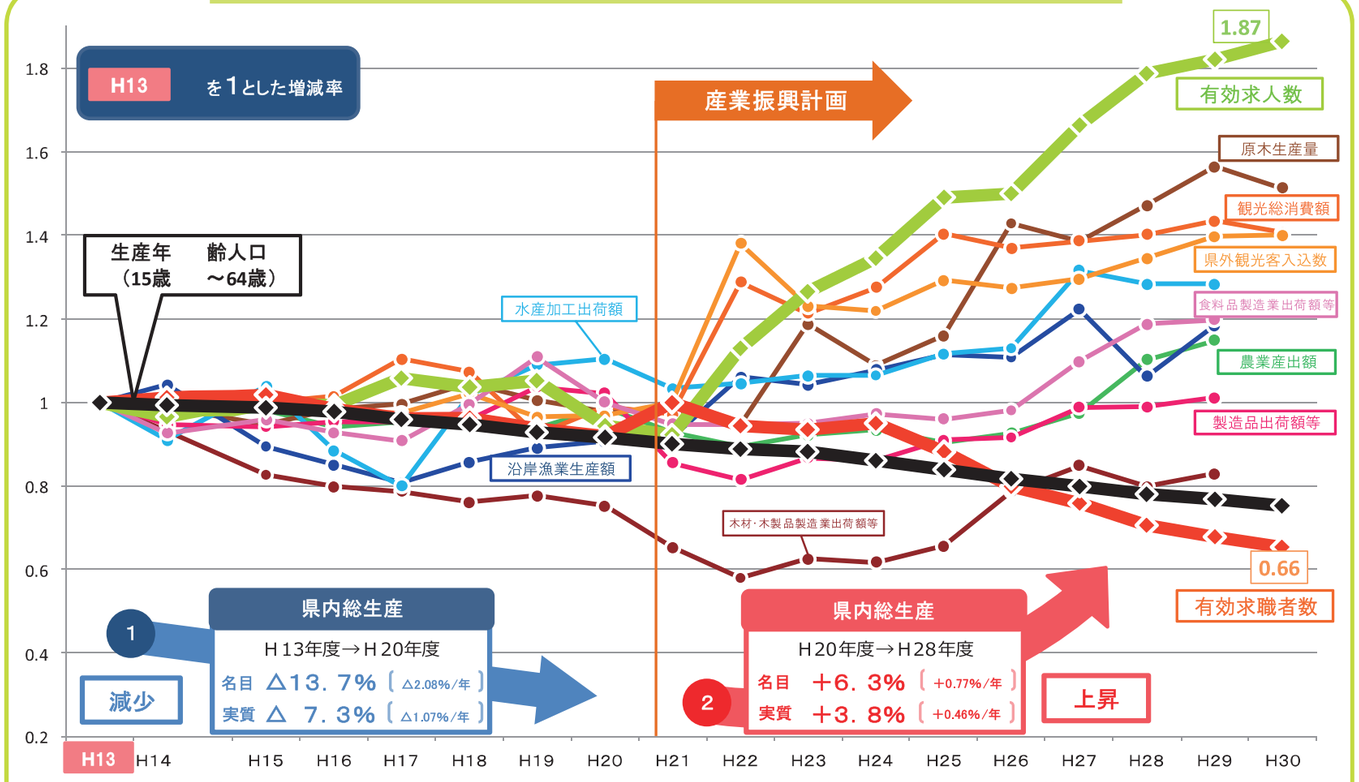


400万人観光が定着

★県外観光客入込数は6年連続で400万人台に！
★観光総消費額は7年連続（H24～H30）で1000億円を突破！



各種生産額が上昇傾向に転じる［表2］



①生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向

②生産年齢人口の減少に関わらず、各種生産額が上昇傾向に！

＜H13を起点としている理由＞
○H13年度は、本県はこの全国との経済的格差が拡大し始めたため（p.4参照）
全国的な景気回復に転じた年度。波に乗ることができず、この頃から

○県内総生産の伸び率については、同一基準により算定した数値同士を比較することが適当であるが、H12年度以前の数値は旧々（H12）基準のものしか存在しないため
※上記の県内総生産の増減率は、H13年度→H20年度は旧（H17）基準、H20年度→H28年度は新（H23）基準によるもの

※観光総消費額、県外観光客入込数については、H15に算定方法を変更したため、H15を１としている
※（　）内は幾何平均

主な経済指標も上昇傾向　［表3］

経済成長率

出典：高知県「県民経済計算報告書」

＜産業振興計画の取り組み前と取り組み後の比較＞（単位：%）

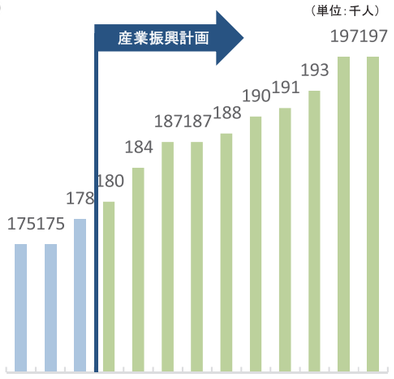
	H13年度値→H20年度値（旧（H17年）基準）		H20年度値→H28年度値（H23年基準）	
	7年間での増減率	1年あたり（幾何平均）	8年間での増減率	1年あたり（幾何平均）
人口	−4.6	−0.67	−7.0	−0.90
県内総生産（名目）	−13.7	−2.08	6.3	0.77
県内総生産（実質）	−7.3	−1.07	3.8	0.46

雇用失業情勢

- **有効求人数**　H20年度：　8,045人
  ⇒H30年度：15,914人（**＋97.8%**）
  ◇有効求人倍率　H20年度　0.46倍 ⇒**H30年度　1.27倍**
- **正社員有効求人数**　H20年度：3,424人
  ⇒H30年度：6,151人（**＋79.6%**）
  ◇正社員有効求人倍率　H20年度　0.24倍⇒**H30年度　0.73倍**
- **完全失業率**　H20年　4.8%⇒**H30年　2.5%**

雇用保険被保険者数

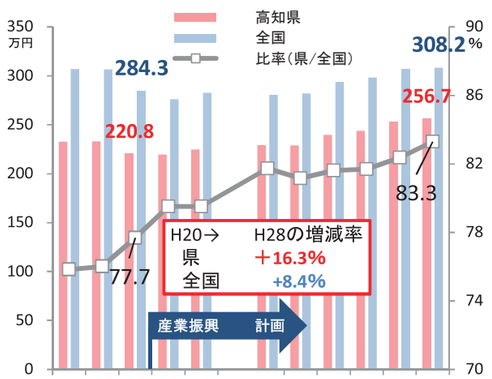
出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」（単位：千人）



※単位未満四捨五入

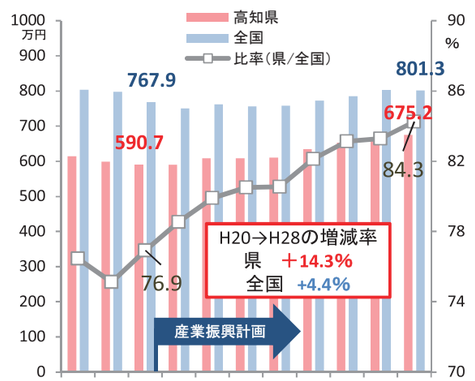
1人当たり県民　所得

出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



労働生産性※

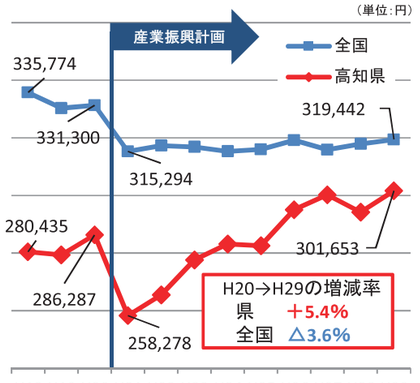
出典：高知県、内閣府「県民経済計算報告書」



※労働生産性＝県内総生産額／就業者数

1人当たり現金給与総額

出典：高知県、厚生労働省「毎月勤労統計調査」（単位：円）



※事業所規模5人以上、調査産業計、常用労働者

6 目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性と 令和元年度の強化のポイント

しかし、まだなお残る課題

15～16ページのような成果がでてきていますが、「目指す将来像」の実現には、さらなる努力が必要な状況にあります。

課題① 伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

経済指標（主なもの）		全国	高知県	
１人当たり県民所得	H28年度	308.2万円（+8.4%）	256.7万円（+16.3%）	全国の83.3%
	H20年度	284.3万円	220.8万円	全国の77.7%
労働生産性（県内総生産額／就業者数）	H28年度	801.3万円（+4.4%）	675.2万円（+14.3%）	全国の84.3%
	H20年度	767.9万円	590.7万円	全国の76.9%
１人当たり現金給与総額	H29年	319,442円（△3.6%）	301,653円（+5.4%）	全国の94.4%
	H20年	331,300円	286,287円	全国の86.4%

※（ ）は、産業振興計画取り組み前の年の値→直近値の増減率

課題② 完全雇用状態を背景とする人手不足の深刻化は、今や経営上の大きな課題に

概ね完全雇用の状態

人材の確保が困難

↓

地産外商の拡大や新たな挑戦を断念・延期

↓

本県経済の成長にブレーキ

●[参考]雇用人員判断D. I.（「過剰」—「不足」）

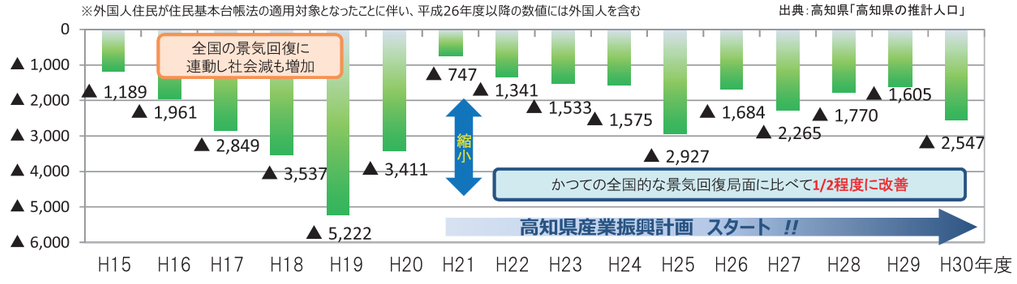
H25年にマイナスに転じて以降、マイナス幅が拡大傾向

	H31.3月 最近	R元.6月 先行き
全産業	**△33**	**△42**
製造業	△29	△26
非製造業	△35	△49

出典：日本銀行高知支店「全国企業短期経済観測調査（2019.3月・高知県分）」

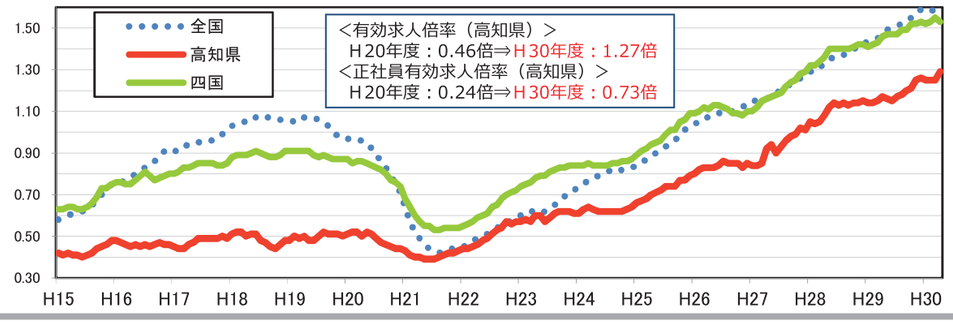
課題③ 人口の社会増減の均衡という目標の実現に向けては、まだ道半ば

※外国人住民が住民基本台帳法の適用対象となったことに伴い、平成26年度以降の数値には外国人を含む　出典：高知県「高知県の推計人口」



＜参考：有効求人倍率の推移 ＞

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



目指す将来像の実現に向けた取り組みの方向性 － ver.4の改定のポイント －

目指す将来像 地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県

改定のポイント 1 「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を量的・質的に拡大！

□新たな付加価値の創造こそが経済成長の源泉です。人口減少の圧力に屈することなく、本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」が重要となります。

□そのため、５年後、１０年後を見据え、各産業分野における「付加価値の創造を促す仕組み」を、より多く、より質高く創り出していきます。

改定のポイント 2 交易の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！

□これまでの地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターを中心とした外商支援などにより、国内向けの外商の範囲は着実に広がってきました。
しかし、中長期的には人口減少に伴い国内マーケットの縮小が見込まれており、本県産業のさらなる発展を目指すためには、海外への地産外商の取り組みをこれまで以上に強化することが重要となります。

□そのため、全国展開をさらに推進するとともに、県産品全体の輸出の大幅な拡大を目指す取り組みを進めていきます。

ポイント１、２により「地産外商の好循環」を生み出す

新たな付加価値の創出が交易の範囲の拡大につながり、さらに、交易の範囲の拡大が新たな付加価値の創出を促す

地産 新たな付加価値の創出
↓
外商 交易の範囲の拡大
↓
地産 さらに新たな付加価値を創出

多様かつ安定した雇用を創出

改定のポイント 3 担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！

改定のポイント 4 起業促進とも連動した移住施策の強化！

□深刻化する人手不足、後継者不足に速やかに対処するとともに、先々にわたる本県経済の発展の礎を築くためにも、各産業分野での担い手の確保と人材育成が必要不可欠です。

□そのため、経営と両立する形での県内企業の働き方改革を促進するとともに、移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者の県内就職の促進などの取り組みをさらに強化します。

「ポイント１、２により生み出された仕事」と、「都市部人材、新卒者等」とをより確実につなげるための取り組みを強化

地産外商 × 移住促進

人材確保 若者の定着促進

第３期産業振興計画　ver.4 の改定のポイント①

第３期計画の総仕上げに向け、目標達成に必要な施策を強化するとともに、次のステージを見据え、新たな付加価値を絶えず創造し続けていく仕組みをさらに進化！

－「仕組み」の構築にあたっての視点－
- ✓ 民間の自律的発展を促す
- ✓ 県内外の新たな民間参入を促す

成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

改定のポイント 1　「継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組み」を　量的・質的に拡大！

デジタル技術×地場産業

本県経済の拡大傾向を先々にわたり確かなものとしていくために、経済成長の源泉となる"新たな付加価値の創造"を促す仕組みを拡大する

①高知版Society5.0の実現

高知の目指すSociety5.0

IoT、AIなど最先端のデジタル技術の活用
- 県内のあらゆる分野の課題解決
- 開発されたシステムの地産外商
- IT・コンテンツ関連企業の集積

IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化

◆多様な学びの場をさらに充実
- ・IT・コンテンツアカデミー
  AI技術人材、ゲームプランナー、WEBデザイナー　等

◆都市部の人材・企業とのネットワークをさらに充実
- ・首都圏IT・コンテンツネットワーク

◆企業誘致の推進
- ・有望企業の抽出・訪問

豊富な人材 ＋ 豊富な実証フィールド ＝ 企業立地の加速

課題解決型の産業創出の加速化

◆ニーズ抽出発のプロジェクト創出

本格始動
- ・高知デジタルフロンティアプロジェクト

H29～ 第一次産業等の現場のニーズ抽出

New 県行政のあらゆる分野のニーズを抽出

ニーズ抽出 → 民間企業との連携によるIoTシステム等の開発

スタート
◆シーズ提案発のプロジェクト創出
- ・本県の豊富な課題解決の実証フィールドを活用し、実証実験を促進

スタート
県内企業のデジタル化の推進（ワンストップ相談窓口の設置）

②起業や新事業展開のさらなる促進

継続的に新たな挑戦が生まれる環境を充実する

◆起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実
- ・高知市外での出張オフィスアワーの開催、都市圏の起業家と県内の起業希望者等との協働プログラムの実施

③第一次産業の飛躍的な生産拡大

ＩｏＴやＡＩ技術等を導入し、「**生産力向上・高付加価値化**」を図る

《農　業》施設園芸農業の飛躍的な発展と関連産業群の創出・集積
- ◆環境制御技術の普及促進
  - ・次世代型こうち新施設園芸システム
- ◆IoT・AI技術の導入
  - ・Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発
- ◆地元と協働した企業の農業参入の促進

《林　業》川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化
- ◆付加価値の高い製品づくり
  - ・共同乾燥施設等の整備
  - ・付加価値の高い製品開発を展開する仕組みの構築

《水産業》効率的な漁業生産体制への転換
- ◆漁業のＩｏＴ化の推進
  - ・高知マリンイノベーション
- ◆地元と協働した企業参入の促進
  - ・定置網漁業、養殖業

④食品産業のさらなる振興

市場が求める商品づくりを促す仕組みをさらに強化する

◆食品加工の総合支援の強化
- ・食のプラットホームの充実
- ・食品加工高度化支援拠点の機能強化
- ・県版HACCP第３ステージの取得促進

⑤防災関連産業のさらなる振興

防災現場の課題に応じた**防災関連製品の開発**を進める

スタート
◆価値提案型の防災関連製品開発
- ・防災製品開発ワーキンググループ
- ・防災市場に精通したアドバイザー
- ・県内地域ブロック単位でのマッチング機会

⑥自然＆体験キャンペーンの開催

H31.2月スタート！

キャンペーンの展開により、**中山間地域における新たな付加価値創造**を促す

◆［つくる］インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ
- ・体験プログラムの磨き上げ、体験・滞在型施設の整備(民間活力も積極活用)
- ・観光クラスターの形成

◆［売る］国内外に向けた情報発信とセールス
- ・特設ウェブサイトの開設

◆［もてなす］観光案内所の機能強化と満足度の向上、サービスの改善
- ・評価のフィードバックによるサービスの改善

新たな付加価値創造を支える人・事業戦略づくりの取り組みを強化

＜人材育成＞
- ・土佐まるごとビジネスアカデミー
- ・農業担い手育成センター、林業大学校、漁業就業支援センター、土佐の観光創生塾　等

＜事業戦略づくり＞

［三次産業・全般］
- ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- ・**輸出戦略**

［二次産業］
- ・ものづくり企業、食品加工事業者

［一次産業］
- ・**地域農業戦略**、中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体

［地域アクションプラン］

第３期産業振興計画　ver.4 の改定のポイント②

成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

改定のポイント 2　交易の範囲の拡大に向けた海外展開の加速！

ポイント１により生み出された新たな　付加価値により、国内に加え、海外展開を本格化する

①外商活動の全国展開のさらなる推進

食品分野

・地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
（ボランタリーチェーンとの連携、地域商社への支援強化）

・高知家の魚応援の店のネットワークの活用

・**「とさのさと」を活用した農産物の中規模・小規模流通の強化**

機械系ものづくり分野

・[防災]**外商エリアと商流チャネルの拡大**（東京営業本部の体制強化、関西・中国地方への外商強化、大手防災商社との関係強化）

林業分野

・**プッシュ型提案等による外商体制の強化、経済同友会等との連携**
（全国レベルの木造建築の専門家と連携した施主等へのプッシュ型提案、非住宅木造建築の**提案・相談窓口の設置**、**サプライチェーン・マネジメント**の推進）

・非住宅木造建築物の設計ができる**建築士の育成**

②海外への輸出　の本格展開

全　般

・ジェトロ高知との連　携強化

・海外拠点等の体制　強化／**対象国・地域での高知県ネットワークの構築**
（食品海外ビジネスサポーターの配置、ASEAN地域での活動体制の強化）

食品分野

・大型水産加工施設**援を強化**　の本格稼働等を見据え、**水産物の輸出支**

・**農産物輸出拡大プ農産物の輸出拡大**　**ロジェクトチームによる生産現場と連携した**
起し）　（品目の生産拡大、新たな輸出有望品目の掘り

・**企業 ごとの 輸出戦**　**略等の策定・実行支援**

機械系ものづくり分野

・**国内外の商社等と**　**のマッチング強化**、ＯＤＡ案件化の拡大

③インバウンド観光のさらなる推進

・自然＆体験キャンペーン、LCCの新規就航を生かした**プロモーションの強化**
（中国・韓国でのセールス拠点の設置、米・豪を対象とした在日外国人コーディネーターの配置）

・個人旅行者向けの旅行商品の充実、**メディア・SNS等を活用した情報発信の強化**

・定期路線化を見据えたチャーター便の誘致拡大

・**四国４県で連携した観光プロモーションの実施**
（四国ツーリズム創造機構のDMO化）

成長の「壁」を乗り越える！

成長を支える取り組みを強化！

改定のポイント 3　担い手の確保・人材育成策のさらなる強化！

一層深刻化している人手不足、後継者不足への対応等を強化　する

①戦略的な働き方改革の促進

・職場環境の整備と生産性向上の実現に向けた**戦略的な働き方改革の促進**
（人手不足が顕著な産業分野への支援強化、働き方改革の機運醸成に向けた広報強化等）

②新規大卒者等の県内　就職促進策の強化

・**高知の企業や高知で働く魅力**　**を伝える取り組みの強化**
（インターンシップの充実、WEBア　クセスの拡大（企業PR動画）、学生と企業との交流の場　づくり等）

③各産業分野の取り組みの強化

［農　業］**親元就農を促す支援策の強化**、広域での農業労働力の確保対策

［水産業］**漁業就業支援センターを核とした総合的な担い手確保対策**、漁村提案の強化

［商工業］IT・コンテンツアカデミ　ーの充実[再掲]

［移　住］（改定のポイント４参照）

④外国人材の受入環境の整備

・**国の施策と連動した取り組みの推進**
（外国人生活相談センターの設置等）

⑤人材育成の取り組み　の充実

・体系的な学びの機会の充実
（土佐まるごとビジネスアカデミー）

改定のポイント 4　起業促進とも連動した移住施策の強化！

移住者数1,000組の定常化に向け施策を強化する

①移住促進策の戦略的な展開

・**移住促進・人材確保センターと商工会・商工会議所等地域の支援機関が連携した人材ニーズのさらなる掘り起こし**
（移住促進・人材確保センター 求人支援コーディネーターの３名配置等）

・**求人情報の磨き上げと情報発信の強化**
（求人支援コーディネーターの配置［再掲］、「志」移住、高知求人ネットの充実等）

・移住のハードルを下げる取り組みの強化
（移住者の受け皿となる空き家確保、二段階移住の取組促進、移住支援金等）

②起業や新事業展開のさらなる促進［再掲］

●**起業支援プログラム「こうちスタートアップパーク」の充実**

・**移住×起業**
移住促進施策や市町村と連携したローカルベンチャー創出プログラムの実施
都市圏の起業家と県内の起業希望者等との協働プログラムの実施
地域おこし協力隊×起業

第３期産業振興　計画ver.４の全体像

大幅に強化した３つの施策　群の取り組みを全力で推進

1　成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

基本方向1　継続的に新たな付加価値の創造を促す仕組みを意図的に構築

［三次産業、全般］
新 リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～
拡 IT・コンテンツ関連産業の集積
拡 課題解決型産業の創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
○地域アクションプランの推進
拡 こうちスタートアップパーク

［二次産業］
拡 防災関連産業の振興
拡 機械系ものづくり、食品加工の総合支援
・ 高知県産業振興センター
拡 工業技術センター
拡 食のプラットホーム　等
○設備投資への支援

［一次産業］
拡 次世代型こうち新施設園芸システムの普及
拡 IoTやAIを活用したNext次世代農業等の展開
拡 CLT等の普及
拡 Ａ材（良質材）を活用した付加価値の高い木材製品の開発の推進
新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進
拡 定置網漁業や養殖業への企業参入の推進

等

基本方向2　交易の範囲のさらなる拡大

［全般］
新 輸出対象国・地域での高知県ネットワークの構築
拡 ジェトロ高知との連携強化

［三次産業］
拡 インバウンド観光の推進

［二次産業］
拡 外商活動の全国展開の推進
拡 高知県地産外商公社
拡 高知県産業振興センター（再掲）
拡 海外への輸出の本格展開

［一次産業］
拡 規模に応じた農産物の販路開拓、販売体制の強化
拡 農産物の輸出の拡大
拡 TOSAZAIセンターの外商体制の強化
拡 水産物の輸出の本格展開

等

2　成長の「壁」を乗り越える！

基本方向3　担い手の確保策の抜本強化

１）雇用環境の改善
○働き方改革の促進
拡 高知県働き方改革推進支援センター
２）アクティブに働きかける
（移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
○マッチング機能の強化
拡 移住促進・人材確保センター
・ 高知家の女性しごと応援室
・ ジョブカフェこうち
拡 事業引継ぎ支援センター（国）
○担い手の受け皿となる機能の強化
拡 新規大卒者等の県内就職の促進
拡 IT・コンテンツアカデミー
拡 農業担い手育成センター
拡 農業大学校
拡 畜産試験場
拡 林業大学校
新 漁業就業支援センター
３）新 外国人材の受入環境の整備

等

基本方向4　省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

［全般］
拡 課題解決型産業の創出（ものづくり地産地消・外商の推進）
例）第一次産業等の生産性向上プロジェクト
（再掲）

［二次産業、三次産業］
○設備投資への支援（再掲）

［一次産業］
拡 IoTやAIを活用したNext次世代農業等の展開
（再掲）
拡 森林組合の生産工程の改善、高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
新 漁業のIoT化（高知マリンイノベーション）の推進
（再掲）

等

3　成長を支える　取り組みを強化！

基本方向5　起業や新事業展開の促進　新規事業のたゆまぬ創出

拡 こうちスタートアップパーク（再掲）　拡 土佐まるごとビジネスアカデミー
拡 IT・コンテンツ関連産業の集積（再掲）、IT・コンテンツ関連産業と他産業との融合等による新事業創出　等

基本方向6　地域産業クラスターの形成　多様な仕事を地域地域に創出

○21のクラスタープロジェクトの着実な推進
○地域経済の活性化拠点の整備促進　等

基本方向7　人材育成・確保の取り組みの充実　本県経済発展の礎となる取り組み

［三次産業、全般］
拡 移住促進・人材確保センター（再掲）
拡 IT・コンテンツアカデミー（再掲）
拡 土佐の観光創生塾
拡 土佐まるごとビジネスアカデミー（再掲）
・ 文化人材育成プログラム

［二次産業］
拡 工業技術センター（再掲）
拡 食のプラットホーム（再掲）
拡 高等技術学校

［一次産業］
拡 農業担い手育成センター（再掲）
拡 農業大学校（再掲）
拡 畜産試験場（再掲）
拡 林業大学校（再掲）
新 漁業就業支援センター（再掲）　等

基本方向8　金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化　各般の取り組みの土台

○すべての産業分野において、事業戦略の策定・実行を支援
［三次産業、全般］拡 商店街等地域の事業者　拡 地域の観光事業者等
［二次産業］　・ ものづくり企業　食品加工事業者
［一次産業］　・ 中山間農業複合経営拠点・集落営農法人　・製材事業体　・漁業経営体
［地域アクションプラン］
新 食品：輸出戦略
農業：地域農業戦略

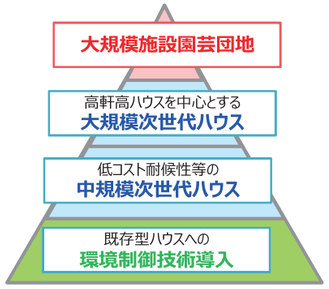
等

7 産業成長戦略の各分野の取り組み　第３期　計画ver.4における各分野の施策の強化の方向性①

分野	これまでの主な取り組み	各種生産額の推移等	さらなる強化の方向性

農業分野

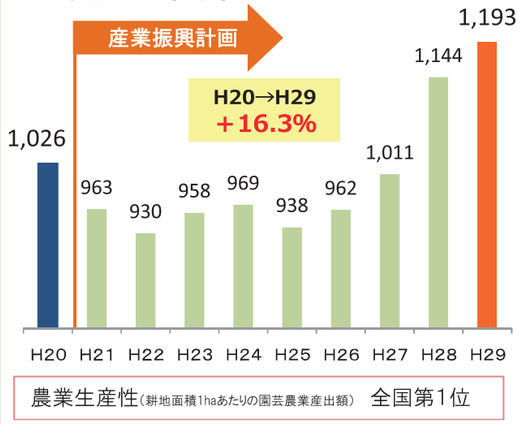
○**次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及**（園芸農業先進国オランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良）
⇒環境制御技術の導入：334.1ha（H31.3月）
＊主要7品目の50%の農家に普及（H31.3月）
最大約30%増収
⇒次世代型ハウスの整備：46.0ha（H31.3月）



○栽培技術の向上支援、担い手確保対策
・学び教えあう場、農業担い手育成センター、農業大学校、産地提案型担い手確保対策、企業の農業参入　等

○**規模に応じた青果物等の流通の仕組みを構築**
［基幹流通］　集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
［中規模流通］卸売市場との連携による業務需要の開拓、加工用ニーズへの対応
［小規模流通］こだわりニッチ野菜・果実等の販路開拓

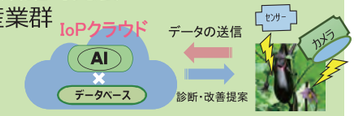
＜農業産出額（億円）＞



農業生産性（耕地面積1haあたりの園芸農業産出額）　全国第1位

○施設園芸農業の飛躍的発展と施設園芸関連産業群の創出・集積を図る

□**次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進**
□**Next次世代型こうち新施設園芸システムの開発**
・施設園芸農業の飛躍的発展
・施設園芸関連産業群の創出・集積



□**地元と協働した企業の農業参入の促進**
□**農産物の輸出の本格化**
□**新規就農者・労働力の確保対策の強化**　等

林業分野

○**”森の資源”を余すことなく活用する仕組みを構築**



C材（低質材）
D材（端材等）
・木質バイオマスの利用拡大
⇒県内2か所で木質バイオマス発電所が稼働（H27）

B材（中質材）
・CLT(直交集成板)の普及拡大、高次加工施設の整備
⇒CLT用ラミナ工場、大断面集成材工場が稼働（H28）

A材（良質材）
・大型製材工場の整備、中小製材工場の設備強化
⇒高知おおとよ製材が稼働（H25）

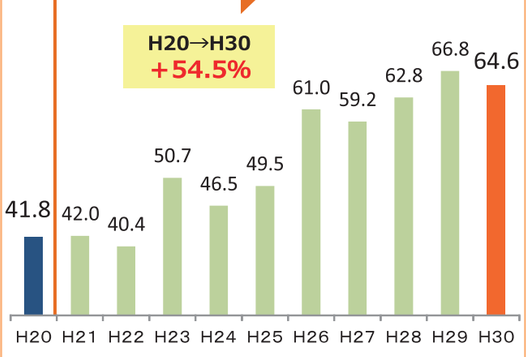
○生産性向上による原木の増産
・**森林組合の生産工程改善支援**
・高性能林業機械等の導入支援
・皆伐の促進



○木材需要の拡大と外商拡大
・**CLTの普及促進と需要拡大、低層非住宅の木造・木質化**
・**TOSAZAIセンターによる外商強化（H30～）**

○担い手の育成・確保対策
・林業大学校（H30.4月本格開校）
⇒修了生（H30：40名）の進路：
就職等（30名）、専攻課程進学（10名）

＜原木生産量（万m3）＞



○木材製品を「より高く」「より多く」売り、中山間地域に「利益を還元」する仕組みを構築する

□**川上から川下までの一連の付加価値創造の仕組みの強化**
・付加価値の高い製品づくり
・生産性向上による原木の増産と再造林の推進



□**木材需要の拡大及び県産材の販売体制の強化**
・プッシュ型提案等による外商体制の強化
・非住宅木造建築物の設計ができる建築士の育成
・経済同友会等との連携　等



水産業分野

○**漁業生産の構造改革を推進**
・黒潮牧場の15基体制の維持、高度化
・**クロマグロ人工種苗生産技術の確立**
県内企業がクロマグロ人工種苗の供給を開始（H29～）
⇒H29：約7,700尾の生産に成功





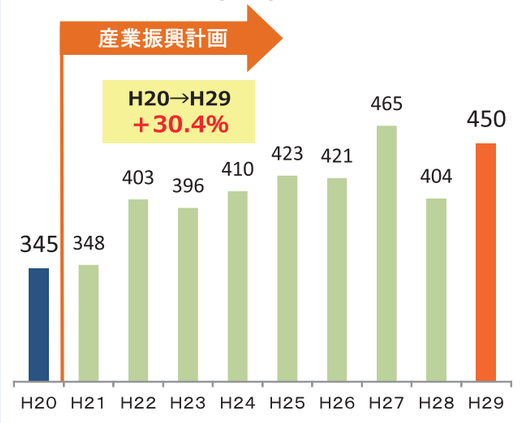
○市場対応力のある産地加工の推進
・地域AP等による加工ビジネスの事業化、高度化支援
⇒H22：5事業者、0.6億円→H29：13事業者、10.7億円（水産加工品出荷額）
・宿毛市での**輸出に対応した大規模加工施設の整備**（稼働開始:H31.4月、本格稼働:R元.7月）
⇒加工養殖魚の輸出に向けた体制が整う

○少量多品種の特性を生かした外商拡大
・**高知家の魚応援店制度の創設**（H26）
⇒登録店舗数：926店舗（H31.3月）、年間取引額3.5億円（H30）



○海洋資源を活用した**漁村でのサービス産業（遊漁や体験漁業）**の振興

＜沿岸漁業生産額（億円）＞



○漁業生産量の維持・拡大に向け、操業の効率化や未利用漁場への企業誘致を促進するとともに、担い手の確保・育成策を抜本強化する

□**漁業のＩｏＴ化（高知マリンイノベーション）の推進**



□**地元と協働した定置網漁業や養殖業への企業参入の促進**
□**水産物の輸出の本格展開**
□**漁業就業支援センターを核とした総合的な担い手確保対策**
□**遊漁・体験漁業の本格化**　等

第３期計画ver.4における各　分野の施策の強化の方向性②

分野	これまでの主な取り組み	各種生産額の推移等	さらなる強化の方向性

商工業分野

これまでの主な取り組み

○事業戦略策定等への支援
・産業振興センターを中心に、ものづくり等企業の事業戦略の策定・実行を支援
⇒事業戦略：着手171社（うち完成148社）（H28～H30累計）
・商工会、商工会議所等と連携し、地域の事業者の経営計画の策定・実行を支援
⇒経営計画：1,773件（H28～H30累計）

○防災関連産業の振興
⇒認定製品数：144件（H24～H30累計）
⇒防災関連登録製品・技術の売上額　H24：0.6億円→H30：68.4億円

○設備投資を促す一連の仕組みの構築（事業戦略等の策定→補助制度＋融資制度）

○企業立地の推進

○ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援
⇒センターの外商支援による受注金額
H24：2.5億円→H30：66.8億円

事業化プラン策定 → 試作開発 商品開発 → 販路開拓 ・拡大 → 設備投資 人材確保
事業戦略の策定・磨き上げ

○IT・コンテンツ関連産業の集積
⇒企業立地件数（累計）H27：　6件→R元.5月末：19件
新規雇用者数（累計）H27：71人→R元.5月末：274名
・IT・コンテンツアカデミーの開講
⇒受講者数　H30：1,620名（延べ3,456名）

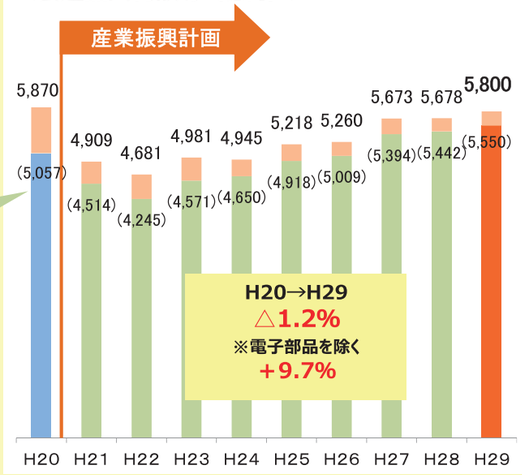
業界が求める知識や技術を持った人材を県内に増やす
↓
人材が豊富であるからこそ企業集積が図られる
↓
企業集積が進むことによってさらに人材の集積が進む

○課題解決型の産業創出を促す仕組みの構築
・県内の第一次産業や防災、福祉などの現場における課題を解決する製品、システムを開発し、県内の課題解決と県外市場に売り込む「ものづくりの地産地消・外商の取り組み」を推進⇒IoT推進ラボ研究会：会員163社（H31.3月）

ニーズ抽出	仕様書作成	マッチング／プロジェクト創出	プロジェクト自立化
ものづくり地産地消・外商センターでの発掘 生産性向上PT		機械化：ものづくり地産地消推進会議	プロジェクト創出25件
		IoT化：高知県IoT推進ラボ研究会	プロジェクト創出30件

各種生産額の推移等

＜製造品出荷額等（億円）＞



（ ）は電子部品を除いた数値

さらなる強化の方向性

○ものづくり産業や防災関連産業等において、事業戦略に基づき、付加価値の高い製品づくりと外商拡大をさらに促進する

□防災関連産業のさらなる振興
・価値提案型の防災製品開発
・外商エリアと商流チャネルの拡大
・海外展開の支援強化



□外商の支援体制の強化
《国内》・東京営業本部の体制強化
《海外》・国内外の商社等とのマッチング強化
・ODA活用先の拡大
等

○IT・コンテンツ関連産業の集積を図るとともに、IoTやAIなどのデジタル技術を活用して、県内のあらゆる分野の課題解決と地場産業の高度化を図る
⇒高知版Society5.0の実現

□IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化
・IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実
・都市部の人材・企業とのネットワークの充実
・関連企業の誘致活動の強化

□課題解決型の産業創出の加速化
・ニーズ抽出発のプロジェクト創出
・シーズ提案発のプロジェクト創出　等



食品分野

これまでの主な取り組み

○食品産業の高度化に向けた総合支援
・食のプラットホームを起点に、各種の支援策に誘導

食のプラットホーム（セミナー・交流会、勉強会、商品づくりWG）
⇒参画事業者数：305社（H29～H30）

→ 工業技術センターによる支援
・味の数値化分科会、自主検査分科会
→ 生産管理高度化支援
・HACCP取得支援　等

→ 食品ビジネスまるごと応援事業（事業戦略策定、商品開発・改良等）

⇒第2ステージ以上の取得企業：139社（H28～H30累計）

○地産外商公社による外商活動の支援
⇒公社の外商支援による成約件数　H21：178件　→H30：9,620件
公社の外商支援による成約金額　H23：3.41億円→H30：42.38億円

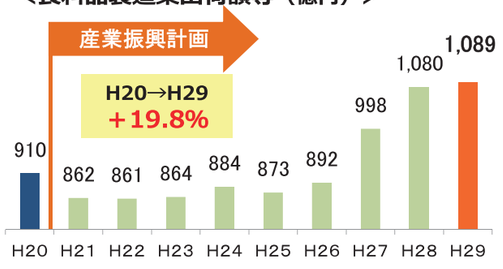
○県内地域商社への支援

○輸出戦略に基づく**海外への輸出の促進**
・ユズや土佐酒に加え、水産物の輸出に取り組む
⇒海外での商談会等への参画事業者　H21:8社→H30:100社

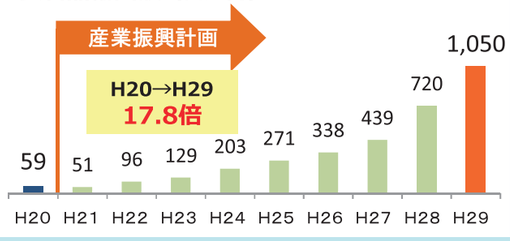


各種生産額の推移等

＜食料品製造業出荷額等（億円）＞



＜食料品輸出額（百万円）＞



さらなる強化の方向性

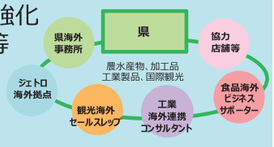
○食品産業のさらなる発展に向け、事業者の外商ステージに応じた支援を行うとともに、海外への輸出の本格展開を図る

□食品加工の総合支援の強化
・食のプラットホームの充実強化
（商品づくりワーキングの拡充）
・食品加工高度化支援拠点の機能強化
・県版HACCP第３ステージの取得促進



□海外への輸出の本格展開
・ジェトロ高知との連携強化
・海外拠点等の体制強化
・農水産物の輸出の本格化
・県内企業の支援体制の強化
等

対象国・地域での高知県ネットワーク（イメージ図）



第３期計画ver.4における各　分野の施策の強化の方向性③

観光分野

これまでの主な取り組み

○地域博覧会の開催等を通じた地域の観光資源の磨き上げや商品造成
（「楽しまんと！はた博(H25)」「高知家・まるごと東部博(H27)」「2016奥四万十博(H28)」）
⇒広域観光組織の体制及び機能強化

○**「志国高知 幕末維新博」を通じた、歴史資源の磨き上げ、食や自然、体験と組み合わせた周遊コース（観光クラスター）の形成**
⇒観光クラスターの整備数：15か所
⇒幕末維新博全会場の来場者数：334万人超

○**地域の核となる観光拠点の整備の促進**
⇒室戸世界ジオパークセンター(H27.4月)、 高知城歴史博物館(H29.3月)、
スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド(H30.4月)、坂本龍馬記念館(H30.4月)、
むろと廃校水族館(H30.4月)、牧野植物園(H31.2月)、
スノーピーク土佐清水キャンプフィールド(H31.4月)

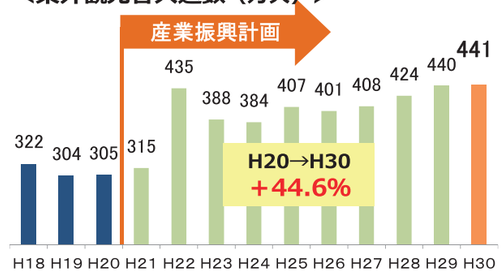
○「**土佐の観光創生塾**」による観光人材の育成　⇒参加者数(H27～H30累計)：292人＊H30は応用編のみ

○**外国人向け旅行商品の造成・販売促進**
・重点市場：H28～台湾、香港、シンガポール　H29～タイ、
H30～アメリカ、オーストラリア、中国、韓国にも拡大
⇒外国人延べ宿泊者数　H23：1.6万人→H30：7.6万人（速報値）

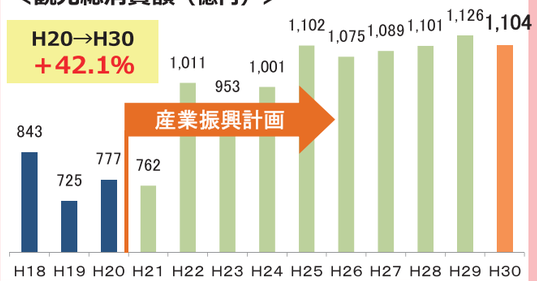
○OMOTENASHI（おもてなし）の推進
⇒龍馬パスポート　213,482人(H31.3月)、外国人観光案内所　H26：3か所→H30：13か所

各種生産額の推移等

＜県外観光客入込数（万人）＞



＜観光総消費額（億円）＞



さらなる強化の方向性

○これまで磨き上げてきた食や歴史資源を活用しつつ、本県のもう一つの強みである自然とアクティビティを前面に出して展開することにより、中山間地域における新たな付加価値創造を促す

□自然＆体験キャンペーンの展開
・インバウンドにも対応できる魅力ある体験プログラムの磨き上げ、体験・滞在型施設の整備（民間活力も積極活用）
・国内外に向けた情報発信と販売（特設ウェブサイト等）
・満足度の向上、サービスの改善　等

リョーマの休日 Kyoma Holiday ～自然＆体験キャンペーン～

○増加する訪日外国人を本県に呼び込み、本県のさらなる観光振興を図る

□インバウンド観光のさらなる推進
・海外セールス拠点の拡充等によるプロモーションの強化
・個人旅行者向けの旅行商品の充実、情報発信の強化
・チャーター便の誘致拡大　等

担い手の確保

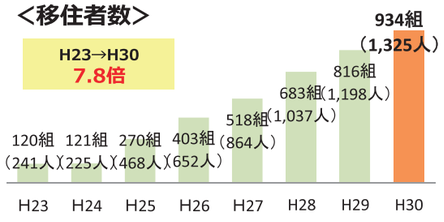
これまでの主な取り組み

１）雇用環境の改善
○事業戦略等の策定・実行支援を通じた経営と両立する形での働き方改革の促進
・高知県働き方改革推進支援センター

２）アクティブに働きかける
○マッチング機能の強化
・移住促進・人材確保センター
・高知家の女性しごと応援室
・高知県事業引継ぎ支援センター
・新規卒業生等の県内就職支援
（インターンシップコーディネーター等）

○担い手の受け皿となる機能の強化
・IT・コンテンツアカデミー
・農業担い手育成センター、農業大学校、畜産試験場、林業大学校

＜移住者数＞



さらなる強化の方向性

○一層深刻化している人手不足、後継者不足への対応等を強化する

□戦略的な働き方改革の促進

□仕事の掘り起しとマッチングのさらなる強化
□移住のハードルを下げる取り組みの強化

□各産業分野の担い手確保・育成策の強化
・（一社）漁業就業支援センターの設置等

□高知の企業や高知で働く魅力を学生に伝える取り組みの強化

□外国人材の受入環境の整備

□人材育成の取り組みの充実

起業や新事業展開の促進

これまでの主な取り組み

○起業に向けた準備段階から事業プラン磨き上げまでの一貫サポート

［起業促進］
・こうちスタートアップパーク（起業支援プログラム）
⇒会員数：356人(H31.3月)
⇒県のサポートによる起業・第二創業件数：116件
新商品開発件数：781件　(H28～H30累計)

［新事業展開の促進］
・土佐ＭＢＡ（産業人材育成プログラム）
⇒受講者数　20,233人(H24～H30累計)
※専科を含む

さらなる強化の方向性

○県内から「起業」を生み出し、県外から「移住×起業」を呼び込むためのアプローチをさらに強化する

□移住施策とも連動した起業の促進
・起業支援プログラム
「こうちスタートアップパーク」の充実　等

KOCHI STARTUP PARK 高知での起業を支援するプラットフォーム

事業戦略の策定支援

これまでの主な取り組み

○第３期計画から、事業戦略の策定・実行支援を強化。
H30からは、すべての産業分野に拡大。
事業戦略の策定が起点となり、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加
⇒事業戦略の策定件数
ものづくり等企業：着手171社(H28～H30累計)
地域の事業者：1,773件(H28～H30累計)
中山間農業複合経営拠点等：33法人(H29～H30累計)
製材事業体：5社(H29～H30累計)

さらなる強化の方向性

○金融機関等と連携し、事業戦略の「量（広がり）」と「質（内容の充実）」の両面からのさらなる充実を図っていく

□「新たな付加価値創造を促す仕組み」を生かす事業戦略づくり
・輸出戦略の策定・実行支援
・地域農業戦略の策定実行・支援
等

各分野の施策の展開

農業分野の　施策の展開　～地域で暮らし稼げる農業～

分野を代表する目標

農業産出額等（飼料用米交付金含む）		出発点(H20)	1,026億円	⇒	現状(H29)	1,201億円	⇒	4年後(R元)	1,060億円	⇒	6年後(R3)	1,090億円	⇒	10年後(R7)	1,150億円
農業生産量	野菜（主要11品目）	出発点(H20)	10.8万t	⇒	現状(H30)	9.2万ｔ	⇒	4年後(R元)	11.6万t	⇒	6年後(R3)	12.2万t	⇒	10年後(R7)	13.3万t
	果樹（主要２品目）	出発点(H20)	1.97万t	⇒	現状(H30)	2.29万ｔ	⇒	4年後(R元)	2.45万t	⇒	6年後(R3)	2.47万t	⇒	10年後(R7)	2.52万t
	花き（主要３品目）	出発点(H20)	2,529万本	⇒	現状(H30)	2,019万本	⇒	4年後(R元)	2,655万本	⇒	6年後(R3)	2,764万本	⇒	10年後(R7)	3,054万本
	畜産（土佐あかうし飼育頭数）	出発点(H24)	1,720頭	⇒	現状(H30)	2,399頭	⇒	4年後(R元)	2,660頭	⇒	6年後(R3)	3,100頭	⇒	10年後(R7)	4,020頭

柱１　生産力の向上と高付加価値化による産地の強化

次世代型こうち新施設園芸システムの普及拡大とNext次世代型こうち新施設園芸システムへの進化により、
生産力の向上と高付加価値化を図り、産地を強化する。

次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

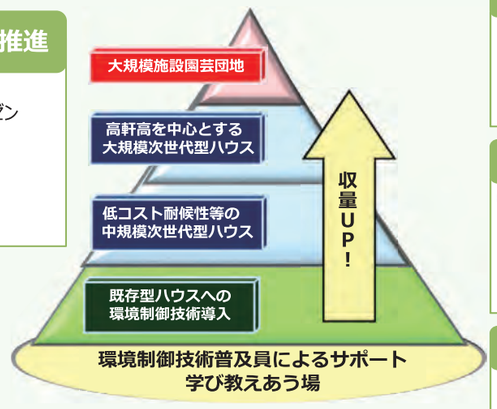
- 拡 学び教えあう場の活用による環境制御技術の普及
- ○ 環境制御技術のレベルアップと省力化技術の開発・カイゼン方式の導入支援による生産性の向上
- 拡 次世代型ハウス等の整備支援
- 拡 Next次世代型こうち新施設園芸システムへの進化
- 拡 地元と協働した企業の農業参入の推進
- ○ オランダ交流を生かした先進技術の普及推進

環境保全型農業の推進

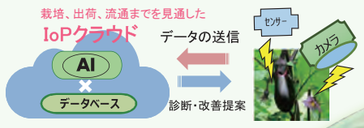
- ○ IPM技術の普及拡大　○ＧＡＰの推進
- ○ 有機農業の推進　○省エネルギー対策の推進

園芸品目別総合支援

- ○ 野菜園芸品目の総合戦略支援（ナス、ニラ、露地野菜等）
- ○ 特産果樹生産振興（ユズ、文旦）
- ○ 花き生産振興（ユリ、トルコギキョウ、グロリオサ）



［Next次世代型のイメージ図］



水田農　業の振興

- ○ 県産米のブランド化の推進
- ○ 酒米の生産振興
- ○ 水田の有効活用に向けた有望品目への転換

畜産　の振興

- 拡 土佐和牛　○ 養豚　○ 土佐ジロー
- ○ 土佐はちきん地鶏　○ 酪農
- 拡 食肉センターの整備
- 拡 次世代こうち新畜産システムの実証と確立

６次産業　化の推進

- ○ 農産物加工の裾野の拡大とステップアップの強化
- ○ 直販所支援

柱５　地域に根差　した　農業クラスタ　ーの形成　拡充



生産増⇒所得向上⇒担い手増の好循環を拡大再生産へ！

担い手の確保＆経営体の強化！

施設園芸団地を核に関連産業を集積させ、より多くの雇用を生み出す！

地域地域で若者が暮らせる持続可能な農業を実現！

所得の　向上！

柱４　生産を支える担い手の確保・育成

産地提案型担い手確保対策や研修体制を強化するとともに、新規就農時や規模拡大時の課題となっている農地の確保を強化し、担い手の確保・育成を図る。

新規就農者の確保・育成

- 拡 U・Ｉターン就農者の確保に向けた産地提案型担い手確保対策の強化
- 拡 畜産の担い手確保に向けた体制の強化
- 拡 雇用就農者の確保に向けた取り組みの強化
- 拡 農業の担い手確保に向けた研修体制の強化
- ○ 実践研修・営農定着への支援

農地の確保

- 拡 担い手への農地集積の加速化
- 拡 園芸団地の整備促進
- ○ 国営緊急農地再編整備事業の推進

家族経営体の強化及び法人経営体の育成

- ○ 家族経営体の経営発展に向けた支援
- 拡 法人経営体への誘導と経営発展への支援
- 拡 経営体を支える労働力の確保と省力化の推進

柱２　中山間地域の農業を支える仕組みの再構築

中山間地域の農業を支える中山間農業複合経営拠点と集落営農組織の拡大に加え、
各地域毎に「地域農業戦略」を策定し、組織間連携の仕組みを構築する。

中山間農業複合経営拠点の整備推進

- 拡 中山間農業複合経営拠点の県内への拡大



集落営農の推進

- 拡 集落営農の裾野の拡大
- ○ こうち型集落営農と法人化へのステップアップ

中山間に適した農産物等の生産

- ○土佐茶の生産振興
- ○薬用作物の生産振興

日本型直接支払制度の推進

- ○ 中山間地域等直接支払制度の推進
- ○ 多面的機能支払制度の推進

事業戦略の策定・実行支援

- ○ 事業戦略による好循環のシステム構築

柱３　流通・販売の支援強化

大型直販所とさのさとを活用した中・小規模の販売体制を構築し、基幹流通の拡大につなげるとともに、
ＪＡ高知県、とさのさとと連携して輸出を促進し、さらなる外商の拡大を目指す。

規模に応じた販路開拓、販売体制の強化

基幹流通	拡 集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
中規模	○ 卸売市場と連携した業務需要の開拓 ○ 加工用ニーズへの対応
小規模	新 とさのさとを活用した地産外商の強化 ○ こだわりニッチ野菜・果実等の販路開拓
花き	○ 展示商談会や、スポーツイベント等を活用した販促・PRの強化

農産物の輸出の促進

- 拡 ＪＡ高知県、とさのさと、卸売市場と連携した農産物の輸出拡大と強化

ブランド化の推進

- ○高知家プロモーションの活用やパートナー量販店等との連携による販促・ＰＲ

農業分野の具　体的な取り組み

主な取り組みの成果

高品質・高収量を実現する最先端の「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及を推進。担い手の減少が進む中でも、農業産出額が増加傾向に転じる。

▽ 農業産出額等の推移（単位：億円）　H20→H29　＋17.1%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R元目標
1,026	963	930	962	973	940	965	1,018	1,152	1,201	1,060

①「地産」の強化

◆次世代型こうち新施設園芸システムの確立と普及

・園芸農業先進国であるオランダから学んだ環境制御等の先進技術を本県の気候・風土に合わせて改良・確立
⇒ 主要7品目の実証で最大37%の収量アップを確認
・次世代施設園芸団地（4.3ha）を四万十町に整備
・「学び教えあう場」の活用により環境制御技術の普及を推進
・既存ハウスへの環境制御装置導入や次世代型ハウスの整備を支援
⇒ 炭酸ガス発生機等の導入面積　H21:16.8ha(全品目) → H30:334.1ha(主要7品目)
※主要7品目の50%の農家に普及(H31.3)
⇒ 次世代型ハウスの整備　H27～H30:209棟、46.0ha
・地元との協働による企業の農業参入の推進
⇒ 新たに農業に参入する企業　1社(H27)→ 7社(H30)


ＩＰＭ技術

◆環境保全型農業の推進

○環境保全型農業のトップランナーの地位を確立
・IPM技術の全品目への普及の加速化 ⇒ 施設ナス(面積) H20:41% → H30:99%

◆集落営農・中山間農業複合経営拠点の整備推進

⇒ 集落営農組織のカバー率　H23:9% → H30:16%
⇒ こうち型集落営農組織数　H20:11組織 → H30:70組織
⇒ 中山間農業複合経営拠点数　H27:4拠点 → H30:17拠点

◆畜産の振興

○土佐あかうしの増頭対策の強化 ⇒ 飼養頭数　H24:1,720頭 → H30:2,399頭

②「外商」の強化

◆流通・販売の支援強化

〈基幹流通〉
・園芸連の一元集出荷体制を生かした販路の開拓・拡大
・パートナー量販店（関西等8社）での販売強化
⇒ 高知青果フェアの開催　H23:53回→H30:86回


パートナー量販店

〈中規模流通〉
・卸売市場との連携による業務需要の拡大
⇒ H30:委託件数8件(売上額 7億6,961万円)
・「高知家の野菜・くだもの応援の店」により高知野菜の認知度が向上 ⇒ 40店舗が登録(H30年度末)



応援の店

〈小規模流通〉
・生産者と飲食店等の実需者とのこだわりをマッチング
⇒ H30年度の成約件数　28件

①・②を支える取り組み

◆新規就農者の確保・育成

○産地提案書を活用した新規就農者の確保・育成
⇒ 産地提案書作成数　:32市町村79提案書(H30年度)
○新規就農者の確保育成
・PRから相談、技術習得など各段階に応じた支援により、新規就農数が増加
⇒ H20:114人→H29:265人

◆農地の確保

・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地を集積
⇒ 担い手への貸付　742件 535ha(H26～H30の累計)
・園芸団地の整備促進

◆地域に根差した農業クラスターの形成

○次世代型ハウス等を核として、関連産業を集積した農業クラスターの取り組みを開始（H28～）

第３期計画ver.４の主な取り組み

◇本県農産物が競合
します。あわせて、農

産地に打ち勝ち、優位に販売できるよう、生産から流通・販売までが一体となった取り組みを強化
産物の高品質・高収量・高付加価値化や担い手の育成・確保に取り組みます。

柱１　生産力の向上　と高付加価値化による産地の強化

□環境制御等の新たな技　術の展開、生産性の高い施設の整備等により、
生産力を高める
□IPM 技術等の更なる普　及により、消費者に選ばれる産地を形成する
□米や畜産など、 高品質　の生産を強化するとともに、6次産業化の取り組み
を拡げて農産物の付加　価値を高める

▽ 次世代型ハウスの整備促　進（累計）　㉗:12.6ha→㉚:46.0ha→㊱:72ha（目標）

主な強化策

○「次世代型こうち新施　設園芸システム」の県内各地への普及促進
・次世代型ハウスの整　備支援（R元: 11.6ha予定）
・Next 次世代型こう　ち新施設園芸システムの開発
○ 肉用牛の生産基盤の　強化
・肉用牛導入のため　の新たな基金の創設
○ 次世代こうち新畜産　システムの実証と確立

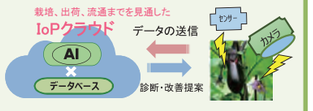
ここがポイント！

担い手が減少する中、本県農業が強みであり続けるためには、農畜産物の高付加価値化と生産性向上の取り組みが重要です。
そのため、環境制御などの先進技術を活用して高品質・高収量を目指す「次世代型こうち新施設園芸システム」の県内への普及を進めるとともに、IoT・AI技術を活用した「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の技術開発を進めます。さらに、Next次世代型の取り組みを通じて創出される全国初の技術を多種多様なシステムや新製品の開発につなげ、新たな施設園芸関連産業群の創出を図ります。


学び教えあう場


環境制御装置


先進技術を活用したトマト栽培



Next次世代型プロジェクト

柱２　中山間地域の　農業を支える仕組みの再構築

□集落営農と中山間農業　複合経営拠点の取り組みを拡大し、中山間地域
の農業の競争力を高め、　地域全体で支える仕組みを構築する

▽ 中山間農業複合経営拠点の整備数　㉗: 4→㉚:17→㊱:20（目標）
▽ こうち型集落営農組織数　⑳:11→㉚:70→㊱:80（目標）

主な強化策

○中山間農業複合経営拠点の拡大
○複合経営拠点、集落営農法人の事業戦略の策定・実行支援
○組織間連携による中山間地域の農業を支える仕組みの構築
（地域農業戦略の策定・実行支援）

柱３　流通・販売の　支援強化

□プロモーション活動等に　よるブランド化の推進や、流通規模に応じた販売体制等
を強化する（基幹流通・　中規模流通・小規模流通）
□加工専用素材（規格外　品や新たな品目）の流通拡大に取り組む
□本県の高品質な園芸品　を新たに海外マーケットに売り込み、定着を図る

▽卸売会社への業務委託に　より定着する輸出品目数　㉗ ー →㉚:8品目 →㊱:10品目（目標）

主な強化策

○規模に応じた青果物流通の仕組みの一層の強化
・集出荷施設の再編統合等による集出荷体制の強化
・「とさのさと」を活用した中規模・小規模流通の強化
○農産物の輸出の促進
・農産物輸出拡大プロジェクトチームによる生産現場と連携した農産物の輸出拡大（品目の生産拡大、新たな輸出要望品目の掘り起し）

柱４　生産を支える　担い手の確保・育成

□産地が求める担い手の　確保・育成を図る
□家族経営体の底上げ　や、法人化の推進などにより、強い経営体を育成する

▽ 新規就農者（単位：人）　（注）前年6/2～当年6/1の新規就農者を調査（平成28年調査から当年4/1～3/31に変更）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R元目標
114	161	197	234	221	263	261	269	276	265	320

▽（参考）農業就業人口　H17:40,134人→H27:27,161人

主な強化策

○U・Ｉターン就職者の確保に向けた産地提案型の担い手確保対策の強化
・移住と連携したＰＲ活動及び各産地の受入体制のワンランクアップ
・親元就農を促す支援策の強化
○畜産の担い手確保に向けた体制の強化
・畜産担い手育成畜舎の設置
○農業大学校・農業担い手育成センターの充実・強化
○経営体を支える労働力の確保策の強化
（県域での労働力循環、県外からの労働力確保）

柱５　地域に根差し　た農業クラスターの形成

□次世代型 ハウスによる　施設園芸団地を核として、関連産業が集積した
農業クラスター（右図参　照）を形成し、より多くの雇用を生み出す

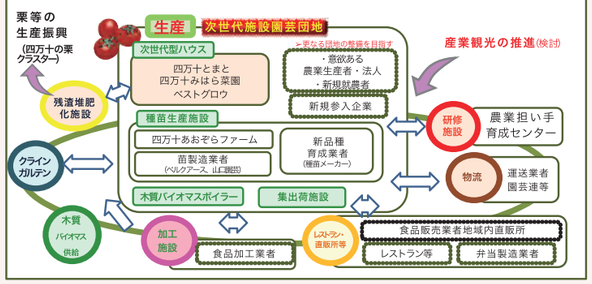
▽農業クラスターの形成数　※雇用人数にはパートを含む
＜大規模（販売金額:3億円　以上）＞ ㉘:箇所数1、雇用創出ー人 →㊱:箇所数2、雇用創出130人
＜中規模（販売金額:1～3　億円）＞ ㉘:箇所数2、雇用創出ー人 →㊱:箇所数3、雇用創出 72人
＜小規模（販売金額:1億円　未満）＞ ㉘:箇所数4、雇用創出ー人 →㊱:箇所数8、雇用創出 90人

主な強化策

○農業クラスタープラン　策定・実行支援
・園芸団地用地を確　保するための支援
○地元と協働した企業　の農業参入の促進（企業版産地提案書の作成、次世代型
ハウスのレンタル方式　の導入）

四万十次世代モデルプロジェクト（四万十町）

・次世代施設園芸団地でのトマト生産を核として、バイオマス供給施設、種苗供給施設、農産品加工・販売業者、地元レストラン等が連携し、クラスターの形成を図る。



林業分野の施策の展開　～山で　若者が働く、全国有数の国産材産地～

分野を代表する目標

木材・木製品製造業出荷額等
出発点（H20） 195億円 ⇒ 現状（H29） 215億円 ⇒４年後（R元）220億円⇒６年後（R3） 232億円⇒10年後（R7）256億円

原木生産量
出発点（H20）41.8万m3⇒ 現状（H30） 64.6万m3 ⇒４年後（R元）78万m3⇒６年後（R3） 81万m3⇒10年後（R7） 90万m3

構築した川上から川下までの仕組みを　生かして、“森の資源”を余すことなく活用

柱１　原木生産のさらなる拡大

○生産性の向上による原木の増産
- ・森の工場の拡大・推進
- 拡 林地台帳システムの機能充実等による集約化の促進
- ・効率的な生産システムの導入を促進
- 拡 10tトラック道の整備の強化
  高性能林業機械等の導入・整備
  林道整備の促進に向けた協議会・ＷＧの開催
  森林組合の生産工程改善による生産性向上
- ・皆伐の促進
- ・原木の安定供給システムの構築

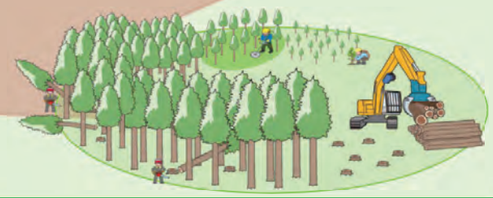




○持続可能な森林づくり
- ・再造林の推進
- 新 再造林を推進するための協議会及び再造林推進員を設置
- 拡 コンテナ苗を活用した再造林への支援
- ・間伐の推進



○再造林コストの縮減
- ・一貫作業システムの促進



柱５　担い手の育成・確保

○林業大学校の充実・強化
- ・林業大学校における人材育成
- 拡 木造建築を担う建築士のリカレント教育の強化〔再掲〕
- ・森林組合等の県内事業体への雇用促進

○きめ細かな担い手育成・確保の強化
- ・林業労働力確保支援センターとの連携
  定期相談会の開催
  フォレストスクールの開催
- ・移住施策との連携による担い手の確保
- ・特用林産業新規就業者の支援

○事業体の経営基盤の強化
- ・林業事業体のマネジメント能力向上
- 拡 林業事業体における労働環境の改善





○小規模林業の推進
- ・小規模林業の活動を支援



森の資源を余すことなく活用

D材（端材等）
C材（低質材）
バイオマス利用
木質バイオマス発電所２箇所（H27稼働）

B材（中質材）
ラミナ用材
CLT用ラミナ工場（H28稼働）
集成材工場（H28稼働）

A材（良質材）
建築用材
大型製材工場（H25稼働）

柱４　木材需要の　拡大

○木質バイオマス発電所の安定稼働
○木質バイオマスの利用拡大
- ・木質ペレット等の安定供給の促進
- ・幅広い分野での木質バイオマスボイラー導入の拡大
- ・木質バイオマス発電の促進



○Ａ材の需要拡大
- 拡 付加価値の高い製品開発の推進〔再掲〕



○ＣＬＴ等の普及促進
- ・ＣＬＴ等建築物の普及促進と需要拡大
  木造化を促進するための設計支援



○建 築士の育成
- 拡 林業大学校におけるリカレント教育及び各種団体との連携による木造建築を担う建築士の育成

○経済同友会など各種団体との連携
- 拡 施主への理解醸成のためのセミナーの開催
- 新 施主等への木造・木質化のプッシュ型提案〔再掲〕
- 新 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置〔再掲〕

○住宅・低層非住宅建築物における木材利用の促進
- ・低層非住宅建築物の木造化の促進
- ・県産材を活用した木造住宅建築の促進



林業・木材産　業クラスターの　形成

柱２　加工体制の強化

○高次加工施設の整備
- ・ＣＬＴパネル工場の整備



○製材工場の強化
- ・製材事業体の加工力強化
  事業戦略の策定及びフォローアップ
- ・県内企業による協業化・大型化の検討

○付加価値の高い製品づくり
- 拡 共同乾燥（JAS）施設等の整備の推進
- 拡 付加価値の高い製品開発の推進



TOSAZAI『プッシュ型提案』による木材需要の一センターを核とした拡大と販売促進を体的に推進

全国レベルの専門家と連携



柱３　流通・販売体制の確立

○プッシュ型提案等による外商体制の強化（Ａ材の販売促進）
- ・TOSAZAIセンターの充実・強化
- 新 全国レベルの木造建築の専門家と連携し施主等へのプッシュ型提案
- 新 非住宅木造建築の提案・相談窓口の設置
- 新 サプライチェーン・マネジメントの推進



○流通の統合・効率化
- ・県外流通拠点を活用した取引の拡大
- ・トレーラー等による低コスト・定期輸送の増加



○販売先の拡大
- ・県外での土佐材を使用した建築の促進
- ・海外への販売促進

林業分野の具　体的な取り組み

主な取り組みの成果

森の資源を余すことなく活用する仕組みが整い、原木生産量が大幅に増加。長らくの衰退傾向から脱し、山が大きく動き出す。

▽　原木生産量の推移（単位：万㎥）　H20→H30　＋54.5%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元目標
41.8	42.0	40.4	50.7	46.5	49.5	61.0	59.2	62.8	66.8	64.6	78.0

①「地産」の強化

◆原木生産の拡大
- ・効率的、計画的に原木生産を行う「森の工場」を整備
  ⇒ H20:23,483ha→H30：72,799ha
- ・皆伐施業の効率化と再造林を促進
  ⇒ 苗木の生産体制の強化 H26:76万本 → H30:77万本


森の工場

◆加工体制の強化、木材需要の拡大

［A材］
- ○**大型加工施設の整備**
  - ・平成25年8月に高知おおとよ製材が稼働（雇用人数60人、H31.3月末）
- ○**既存製材工場の加工力増強を支援**
  - ・既存製材工場における乾燥施設等の整備による加工力強化
- ○**県産材住宅・公共建築物等での木材利用の促進**
  - ・県産材を利用した木造住宅に対する支援の実施

［B材］
- ○ＣＬＴ（直交集成板）の普及拡大
  - ・全国に先駆けて平成25年7月にＣＬＴ建築推進協議会を設立
  - ・平成27年８月にＣＬＴで地方創生を実現する首長連合を設立
    （構成員　111首長(H31.3月末）、共同代表：高知県知事、岡山県真庭市長）
  - ・モデル建築の推進
    平成26年3月に日本初となるＣＬＴ建築物が大豊町で完成
    この他、17施設のＣＬＴ建築物を整備（H31.3月末）
  - ・平成28年度にＣＬＴ用ラミナ工場と大断面集成材工場が稼働

［C材・D材］
- ○木質バイオマスの利用拡大（雇用人数55人、H31.3月末）
  - ・農業用を中心とした木質バイオマスボイラーの導入台数が増加
  - ・平成27年に県内２カ所で木質バイオマス発電所が操業開始

②「外商」の強化

◆流通の統合・効率化
- ・流通拠点（26カ所）を活用した土佐材出荷量の拡大
- ・トレーラ等による低コスト・定期輸送　⇒H26:1便 → H30:102便

◆販売先の拡大
- ・TOSAZAIセンターの設置（H30）による外商強化
  ⇒セミナー・展示会の開催　H22：24回 → H30：51回
- ・土佐材パートナー企業による土佐材住宅の建築推進
- ・JAS認定の取得とJAS製材品の出荷を促進
  ⇒H29：14%（JAS認定工場の製品出荷量に占めるJAS製品の割合）

①・②を支える取り組み

◆林業大学校の充実・強化
- ・平成27年4月に高知県立林業学校を設立、平成30年4月に本格開校
  「基礎課程」：即戦力となる人材を育成
  ⇒卒業生　H27:14人、H28:19人、H29:20人、H30:40人
  「短期課程」：林業関係者のスキルアップ
  ⇒受講者　H27:1,179人、H28:1,469人、H29:1,377人、H30:1,744人

◆小規模林業の推進
- ・小規模林業推進協議会を平成27年1月に設立
  ⇒会員数　H27:304人　→　H30:519人
- ・政策パッケージによる小規模林業の活動支援


小規模林業

第３期計画ver.４の主な取り組み

◇構築した川上から　川下までの仕組みを生かして、森の資源を余すことなく活用していきます。同時に、A材の高付加価値化や県産材の外商　活動の強化、CLTの普及により、飛躍的な木材需要の拡大を図ります。

柱１　原木生産　のさらなる拡大

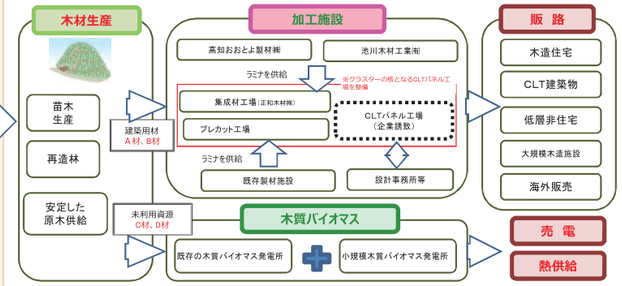
□成熟した森林資源を最　大限に生かせる仕組みづくりを推進する
- ▽ 林業産出額（木材生産）　⑳：49.3億円→ ㉙:71.1億円
- ▽ 森の工場からの原木生産量（間伐）の拡大　㉑：6.4万㎥→ ㉙:10.2万㎥ → ㊦：15.1万㎥（目標）

主な強化策	
○森林組合の生産性・	向上支援
・生産工程のボトル	ネックの洗い出しと改善の支援（H28-H30：16組合 ＋R元:5組合）
○効率的な生産シス	テムの導入促進
・10tトラック道の整	備の強化（林業専用道（規格相当）の補助上限引き上げ）
・林地台帳システム	の機能充実等による集約化の促進
・一貫作業システム	による皆伐・再造林の促進

ここがポイント！
かつて年間40万㎥程度にまで落ち込んでいた原木生産量は、A材からD材まで余すことなく活用する仕組みの構築により、64.6万㎥まで増えてきました。
豊富な森林資源を余すことなく活用して、中山間地域に継続的に所得の向上や雇用の創出をもたらすために、生産性のさらなる向上や付加価値の高い製品づくりなど、川上から川下までの流れをさらに大きくする取り組みを進めていきます。

林業・木材産業クラスタープロジェクト（県下一円）

・木材加工を核として、木材生産から販売・再生産までの好循環を生み出す。



柱２　加工体制　の強化

□消費者ニーズに対応した競争力の高い加工事業体を育成する
□ＣＬＴパネル工場をはじめとする林業・木材産業クラスターの形成を目指す
- ▽ 県産製材品の出荷量の増加　⑳：28.1万㎥　→㉙：23.9万㎥ → ㊦：27.4万㎥（目標）

主な強化策	
○付加価値の高い製	品づくり
・共同乾燥（JAS）	施設等の整備の推進
・付加価値の高い	製品開発の推進（商品開発プラットホームの設置）

ここがポイント！
付加価値の高い製品づくりに向けて、県を挙げてJAS製品の生産体制を強化するとともに、内装材など高付加価値製品の開発を推進します。

また、木材需要の拡大に向けて、TOSAZAIセンターにおいてプッシュ型の提案活動を行うとともに、経済同友会や全国知事会の国産木材プロジェクトチームなどと連携し、非住宅建築物における木材活用の機運醸成などに取り組みます。

柱３　流通・販売　体制の確立

□大消費地や海外をターゲットとした、組織的・継続的な外商活動を展開する
- ▽県産製材品の県外出荷量の増加　⑳：20.3万㎥ → ㉙：16.2万㎥ → ㊦：20.2万㎥（目標）

主な強化策	
○高知県木材協会内に	設置した「TOSAZAIセンター」
の取り組みの強化	
・全国レベルの木造建築	の専門家集団と連携した施主へ
のプッシュ型提案活動	や提案相談窓口の設置
・サプライチェーン・マネジ	メントの推進


土佐材の建築

柱４　木材需要の拡大

□低層非住宅の木造化等により飛躍的な需要拡大を図る
□木質バイオマスの利用拡大を促進する
- ▽木質バイオマス利用量の増加　⑳：20.0万トン(推計値) → ㉙：41.2万トン → ㊦：57.3万トン（目標）



主な強化策	
○A材（良質材）の需要拡大	
・全国レベルの木造建築の専門家との連携による推進体制の強化	
［住　宅］県外市場への外商促進によるマーケットシェアの拡大	
［非住宅］非住宅建築物の木造化促進による新たなマーケットの拡大	
［内装材等］木材製品の高付加価値化による新たな活用策の展開	
○CLT建築物の普及促進と需要拡大	
・CLT首長連合や経済同友会と連携したCLT利用の促進	

柱５　担い手の育　成・確保

□ 優れた人材を育成・　確保する


林業大学校

▽　林業就業者（単位：人）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R元目標
1,541	1,611	1,645	1,661	1,662	1,605	1,602	1,589	1,592	1,602	1,747

ここがポイント！
平成30年4月に県立林業大学校が本格開校しました。即戦力となる人材や、高度で専門的な職業能力を持つ人材（林業・木造設計のエキスパート）の育成を進めています。また、労働環境を改善し、就業者の定着率向上を図ります。

主な強化策	
○林業大学校における木造建築を担う建築士のリカレント教育の強化	
○移住施策と連携した就業者の確保対策の強化	
・高知の林業を学べるフォレストスクールを都市部で開催	
○林業事業体における労働環境の改善（雇用管理改善推進アドバイザーの配置）	

水産業分野の施策の展開　～ 若者が住んで稼げる元気な漁村 ～

分野を代表する目標

漁業生産額(室石サンゴを除く)
出発点（H25）：446億円 ⇒ 現状（H29） 470億円 ⇒ 4年後（R元）：460億円 ⇒ 6年後（R3）476億円 ⇒ 10年後（R7）：490億円

水産加工出荷額
出発点（H20）：162億円 ⇒ 現状（H28） 199億円 ⇒ 4年後（R元）：200億円 ⇒ 6年後（R3）203億円 ⇒ 10年後（R7）：220億円

生産から加工・　流通に至る水産業クラスターの形成



漁　村

柱５　活力ある漁村づくり

漁村の資源を生かした活動の支援！！

（１）　高齢者や女性の活躍の場づくり

○ 高齢者等に対応した漁場づくり

○ 加工グループの商品開発や販路開拓などの支援

（２）　交流人口の拡大

拡 遊漁や体験漁業の振興

○ にぎわいのある河川づくり







生　産

柱１　漁業生産の構造改革

漁業の構造改革と養殖生産ビジネスの拡大！！

（１）　効率的な漁業生産体制への転換

新 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化

○ カツオ漁業の経営の安定化対策等の強化

○ 新規漁業就業者等の設備投資への支援

○ 黒潮牧場15基体制の維持

○ 急潮予測システムの構築



（２）　日本一の種苗生産・中間育成拠点の　形成

○ クロマグロやブリ類の人工種苗量産体制の確立

○ 中間育成漁場の開拓



（３）　新規漁場の開拓

新 地元と協働した企業参入の促進や、新たな漁法の導入による生産量の増大

柱２　担い手の育成・確保

新規就業者の積極的な掘り起こしと中核的な漁業者の計画的な育成！！



（１）担い手の育成

新 （一社）高知県漁業就業支援センターの設置による担い手対策の抜本強化

○ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進

○ 新規就業希望者が自立するための長期研修の実施

○ 民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成の支援

新 新規就業者の経営安定に向けた営漁指導員の配置、育成



（２）就業時における支援

新 制度資金の見直しによる資金融通の円滑化を促進

○ 新規漁業就業者等の設備投資への支援（再掲）



好循環を生み出し拡大再生産へ！！

流　通

柱４　流通・販売の強化



都市圏や国外への外商活動の強化！！

（１）　外商ビジネスの拡大

拡 「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのマッチング等による取引の拡大

○ 高鮮度出荷や「さかな屋高知家」を活用した首都圏における県産水産物のＰＲと外商活動の推進の支援

○ シーフードショーへの出展や商談会等への参加による販路開拓とＰＲ活動の支援

○ 消費地市場とのネットワークを生かした取引の拡大

（２）　産地市場の機能強化

○ 鮮度向上や衛生管理等の取り組みの支援

○ 産地市場の統合の推進



（３）　輸出の促進



拡 水産物の輸出の本格展開

○ 輸出に適した加工用原魚の確保

加　工

柱３　市場対応力のある産地加工体制の確立

産地加工の拡大と雇用の場の確保！！

（１）　高度加工ビジネスへのステップアップ

○ HACCPに対応した加工施設の立地促進



○ 加工施設の衛生管理体制の高度化

（２）　加工関連ビジネスの展開

○ 県内の残さい処理体制の再構築

○ 加工品や原料の製造・保管に必要な冷凍保管ビジネスの事業化



水産業分野の　具体的な取り組み

主な取り組みの成果

養殖業や水産加工業が大きく成長。少量多品種の魚を外商する新しい商流の仕組みや水産物の輸出の本格化に向けた産地加工体制が整う。

▽ 沿岸漁業生産額の推移（単位：億円）　H20→H29 ＋30.4%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
345	348	403	396	410	423	421	465	404	450

▽ 漁業生産額（宝石サンゴを除く）の推移（単位：億円）

3期計画では、2期計画の「沿岸漁業生産額」から「漁業生産額（宝石サンゴを除く）※」に指標を変更

※は近海・遠洋漁業の生産額を含む

H28	H29	R元目標
420	470	460

①「地産」の強化

【生産】

◆効率的な漁業生産体制への転換

○黒潮牧場の15基体制の維持（H23～）
⇒ 黒潮牧場でのカツオ水揚げ量 H20-H22平均:624トン → H23-H29平均:844トン

○養殖業、大型定置網漁業等への法人の参入促進（H28～30年：3法人参入）

◆日本一の種苗生産・中間育成拠点の形成

○クロマグロの養殖漁場の拡大や、生産基盤の整備を支援
⇒ クロマグロ養殖生産量 H24:651トン → H29:1,256トン

○平成28年度にクロマグロ人工種苗の生産技術が確立
⇒（種苗生産）沖出し尾数 H26:49尾 → H29:約23,000尾
⇒（中間育成）H29:30cmの種苗約7,700尾を生産

○平成28年度にカンパチ人工種苗の量産技術が確立
⇒ 養殖種苗出荷尾数 H26:0尾 → H29：50,000尾

【加工】

◆高度加工ビジネスへのステップアップ

○地域アクションプラン等による水産加工業を支援
⇒ 水産加工品出荷額 H26:6.8億円 → H29:10.7億円

○加工施設等のHACCP認証取得を支援
⇒ HACCP研修参加事業者数 H30：16事業者数
認証取得事業者数 13事業者（H28～H30累計）

○輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成（H31.3）

②「外商」の強化

◆外商ビジネスの拡大

○「高知家の魚応援店制度」を創設（H26）、県内事業者とのマッチングを支援
⇒ 926店舗の県外飲食店が登録、95の県内事業者が参画（H31.3月末）
⇒ 県内事業者のH30取引額:3.5億円

○養殖魚の加工と連動した海外市場の販路開拓
⇒「高知県養殖魚輸出促進協議会」による高知新港からの県産水産物コンテナ出荷

○消費地市場とのネットワークを活用した会議の開催

○東京築地の「さかな屋 高知家」（H26～）を外商拠点として活用

①・②を支える取り組み

◆担い手の育成・確保

○漁業就業セミナーの開催や短期・長期研修の実施
⇒ H30:9名が長期研修を修了

○民間企業や漁協が行う漁業の担い手の育成を支援
⇒ 担い手育成団体:6団体（H28～H30累計）

○漁村の魅力を生かしたライフスタイルを地域ごとにパッケージ化して発信
⇒ ライフスタイルの提案：7地域と1漁業協同組合（H30）

○ワンストップ相談窓口として「高知県漁業就業支援センター」を設置（H30）

◆水産業クラスターの形成

○養殖魚や宗田節の加工を核に、関連産業を集積した水産業クラスターを形成

第３期計画ver.４の主な取り組み

◇漁業生産量をしっ　かりと確保し、加工、流通などの関連産業に波及する「生産から加工・流通に至る水産業クラスター」を形　成することにより、拡大再生産の好循環につなげていきます。

柱１　漁業生産の　構造改革

□ 効率的な漁業生産体　制への転換を進めるとともに、定置網漁業等への企業誘致を促進することで漁　業生産量の維持・増大を図る。
□人工種苗量産体制の　確立などにより養殖生産ビジネスの拡大を図る。

▽ クロマグロ人工種苗の供給尾数　㉖:0尾 ⇒ ㉙:2,100尾　⇒ ㊦:1万尾（目標）



主な強化策

○高知マリンイノベーションの推進		○人工種苗の活用による養殖生産ビジネスの拡大
・海況データ等を活用したメジカ漁場予測システムの開発		・クロマグロやブリ類の人工種苗量産体制の確立
・土佐黒潮牧場の高機能化		・ブリ類の養殖業者へのヨコワ養殖の普及に向けた養殖試験の実施
・キンメダイ漁業における出漁判断情報の提供		○企業誘致の促進や新たな漁法の導入による生産量の増大
・急潮及び赤潮発生予測手法の開発		・定置網漁業の未利用漁場への企業参入の促進
・市場のIoT化の推進（自動計量システムの導入等）		・土佐湾での火光利用まき網による活餌採捕試験の実施

ここがポイント！

漁業者の高齢化や担い手不足に歯止めをかけるため、生産現場や流通の技術革新に取り組む「高知マリンイノベーション（水産業のIoT化）」を推進することで、効率的な漁業生産体制への転換を図ります。

また、地元の合意に基づき定置網漁業等の未利用漁場への企業参入を促進することで、漁業生産量の維持・増大を図ります。

柱３　市場対応力　のある産地加工体制の確立

□国内外の市場に対応で　きる産地加工体制を確立し、生産の拡大により雇用の場の創出を図る。

▽ 衛生管理の高度化に対応した加工場の割合　㉖:24% ⇒ ㉚:59% ⇒ ㊦:100%（目標）
海外HACCP 対応型の加工場　㉖:0件 ⇒ ㉚:0件 ⇒ ㊦:3件（目標）

主な強化策

○ HACCP に対応した加工施設の立地促進	
・民間企業による加工施設の整備を支援	
・海外HACCPの認証取得に向けた支援	



柱４　流通・販売　の強化

□少量多品種の特性を生　かした外商の拡大や消費地市場とのネットワークの強化を図る。
□国外への販路を開拓す　ることで、県産水産物の販売力の向上を図る

▽「応援の店」県内参画事業者の出荷額　㉗:　1億円 ⇒ ㉚:3.5億円 ⇒ ㊦:4億円（目標）
水産物の輸出　㉖:0.2億円 ⇒ ㉙:1.7億円 ⇒ ㊦:4億円（目標）

主な強化策

○「高知家の魚応援の店」と県内事業者とのマッチング等による取引の拡大	
・「応援の店」への訪問等によるマッチング機会やネットワークを生かした取組を拡充	
○水産物の海外への輸出の本格化	
・「高知県水産物輸出促進協議会」による国外見本市出展の拡大、新たなターゲット国での賞味会の実施等による県産水産物のPRを強化	

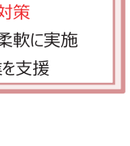


柱５　活力ある漁村づくり

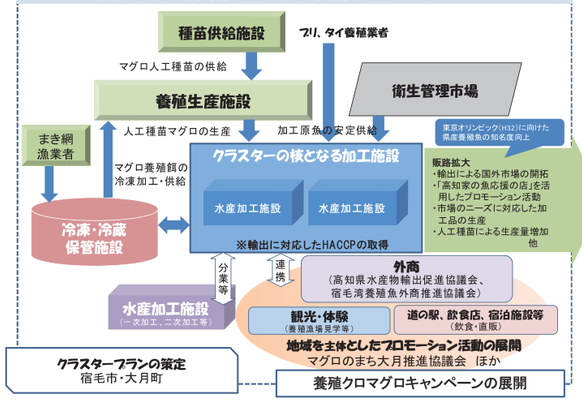
□漁村の資源を活用した活動を支援し、地域での暮らしを支える。

主な強化策

○海洋資源を生かした漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）
H30年度： 5地域で旅行商品化を推進
R元年度：新たに５地域で旅行商品化を推進
・室戸市 ・安芸市 ・高知市 ・中土佐町 ・大月町
合計10商品の造成・磨き上げを行うとともに、新規就業の促進やインバウンド対応を強化



宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト



H31.4月現在、３つの水産業クラスタープロジェクトを進行中



柱２　担い手の育　成・確保

□「高知県漁業就業支援　センター」を一般社団法人化し、漁業就業希望者の相談から支援する。就業後のフォローアップまでを一貫して

ここがポイント！

漁村の魅力を生かしたライフスタイル提案に加え、住居や求人などの具体的情報を盛り込んだ漁村提案型の取り組みを進めます。さらに、本年４月に一般社団法人高知県漁業就業支援センターを設置し組織体制を強化するとともに、全国でもトップクラスの手厚い支援を実施します。

▽ 新規漁業就業者（単位：人）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元目標
28	34	39	76	47	37	29	47	55	44	43	50

（参考）漁業就業者（単位：人）　H5：8,139、H10：7,026、H15：5,824、H20：4,905、H25：3,970

主な強化策

○漁村提案型の担い手確保策の推進
○漁業就業支援センターを核とした総合的な担い手確保対策
・短期研修の期間を延長し、複数の漁業種類や地域で柔軟に実施
・雇用型漁業における新規就業者や漁業後継者の就業を支援

商工業分野の施策の展開 ～拡大再生産による　雇用拡大と、地域の賑わいによる活気ある商工業～

分野を代表する目標　**製造品出荷額等**　出発点（H20）5,870億円 ⇒ 現状（H29）5,800億円 ⇒　４年後（R元）6,000億円以上 ⇒ ６年後（R3）6,400億円以上 ⇒ 10年後（R7）7,000億円以上

「地産」のさらなる強化

柱3　絶え間ないものづくりへの挑戦

1　ものづくり企業の製品開発の促進
- ○ ものづくり地産地消・外商センターを中心としたマッチングによる支援
- ○ 高付加価値な製品開発への支援
- ○ 農業団体と商工団体との協定に基づく農商工連携プロジェクトへの支援

2　生産性向上（省力化・高付加価値化）の推進
- 拡 IoT推進ラボ研究会や各分野によるニーズ抽出の拡大[再掲]
- ○ IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進[再掲]
- ○ 生産性を高める設備投資の推進（補助事業＋融資制度）
- 拡 工業技術センターの生産性向上（省力化・高付加価値化）に向けた支援強化

3　メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興
- 拡 価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化


水陸両用チリ収集艇

4　紙産業の飛躍的な成長の促進
- ○ 「紙産業の在り方検討会」の取りまとめに基づく紙産業の振興
- 新 土佐和紙総合戦略の実施
- ○ 高付加価値な製品開発への支援[再掲]


土佐和紙総合戦略

5　外商強化に向けた食品加工の高度化
- 拡 市場ニーズに基づく製品開発や品質管理の支援強化

6　産学官連携によるイノベーションの創出
- 拡 研究成果を産業利用するための支援


ファインバブル発生装置

7　地域商業の活性化
- 拡 商店街のにぎわい創出への支援 （具体的な振興計画の策定・実行支援他）
- ○ 新規創業・店舗魅力向上への支援
- 新 キャッシュレス化普及促進への支援

「外商」のさらなる拡大

柱4　外商の加速化と海外展開の促進

1　ものづくり地産地消・外商センターによる外商促進（メイドイン高知の防災関連製品含む）
- 拡 東京営業本部による外商サポート
- ○ 企業の課題に応じたセミナー等の実施
- 拡 見本市出展や商談会の開催
- ○ 技術提案型商談会等の開催
- 拡 防災関連製品の新たな販売先の開拓



防災関連製品カタログ


中部ライフガードTEC2018 ｉｎ名古屋

2　県内企業の海外等展開を促進
- 拡 海外での市場調査支援
- 拡 国内外の商社等とのマッチング強化
- 拡 海外バイヤーの招へい等海外展開支援のさらなる強化
- 拡 海外での外商活動支援（セミナー、経済ミッション、個別支援、見本市出展）
- 拡 JICA、JETRO等と連携した海外展開・ODA（政府開発援助）案件化の促進

高知発のものづくりを



柱１　持続的な拡大再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進

1　事業戦略策定等への支援
- ○ 事業戦略の策定・磨き上げ・実行への支援
- ○ 事業化プランの策定から試作開発、販路開拓までの一貫支援

2　地域の事業者の経営力強化
- 拡 商工会及び商工会議所との連携による経営計画の策定と事業展開への支援

3　働き方改革の推進
- 拡 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援（人手不足が顕著な産業分野への支援の強化、働き方改革の機運醸成に向けた先行事例の広報強化他）

柱2　Society5.0の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

1　ＩＴ・コンテンツ関連産業の集積の加速化
- 拡 IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化
- 拡 IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化
- 拡 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化

2　課題解決型産業創出の加速化
- 拡 IoT推進ラボ研究会や各分野によるニーズ抽出の拡大
- ○ IoT推進ラボ研究会におけるニーズとシーズのマッチング、プロジェクト創出の推進
- 新 Society5.0関連の実証実験促進による課題解決や産業（技術）集積の加速化

3　デジタル技術活用による生産性向上の促進
- 新 企業のデジタル技術導入に向けた支援

全国・海外へ！



地産外商の成果を 「拡大再生産」へ

柱6　産業人材の育成・確保

1　人材確保の推進
- ○ 移住施策と一体となった中核人材の確保
- 拡 インターンシップの拡大等による新規学卒者の県内就職促進
- ○ 組織連携による労働参画機会の拡大
- 拡 首都圏IT・コンテンツネットワークによる人材確保等の充実・強化[再掲]


企業向けインターンシップセミナー

2　円滑な事業承継への支援
- 拡 事業承継ネットワークによる事業者への事業承継の啓発とニーズの掘り起こし
- 拡 実務の担い手の育成による事業承継の促進

3　人材の育成の推進
- 拡 産業界のニーズに応じた人材の育成（高等技術学校における多能工の育成他）
- 拡 伝統的工芸品産業等の人材育成
- 拡 IT・コンテンツアカデミーによる人材育成の充実・強化[再掲]

4　働き方改革の推進
- 拡 経営基盤強化と連動した企業の働き方改革への支援[再掲]
- ○ 従業員の定着対策
- ○ 従業員の能力開発支援
- ○ 新規高卒就職者の離職防止



柱5　企業立地や起業の促進

1　全庁一丸となった企業立地の推進
- ○ 地域産業クラスターからの発展による企業立地
- ○ ものづくり企業の強化につながる企業立地
- ○ 本県をフィールドとした防災分野や第一次産業のIoT化等に取り組む高知ならではの新産業の企業立地
- ○ 事務系職場の集積拡大
- 拡 IT・コンテンツ関連企業・Society5.0関連企業の誘致活動の充実・強化[再掲]


（仮称）南国日章工業団地

2　起業に取り組む事業者等への支援の強化
- ○ IT・コンテンツビジネス起業研究会における事業化支援や企業間取引・事業連携の促進
- ○ 創業融資メニューの活用促進

企業立地補助制度
＋
人材確保・育成支援の強化
（IT・コンテンツ人材の育成、首都圏の人材・企業とのネットワークの構築等）
⇒ **IT・コンテンツ関連企業 事務系職場の集積拡大**

商工業分野の　具体的な取り組み

主な取り組みの成果

最終製品の製造に挑戦する企業が増加し、外商も飛躍的に拡大。防災関連産業が本県の新たな産業として大きく成長。IT・コンテンツ関連産業の集積も着実に進む。

▽　製造品出荷額等の推移（単位：億円）　H20→H29　△1.2%　（※電子部品除く＋9.7%）

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
5,870（5,057）	4,909（4,514）	4,681（4,245）	4,981（4,571）	4,945（4,650）	5,218（4,918）	5,260（5,009）	5,673（5,394）	5,678（5,442）	5,800（5,550）

R元目標　6,000

※（ ）は電子部品を除いた数値

▽　ものづくり地産地消・外商センターの取り組みによる主な成果

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
見本市出展回数	13	41	40	31	30	26	24
企業訪問回数	1,212	2,029	3,224	3,328	3,326	2,945	3,111
外商支援の成果（売上額）	2.5億円	16.2億円	27.1億円	40.8億円	50.8億円	58.0億円	66.8 億円

R元目標　73億円

①「地産」の強化

◆ものづくりの地産地消のさらなる推進
⇒相談件数（マッチング件数）　H24:400（78）件→　H30:704（556）件

◆課題解決型産業創出
⇒ IoTプロジェクト創出件数：30件（H28～H30）

◆設備投資への支援
⇒設備投資促進事業費補助金件数：58件（H24～H30）
⇒補助金による生産能力増加額：約121億円、新規雇用：196人（H24～H30）

◆メイドイン高知の防災関連産業のさらなる振興
⇒防災関連産業交流会会員数：194社（H30）
⇒製品開発助成件数：34件（H24～H30）
⇒認定製品数（累計）：144件（H24～H30）

防災関連製品カタログ

②「外商」の強化

◆ものづくり地産地消・外商センターによる外商活動の支援（上表参照）
・産業振興センター内にH23に開設した「ものづくり地産地消センター」と、H24に設置した「外商支援部」とを組織統合し、H26に「ものづくり地産地消・外商センター」を設置
⇒ものづくりに関する様々な相談に一元的に対応する仕組みを構築
⇒H28:東京営業本部の設置（H31.4～：体制の増強　外商コーディネーター7名→9名）

◆防災関連製品の外商支援
・防災関連見本市での県ブースの出展、台湾や東南アジアでの防災セミナー等の開催
⇒防災関連認定製品売上額：0.6億円（H24）→68.4億円（H30）　※工法の受注額等を含む

①・②を支える取り組み

◆企業立地の推進　⇒71件達成（H24～H30）

◆産業人材の育成・確保
○（一社）高知県移住促進・人材確保センターの開設（H29.10月）
⇒中核人材確保　相談件数（H30）：599件、マッチング件数（H30）：87件
⇒事業承継※　　相談件数（H30）：111件、マッチング件数（H30）：11件
（※高知県事業引継ぎ支援センター（国）と一体的に活動）

○新規高卒者の県内企業への就職促進
⇒高校生の県内就職割合　　H20：47.3%→H30：66.9%
⇒県内就職希望者の県内就職率 H20：81.8%→H30：97.6%

○県出身県外大学生の県内企業への就職促進
・県外24大学との就職支援協定を締結
・保護者等に対する県内企業情報等を提供（H28～）⇒1,495名（H31.3月末）

◆事業戦略策定等への支援
・事業戦略支援会議による事業戦略の策定・磨き上げ支援（H28～）
⇒事業戦略：着手171社うち完成148社（H31.3月末）
・事業化アイデアから新たな事業化プランづくりまで一貫してサポート
⇒事業化プラン策定件数：166件（H26～H30）
・地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート（H28～）
⇒経営計画策定支援件数：1,773件（H31.3月末）

第３期計画ver.４の主な取り組み

◇ものづくりの総合力を高め、競争力を備えた「メイドイン高知」の製品の全国・海外展開を図ります。あわせて、本県の新たな産業として、防災関連産業やIT・コンテンツ関連産業の集積、課題解決型の産業創出に取り組みます。

柱２　Society5.0　の実現に向けた産業集積と課題解決型産業創出の加速化

□「高知版Society5.0」の実現に向けた取り組みを抜本強化
▽ IT・コンテンツ関連企業立地件数 ㉗：6件→㉚：18件→㊪：20件（目標）
▽上記による雇用創出数（H27からの累計） ㉗：71人→㉚ 247人→㊪：300人（目標）
▽ IoTプロジェクト創出件数（H28からの累計） ㉘：3件→㉚：30件→㊪：30件（目標）

ここがポイント！　IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、あらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業集積により産業振興を目指す「高知版Society5.0」の実現に向けて、IT・コンテンツ関連産業の集積と課題解決型産業創出の取り組みを密接に連動させながら推進していきます。

取り組みの詳細はp.73～74をご覧ください

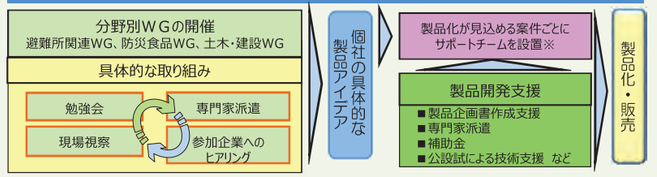
主な強化策
○IT・コンテンツ関連産業の集積の加速化
・多様な学びの場をさらに充実（土佐MBA専科　IT・コンテンツアカデミー）
・都市部の人材・企業とのネットワークをさらに充実（首都圏IT・コンテンツネットワーク）
・IT・コンテンツ関連企業、Society5.0関連企業の誘致活動の強化
○課題解決型産業創出の加速化
・ニーズ抽出発のプロジェクト創出（高知デジタルフロンティアプロジェクト）
・シーズ提案発のプロジェクト創出（IoT推進事業費補助金Society5.0推進型）
○県内企業のデジタル化の推進（ワンストップ相談窓口の設置）

柱３　絶え間ないもの　のづくりへの挑戦

□絶え間ないものづくりへの挑戦を後押しし、世界に通じる製品・技術を生み出す
▽ 防災関連認定製品（累計）　㉔：　47品→㉚：144品　→㊪：162品（目標）
▽ 紙産業の製造品出荷額等　⑳：634億円→㉘：715億円→㊪：730億円（目標）

主な強化策
○課題解決型産業創出の加速化【再掲】　○土佐和紙総合戦略の実施
○価値提案型の防災関連製品の開発や営業活動の支援強化
・防災製品開発ワーキンググループの設置（右図参照）
・市場動向に精通したアドバイザーの設置、外商コーディネーターの増員

防災製品開発WGによる価値提案型の製品開発の促進



※サポートチームメンバー：防災関連産業振興アドバイザー、県危機管理部、市町村、大学関係者、防災商社、建設設計コンサル、公設試験研究機関、工業振興課（事務局）　※メンバーは案件に応じて選定

柱４　外商の加速　化と海外展開の促進

□国内にとどまらず、海外展開を促進し、外商をさらに加速する
▽ ものづくり地産地消・外商センターの外商支援による成約額
㉑：2.5億円→ ㉚ ：66.8億円→ ㊪：73億円（目標）

主な強化策
○防災関連製品の新たな販売先の開拓
○県内企業の海外展開の促進　＊ものづくり地産地消・外商センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等
・JICA及びJETRO等と連携したインフラ技術等のＯＤＡ（政府開発援助）案件化の促進（「海外展開・ＯＤＡ案件化サポートチーム」＊による段階に応じた支援）

柱２～４の取り組みの土台

柱５　企業立地や　起業の促進

□本県の強みを生かした産業クラスター化を目指す
□ IT・コンテンツ関連産業の集積拡大を目指し、企業誘致と人材育成・確保の取り組みを進める

▽ 企業立地による雇用創出数（H28からの増加人数）
㉘：336人→㉚：865人→㊪：950人（目標）
（うち事務系職場　㉘：187人→㉚：411人→ ㊪：435人（目標））
▽ IT・コンテンツ関連企業の立地による雇用創出数（H27からの累計）【再掲】
㉗：71人→㉚：247人→㊪ ：300人（目標）

柱６　産業人材の　育成・確保

□新たな事業展開や企業が必要とする人材の円滑な確保を目指す
▽県出身県外大学生の県内就職率
㉔：13.6%→ ㉙： 18.1%→ ㊪：30%（目標）
□経営と両立する形での「働き方改革」を促進する

主な強化策
○戦略的な働き方改革の促進
・職場環境の整備（多様な人材がいきいきと能力を発揮できる環境づくり）と生産性向上（人材確保・定着による企業の成長）の実現に向けた働き方改革の促進
○新規大卒者等の県内就職促進策の強化
（インターンシップの充実、WEBアクセスの拡大（企業PR動画）等）
○ＩＴ・コンテンツ関連産業の人材育成・確保の強化

ここがポイント！　人手不足感が全国的に高まる中、必要な人材を確保するため、事業戦略や経営計画の策定・実行支援を通じて、経営と両立する形での働き方改革（労働環境や労働条件の改善等）を促進します。また、新規大卒者等の県内就職を促進するため、インターンシップの充実など、高知の企業や高知で働く魅力を伝える取り組みを強化します。

柱１　持続的な拡大　再生産の好循環に向けた事業者の戦略策定と働き方改革の推進

□産業振興センターを中心に、ものづくり企業の事業戦略の策定から実行、磨き上げまでを一貫してサポート
□商工会、商工会議所等と連携し、地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート
▽ 事業戦略を持つ企業数（累計）　㉓：　23社→㉚：148社→㊪：200社（目標）
▽ 経営計画の策定支援件数（累計）　㉓：　641件→㉚：1,773件→㊪：2,058件（目標）

主な強化策
○経営計画の策定・実行支援の強化
・経営支援コーディネーターの増員（５名→７名）などによる支援の強化
・事業承継・人材確保・働き方改革・ITツールを活用した生産性向上などの喫緊の課題に対応できるよう各支援機関の連携の強化

観光分野の施策の展開　～世界に通用　する「本物と出会える高知観光」の実現～

分野を代表する目標

県外観光客入込数	出発点(H20)：305万人	⇒	現状(H30)：　441万人	⇒	4年後(R元)：　435万人以上	⇒	6年後(R3)：　450万人以上	⇒ 10年後(R7)：　470万人以上
観光総消費額	出発点(H20)：777億円	⇒	現状(H30)：1104億円	⇒	4年後(R元)：1230億円以上	⇒	6年後(R3)：1300億円以上	⇒ 10年後(R7)：1410億円以上

【観光商品をつくる】　観光資源の発掘・磨き上げ

戦略の柱１　　戦略的な観光地づくり

●本県観光の強みである「自然」「食」「歴史」のさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくり

新 ・磨き上げてきた「食」や「歴史」の観光資源に加えて、「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成（それぞれ外国人受入対応を含む）

拡 ・「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による自然・体験型観光商品づくりと事業者連携（地域観光クラスター化）の推進

拡 ・民間活力を積極的に導入した観光地づくり

・アウトドア拠点など核となる観光地づくりの推進と再活性化

リョーマの休日 Ryoma Holiday ～自然＆体験キャンペーン～





●官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

拡 ・広域観光組織の機能強化　・地域コーディネーターの配置

・土佐れいほく博に向けた取り組みの加速化

●自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

・サイクリングコースのPR及び環境整備の促進　・スポーツイベント開催促進

戦略の柱４　　国際観光の推進

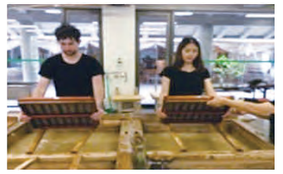
●外国人向け旅行商品の販売促進

拡 ・対象市場の拡充とニーズに合った旅行商品の販売促進

・「自然＆体験キャンペーン」を生かした個人旅行（FIT）向け旅行商品の造成・販売（在日外国人の専門家をインバウンドプロジェクト・ディレクターとして配置）

・国際チャーター便を活用した商品造成





“おもてなし”でリピーター化
フィードバックによる改善

外国人観光客にも対応する　高知ならではの
歴史・食・自然が連動した　観光地づくりを推進！

磨き上げた観光資源・商品を
国内外の市場へ

【もてなす】受け入れ・リピーターの獲得

戦略の柱３　　OMOTENASHI(おもてなし)の推進

●国内外からの観光客の満足度をさらに高めるための受入環境整備

拡 ・きめ細かな観光情報の提供

・「自然＆体験キャンペーン」に合わせたハード・ソフト両面からの観光案内所の機能強化

拡 ・観光基盤の整備(受入態勢の充実)

・自然・体験型観光の受入環境の整備

外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援

・バリアフリー観光の推進



・龍馬パスポート



・おもてなしトイレ



・おもてなしタクシー

戦略の柱４　　国際観光の推進

高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上

拡 ・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売

積極的なセールス
&プロモーションで
観光客が高知へ

【売る】PR・プロモーション

戦略の柱２　　効果的なセールス＆プロモーション

●効果的な広報・セールス活動の展開

新 ・「自然＆体験キャンペーン」の展開

・特設ウェブサイトによるPRと予約販売

・国内外のマスメディアやSNSを活用した情報発信の強化

●自然環境を生かしたスポーツツーリズムの推進

・アマ合宿・大会誘致、2020東京オリパラ事前合宿の誘致、ラグビーワールドカップ2019トンガ代表事前キャンプ受入、高知龍馬マラソンの開催

●コンベンション等（MICE）の誘致活動の強化

・中小規模の大会・学会・報奨旅行の誘致

・高知県ゆかりの企業へのアプローチ

拡 四国ツーリズム創造機構（四国DMO）との連携強化

戦略の柱４　　国際観光の推進

●効果的な広報・セールス活動の展開

拡 ・海外セールス拠点の追加(米・豪・中・韓)

拡 ・国内外の企業等と連携しSNSなどを活用した情報発信の展開

・個人旅行等のエージェントやOTAとの連携

●国際線直行便を持つ他県及び首都圏と連携した広域周遊観光の推進

●東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

拡 ・「よさこい」の全国ネットワークの構築

拡 ・海外に向けたプロモーションの展開

全体を　下支え

戦略の柱５　事業体の強化と観光人材の育成

●観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

拡 ・「土佐の観光創生塾」のさらなる充実による本県観光を担う観光人材の育成と事業者連携（地域観光クラスター化）の推進

・広域観光組織の機能強化

・外国人観光客にもおもてなしができる観光人材及び観光ガイド団体の育成





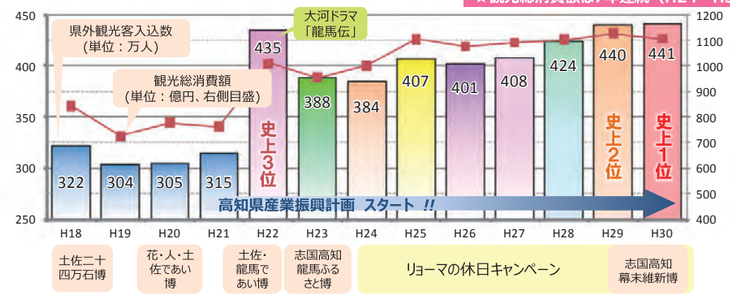
観光分野の具　体的な取り組み

主な取り組みの成果

「観光商品をつくる」「売る」「もてなす」に官民一体となって取り組み、400万人観光を6年連続で達成。地域地域で観光人材の育成や旅行商品の造成、観光資源の磨き上げが進む。

▽　県外観光客入込数・観光総消費額の推移

★県外観光客入込数は6年連続で400万人台に！
★観光総消費額は7年連続（H24～H30）で1000億円を突破！



<県外観光客入込数>
R元目標 435万人
H20→H30 ＋44.6%

<観光総消費額>
R元目標 1,230億円
H20→H30 ＋42.1%

観光商品をつくる

◆歴史と食を一体的に連動させた戦略的な観光地づくり

○地域の核となる観光拠点の整備
⇒室戸世界ジオパークセンター（H27.4）、高知城歴史博物館（H29.3）、坂本龍馬記念館（H30.4）
スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド（H30.4）、むろと廃校水族館（H30.4）、牧野植物園（H31.2）、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド（H31.4）

○「志国高知　幕末維新博」の開催を通じた歴史資源の磨き上げと観光クラスターの形成　⇒観光クラスターの整備数：15ヵ所（H30）

○観光創生塾を活用した地域の事業者連携（地域観光クラスター化）の促進
・土佐の観光創生塾の開催
・旅行業の専門知識を有する地域コーディネーターの配置（３エリア）
・体験プログラム等の磨き上げ
⇒創生塾参加者数：292名（H27～H30、H30は応用編のみ）、旅行商品造成数：69件（H30）
⇒創生塾の受講者の連携による地域観光の周遊化等の取り組みへの支援：39件（H28～H30）

◆官民の一層の連携による広域観光組織の体制及び機能の強化

・地域博覧会「楽しまんと！はた博」「高知家・まるごと東部博」「2016奥四万十博」等を契機に広域観光組織（6組織）を充実（法人化４組織）

売る

◆効果的な広報・セールス活動の展開

○観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施（H24～）
○「志国高知 幕末維新博」の開催（～H31.1）
⇒ 幕末維新博全会場の来場客数　334万人超
○首都圏等のマスメディアでの情報発信
⇒ H24：33件、13.7億円→H30：568件、61.0億円（メディア露出件数、広告換算）
○観光サポートアプリを活用した地域資源の情報発信（H28～）
○コンベンション等（MICE）の誘致
⇒県外からの参加者数　H20：21,199人→H30：30,805人

◆スポーツツーリズムの推進

○スポーツ合宿の誘致
⇒アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数　H30：44,891人泊

◆国際観光の推進

○多言語ＷＥＢサイト（VISIT KOCHI JAPAN）等を活用した情報発信
○外国人向け旅行商品の造成.・販売、ファムツアー等の実施（H30：59件）
○「よさこい」の戦略的活用（「よさこいアンバサダー」の認定16カ国20チーム56名（H28～H30））
⇒外国人延べ宿泊者数　H23：1.6万人泊→H30：7.6万人泊（速報値）

もてなす

◆OMOTENASHI（おもてなし）の推進

○龍馬パスポートを活用した周遊促進
⇒発行数　213,482人（H31.3末現在）
○おもてなしトイレ（831箇所）、おもてなしタクシー（357人）の推進※H30年度末
○外国人観光客の受け入れ態勢の強化（多言語案内板・パンフレット、Wi-Fi環境など）
⇒免税店の増加　H24：3店舗→H30：124店舗
⇒外国クルーズ船の寄港　H24：1回→H30：28回

第３期計画ver.４の主な取り組み

◇４３５万人観光するとともに、然・体験型の観

の定着を図るため、「志国高知 幕末維新博」で磨き上げてきた歴史観光や食を引き続き推進高知ならではの手つかずの自然景観やアクティビティから地域の生活文化体験まで、幅広い自光基盤を磨き上げを行うなど、国内外からの誘客につなげる取り組みを展開します。

ここがポイント！

435万げてきた、「食」や「歴史」やアクティビティなどを前いきます。そのための観化やバリアフリー観光の［リョーマの休日～自然［土佐れいほく博］ R元

人観光の定着と持続可能な観光振興を目指して、これまで磨き上を活用しつつ、中山間地域の振興やインバウンドにも有効な、自然面に出した「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン」を開催して光資源の磨き上げやクラスター形成に加え、観光案内所の機能強推進にも取り組みます。
＆体験キャンペーン～］ H31年2月～年7月～12月

H31年2月 特設ウェブサイトOPEN!

柱１　戦略的な観　光地づくり

□歴史、食、自然を一体　的に連動させた戦略的な観光地づくりの推進
▽全国から誘客できる観光拠　点の整備　㉖:2か所→㉚:6か所→㋆:10か所（目標）
▽広域観光組織の体制強化　（法人化）　㉔:1か所→㉚:4か所→㋆:5か所（目標）

リョーマの休日 パワーチャージ 最新版 ～自然＆体験キャンペーン～

取り組みの詳細はp.77～78をご覧ください

主な強化策
○本県の強みである「歴史」「食」「自然」のさらなる磨き上げによる戦略的な観光地づくり
・外国人受入対応を含む　・民間活力を積　「自然＆体験キャンペーン」を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの極的に導入した観光地づくり
・アウトドア拠点など核とな　る観光地づくりの推進と再活性化
○官民の一層の連携による　広域観光組織の体制及び機能の強化
・広域観光組織の機能強　化　・土佐れいほく博に向けた取り組みの加速化

・アウトドア拠点の整備：モンベル アウトドアヴィレッジ本山、スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド、スノーピーク土佐清水キャンプフィールド　等
・スポーツ拠点の整備：須崎市海洋スポーツパーク
・その他核となる拠点の整備・磨き上げ：新足摺海洋館　等　・再活性化：龍河洞、四国カルスト 等

柱２　効果的なセー　ルス＆プロモーション

□ 効果的な広報・セールス　活動の展開
▽ MICEの受入強化　⑳:2.1万　人→㉚:3.1万人→㋆:4.0万人（目標）

主な強化策
○「自然＆体験キャンペー　ン」の展開
・特設ウェブサイトによる　PRと予約販売
・全国に情報発信ができ　るメディアとの連携による露出の拡大
○自然環境を生かしたス　ポーツツーリズムの推進
・アマ合宿、大会誘致　・ラグビーワールドカップ2019トンガ代表事前チームキャンプ受入
・東京オリンピック・パラリ　ンピック事前合宿誘致　・スポーツ拠点の整備
○コンベンション等（MICE）　の誘致活動の強化
・中小規模の大会等の　誘致　・高知県ゆかりの企業等へのセールス活動を強化

柱３　OMOTENA　SHI（おもてなし）の推進

□国内外からの観光客の　満足度をさらに高めるための受入環境整備
▽ 観光客満足度調査におけ　る「大変良い」、「良い」の回答の割合
「宿泊先」　㉒: 77%→　㉚79%→㋆:78%（目標）
「観光施設」　㉒: 75%→　㉚79%→㋆:78%（目標）

こうち旅アプリ　おもてなしタクシー

主な強化策
○きめ細かな観光情報の　提供
・自然＆体験キャンペー　ンに合わせたハード・ソフト両面からの観光案内所の機能強化

全体を下支え

柱５　事業体の強　化と観光人材の育成

□観光産業を支える事業　体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

主な強化策
○「土佐の観光創生塾」による地域の事業者が主体となった自然・体験型観光商品の拡大と事業者連携の推進

柱４　国際観光の推進

□外国人観光客のニーズに対応した商品づくりと高知県の認知度を飛躍的に向上するプロモーションの展開

▽ 観光庁「宿泊旅行統計調査」外国人延べ宿泊者数
㉓:16,480人泊→㉚:76,100人泊（速報値）→㋆:14.8万人泊（目標）

※観光庁公表数値のうち全国で一般的に使用されている従業員数10人未満の宿泊施設を含む宿泊人泊数を使用

主な強化策
○外国人向け旅行商品の販売促進
・H30：台湾・香港・シンガポール、タイ
H31.4～：米・豪、中国、韓国にも拡大
⇒ 対象8市場の旅行業界等に精通した現地セールス拠点の活用やコーディネーターの配置による定期的・継続的な旅行会社・メディア等へのセールス活動
○国際チャーター便の戦略的な誘致拡大
○高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上

VISIT KOCHI The blessings of nature JAPAN

主な強化策
○国・地域に応じた戦略的・重点的なプロモーション・セールス活動の展開
●重点市場における主なプロモーション活動
①台湾・香港：旅行雑誌、WEBメディア、ブログ等での情報発信
②シンガポール・タイ：WEBメディア等を活用した情報発信
③米・豪：WEB、SNSを活用した情報発信
④中国・韓国：WEBを活用した情報発信
●四国の広域周遊観光促進のための観光地域支援事業
○四国ツーリズム創造機構の四国DMO化によるインバウンドの推進
○東京オリンピック・パラリンピックに向けた「よさこい」の戦略的な活用

主な強化策
○外国人観光客とのコミュニケーション力の向上支援
○高知龍馬空港の整備と連携したアクセス環境の向上（再掲）
・国際チャーター便の戦略的な誘致拡大と商品造成販売

ここがポイント！

外国人観光客のさらなる誘客拡大に向けて、「プロモーション対象市場の拡充」、「SNS等を活用した個人旅行者向けの情報発信の強化」、「アクセス環境の充実とチャーター便の誘致拡大」、「四国4県の連携推進」の4つの柱により、取り組みを展開します。

≪連携テーマ≫地産地消・地産外商戦略（食品分野）の施策の　展開 ～素材を生かした加工立県、県産品が全国ブランドに～

分野を代表する目標　**食料品製造業出荷額等**　出発点(Ｈ20)910億円⇒現状(Ｈ29)1,089億円　⇒４年後(R元)1,000億円＋α⇒６年後(R3)1,035億円＋α⇒10年後(R7)1,085億円＋α

※目標は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」の出荷額等の合算

地産の強化

柱１　定番化に向けた商品づくり

食品加工のさらなる生産管理高度化支援

○ 大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援

導入支援：HACCP研修等受講 → アドバイザー派遣 → 認証
定着支援：コーディネーター派遣

（県版HACCP第２ステージの認証取得に向けた支援）
・HACCP研修の開催
・HACCPアドバイザーの派遣
（県版HACCP第３ステージの認証取得に向けた支援）
・一般衛生管理（PRP）研修の実施
拡・HACCPコーディネーターの派遣の強化
拡・保健所勉強会の充実

農水産物加工の推進

農産物
○ 農産物加工の裾野の拡大とステップアップ
○ 直販所支援の強化

水産物
○ HACCPに対応した加工施設の立地促進
○ 冷凍保管ビジネスの事業化

市場が求める商品づくり

○ 商品力アップへの支援
拡・商品づくり伴走支援（商品づくりＷＧ）の強化
・高知県産品商談会の実施（年２回開催）
○ 商品開発・改良に向けた意欲の醸成
・高知家のうまいもの大賞の開催
○ 外商事業者のすそ野の拡大とステージアップ
地産外商公社を核とした関係機関との連携強化
新・ブロック別地産外商地域支援会議の開催
・ブロック別商談・相談会の開催
○ 工業技術センターによる支援
拡・常温長期保存技術を活用した商品開発支援
拡・食品加工冷凍冷蔵技術の高度化

外商の強化

柱２ 外商支援の全国展開でより大きな商流へ

地産外商公社を核とした外商機会の拡大

○ 地産外商公社の全国展開のさらなる推進
拡・ネットワークを活用した外商エリアの拡大
拡・多様な業務筋への外商強化
新・地域商社への支援強化と連携体制の構築
（外商支援事業費補助金の創設）

県産品の認知度維持・向上と販売促進につなげる展開

○ 高知家プロモーションの地域でのより一層の活用・定着に向けた高知家ブランディングの強化
・高知家コンセプトのさらなる浸透
・Web等を活用した高知家情報の発信



農水産物の外商強化

○ 加工用ニーズへの対応
新「とさのさと」を活用した地産外商の強化
○ 「高知家の魚応援の店」や「さかな屋高知家」を拠点とした外商活動の一層の強化



柱３ 輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

国・地域別の輸出拡大

（○ 有望市場(安定)での展開
○ 新興市場(ﾁｬﾚﾝｼﾞ)での展開）
拡・農水産物の輸出の本格展開
拡・輸出拡大に向けた県内企業の支援体制強化
（輸出企業の掘り起こし、本格的な輸出戦略策定と実行支援）
拡・海外拠点等の体制を強化

品目別の輸出拡大

・ユズの輸出拡大
（輸出向けの供給量の確保及び付加価値向上等）
・土佐酒の輸出拡大
（欧州で得た評価やノウハウを活かした米国やアジアへの販路拡大等）
拡・大型水産加工施設の本格稼働にあわせた販路拡大
（水産物と土佐酒やユズをセットにした販路拡大等）
・生産現場と結びついた新たな品目の掘り起こし



好循環を生み出し　拡大再生産へ

拡大再生産策　の強化

柱５ 地域に根差した産業クラスターの形成

第一次産業等を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出

施設園芸農業を核とした地域産業クラスターのイメージ



水産加工を核とした地域産業クラスターのイメージ



地域産業クラスターの形成に向けた支援

クラスタープロジェクトチームによるクラスタープランの策定支援等

柱４ 拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

食品加工の総合支援

食のプラットホーム　「食のプラットホーム」を起点に各種の支援策に誘導

セミナー＆交流会	勉強会	拡 商品づくりﾜｰｷﾝｸﾞ
外商連携や商品開発への意欲醸成、事業者間の交流・促進	外商や商品開発等に関するより実践的な学びの場を提供	専門家や地産外商公社のノウハウを生かした商品づくりの伴走支援

誘導

工業技術センターによる支援
○ 分科会の開催（味の数値化、自主検査）
拡○ 常温長期保存技術を活用した商品開発支援
拡○ 食品加工冷凍冷蔵技術の高度化

活用誘導

誘導

生産管理高度化支援
○HACCP研修、一般衛生管理研修　拡○保健所勉強会
○専門家派遣（・アドバイザー派遣　拡・コーディネーター派遣）
○フォローアップの徹底　○相談窓口の設置

活用誘導

食品ビジネスまるごと応援事業

1	事業戦略策定	中長期ビジョンにより企業のステージアップを支援
2	商品開発・改良	商品づくりワーキング参加企業その他県内事業者の商品開発・改良を支援
3	生産管理高度化	県版ＨＡＣＣＰの認証取得とさらなるレベルアップを支援

拡 **食品産業総合支援事業費補助金**　※事業戦略策定事業者は重点支援

《商品開発・改良》
試作品開発費、展示商談会出展費、ｅコマースサイト開設費、機器導入費　等

《生産管理高度化》
機器導入費、修繕費、国際規格（FSSC等）取得費　等

地産地消・地産外商戦略（食品分野）の具体的な取り組み

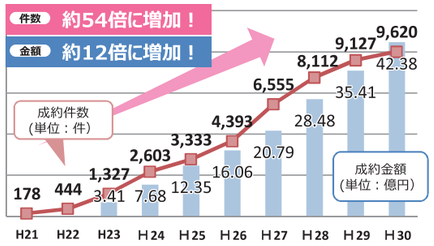
主な取り組みの成果

地産外商公社の外商サポートにより、外商に挑戦する事業者が増加し、成約件数・金額も飛躍的に拡大。戦略的なプロモーションが成功し、ユズや日本酒をはじめ食料品の輸出額が大きく増加。

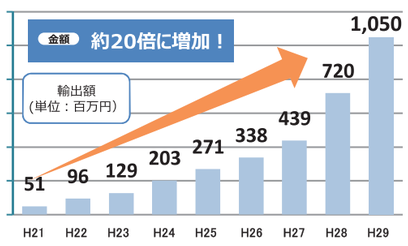
▽ 食料品製造業出荷額等（単位：億円） H20→H29 ＋19.8%

H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	R元目標
910	862	861	864	884	873	892	998	1,080	1,089	1,000

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



食料品の輸出額の推移



①「地産」の強化

◆食品加工のさらなる生産管理高度化支援

○大手小売業者や業務筋に対応できる生産管理高度化への支援
⇒ HACCP手法導入に関する研修：21回、326社参加（H28～H30累計）
⇒ 県版HACCP認証（第2ステージ以上）取得企業：139社（H28～H30累計）

◆市場が求める商品づくり

○商品力アップへの支援、県内における商談機会の創出
⇒ 県が開催する商談会への参加事業者数：197社（H30）
○「まるごと高知」でのテストマーケティング等を通じた商品の磨き上げ
⇒ まるごと高知での新規採用商品数：233商品（H30）

◆事業者の課題に応じたサポートチームによる支援（食品ビジネスまるごと応援事業）

○関係機関や専門家と連携した事業化プラン等の策定・実行支援
⇒ 事業化プラン・事業戦略の策定支援件数：103件（H28～H30累計）

②「外商」の強化

◆地産外商公社を核とした外商機会の拡大

○地産外商公社の全国展開の推進（上表参照）
・地産外商の母体となる「高知県地産外商公社」の設立
・首都圏ではアンテナショップ「まるごと高知」を拠点に外商活動を推進
・H27以降、関西・中部、中国、四国、九州でも展開

○県内外でのフェア・商談会等の開催
⇒ H21:72回→H30：279回
⇒ 展示商談会等への参加事業者数　H22：34社→H30：190社

◆輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

○海外での展示商談会、物産展等の開催

○各事業者のステージに応じたサポートの実施
⇒ 食料品輸出額　H21:0.51億円→H29:10.5億円
（ユズの輸出額　H22:0.2億円→H29:2.93億円）
（日本酒・リキュールの輸出額　H22:0.6億円→H29:2.0億円）
⇒ 「KOCHI YUZU」の認知度向上、商標登録
⇒ 海外での商談会等への参加事業者　H21:8社→H30:100社

①・②を支える取り組み

◆地域に根差した産業クラスターの形成

○個別のクラスタープロジェクトチームによるクラスタープランの策定支援等（H28～）

第３期計画ver.４の目指す方向と主な強化策

◇食品加工のレベルアップによる高付加価値化をさらに進めるとともに、国内での外商活動に加え、海外への輸出を本格化させることにより、食品産業の飛躍的な拡大を目指します。

柱１　定番化に向けた商品づくり

□市場が求める商品づくりに向けて、市場関係者の協力を得ながら各企業を個別に支援。また、生産管理高度化の支援など、定番化に向けた商品づくりを強化

▽ 生産管理高度化［県版HACCP］㉗：－→㉚139社→㋆：CCP（第2ステージ以上）認証取得企業］200社（累計）（目標）

主な強化策
- ○県版HACCP第３ステージへのステージアップ支援の重点化
  - ・保健所勉強会の充実、コーディネーター派遣の強化
- ○商品開発・改良に取り組む商品づくりワーキングの強化
  - ・業務用ワーキングの実施、小売用ワーキングの充実

ここがポイント！
外商を拡大するためには、大手小売事業者や業務筋などから求められる高度な生産管理基準（HACCP）への対応が不可欠です。外商に取り組む事業者には、スピード感を持って県版HACCP第3ステージを目指していただくため、研修会の開催や相談窓口の設置、専門家の派遣などのサポートをしています。

柱４　拡大再生産に向けた企業の成長を後押し

□拡大再生産に向け、外商活動に取り組む中で明らかになった課題の解決等を通して、企業の総合力を高めていく

▽ 規模の大きな事業者への支援による拡大再生産（食品関連工場の新増設等）
㉗：11億円→㉚：43億円→㋆：43億円（目標）


食のプラットホーム

主な強化策
- ○「食のプラットホーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」や食品加工高度化支援拠点（工業技術センター）のサポートと連動した食品加工の総合支援
  - ・食品事業者を核とした産学官のプラットホームづくり
  - ・商品開発や生産管理の高度化に向けた一貫サポートの強化
  - ・商品力や販路等を中心とした事業戦略の策定支援
  - ・工業技術センターによる食品加工の高度化支援（分科会の設置、技術支援等）

柱２　外商支援の全国展開でより大きな商流へ

□地産外商公社の全国展開をさらに進めることにより、外商に挑戦する事業者のビジネスチャンスを広げ、より大きな商流につなげていく

▽ 地産外商公社の活動による成約　㉓：3.4億円→㉚：42.38億円→㋆：36億円（目標）


まるごと高知

主な強化策
- ○地産外商公社を核とした外商機会のさらなる拡大
  - ・ネットワークを活用した外商エリアの拡大　・多様な業務筋への外商強化
  - ・地域商社への支援強化と連携体制の構築（外商支援事業費補助金の創設）
- ○農産物・水産物の外商強化
  - ・「とさのさと」や「高知家の魚応援の店」等を活用した外商活動の強化

ここがポイント！
これまでの地産外商の取り組みによって、国内向けの「外商」の範囲は着実に広がってきたものの、中長期的には人口減少に伴う国内マーケットの縮小にも備えていく必要があります。このため、本県経済にインパクトを与えられるレベルまで、海外への輸出やインバウンド観光を拡充すべく、施策や体制を大幅に強化しています。

柱３　輸出戦略に基づく輸出振興の本格化

□ユズ及び土佐酒の輸出拡大や、定番化に向けた新たな品目の掘り起こし等、国別・品目別の輸出戦略を本格的に展開

▽食料品の輸出額　㉑：0.51億円→㉙ 10.5億円→㋆：9億円（目標）　▽貿易に取り組む企業　㉑：8社→㉚：100社→㋆：100社（目標）



主な強化策
- ○農水産物の輸出の本格化
  - ・大型水産加工施設の本格稼働等にあわせ、水産物の輸出支援を強化
  - ・本格化する水産物の輸出にあわせて、土佐酒やユズ等をセットにした売込みを強化
  - ・生産現場と連携したを進めるとともに、農産物の輸出品目の生産拡大や新たな輸出有望品目の掘り起こし産物の輸出支援策を拡充
- ○ジェトロ高知との連携強化・海外拠点等の体制強化
  - ・ジェトロ高知との連携を強化し、全庁の海外ビジネス展開を総合的に支援する体制を構築
  - ・商社やキーパーソンとの関係づくりを強化するとともに、食品海外ビジネスサポーターを設置し、企業ニーズに応じた現地支援体制を構築
  - ・食品の輸出に加えて、待されるASEAN地域の防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大がさらに期での活動体制を強化
- ○輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化
  - ・企業ごとの輸出戦略の策定とさらなる磨き上げ
  - ・輸出仕様の商品開発の支援を実施
  - ・地産外商公社の機動力や企業情報を効果的に活用し、新たに輸出に取り組む県内企業の掘り起こしや国内商社への営業を強化
- ○品目の特性に応じた輸出戦略の展開
  - [水産物]大型水産加工施設の本格稼働にあわせ、土佐酒やユズ等をセットにした販路拡大
  - [ユ　ズ]「KOCHI YUZU」の商標権を生かした継続的なプロモーションの実施
  - [土佐酒]欧州の品評会で得た評価を活かした米国やアジアへの販路拡大
  - [加工食品]「米国食品安全強化法（FSMA）」対応等の取り組みを支援

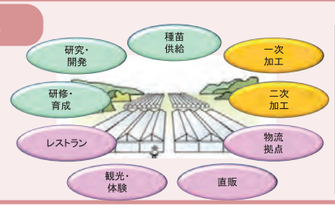
取り組みの詳細はp.79～80をご覧ください

柱５　地域に根差した産業クラスターの形成

□ 第一次産業等を核として、地域地域に関連する産業群を生み出し、持続的な雇用と、より大きな経済波及効果を創出

○21のクラスタープロジェクトを推進中

取り組みの詳細は　p.84をご覧ください



（参考）農業クラスタープロジェクト一覧

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト	⑨四万十の栗プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト	⑪宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化	

《連携テーマ》「移住促進による地域と経済の活性化」の施策の展開　～移住者と一緒に創る元気な地域～

移住促進・人材確保センターを中心とした「オール高知体制」により、移住促進と人材確保の取り組みを一体的に展開

分野を代表する目標　**県外からの移住者**　出発点（H23）：120組　⇒現状（H30）：934組⇒4年後（R元）：1,000組

基本となる取り組み（平成２５年度～）

移住に至るまでを５段階に分け、取り組みを展開

Step 1　高知を知って・好きになってもらう

◆高知家プロモーションと連動したPRによる高知ファンの増加や高知の認知度向上
⇒ 高知家の認知度　H25：22%　→　H30：29%(H30.10月時点)

Step 2　移住に関心を持ってもらう

◆情報発信の大幅拡大
・メディアへの広告等による露出増、メディアの県内招致を通じた移住PR
・関東・関西以外の新たなエリアの開拓
・「高知家で暮らす。」HPへのアクセス増加対策（WEB広告等）
⇒ アクセス数　H24：260,012件　→　H30：440,053件
・「高知求人ネット」による仕事情報の発信（H28.12～）
⇒ アクセス数　H30：252,140件

発信量の増
県内向け広報（テレビCM）
H27:0回⇒H30：約120回

Step 3　移住に向けた主体的な行動に移ってもらう

◆関心から行動へと促すための情報や機会の提供
・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応
・移住体験ツアーや都市部等での移住相談会の実施
・県外で高知への移住に協力いただく「移住支援特使」の委嘱
⇒ H30：11社31人

◆各産業分野の担い手確保策との連携
・各産業分野の担い手確保窓口　⇔ 連　携
［農　業］就農コンシェルジュ、農業担い手育成センター、農業大学校
［林　業］林業大学校、林業労働力確保支援センター
［水産業］漁業就業支援センター
［商工業］事業引継ぎ支援センター
［福　祉］福祉人材センター　　等

移住促進・人材確保センター



移住・就業に関する相談に専門スタッフが対応
[相談窓口]
高知、東京、大阪

各分野のマッチング件数、提案数が増加
事業承継・中核人材のマッチング件数
事業承継　H27：　4件⇒H30:11件
中核人材　H27：11件⇒H30:87件
産地提案型による農業の担い手確保対策
H30：32市町村79提案書
漁村での幅広いライフスタイルの提案
H30：8地域と１漁業協同組合

Step 4　移住について真剣に考えてもらう

◆サポート体制の充実
・移住促進策の取り組みの方向性について議論を行う「移住促進アドバイザー会議」の開催
・移住・交流コンシェルジュによるきめ細かな相談対応（再掲）
・市町村ごとの「移住専門相談員」が相談対応や空き家調査等を実施
⇒移住専門相談員 H24:10市町村→H30：28市町村45人

◆受入体制の充実（移住のハードルを下げる仕掛けづくり）
・高知市を中心とした「二段階移住」の取り組みの展開
・「高知家生涯活躍のまち」（高知版CCRC）の取り組みの推進

◆各産業分野の担い手確保策との連携
（再掲）

Step 5　高知に安心して住み続けてもらう

◆地域になじんでもらい、住み続けていただくための情報や機会の提供とサポートの充実
・「移住専門相談員」や「地域移住サポーター」によるフォローアップ
⇒ 地域移住サポーター（県から委嘱）H30：22市町村142人
・移住者向け住宅の確保
⇒ H26～：中間保有の促進、H28：住宅改修補助の限度額拡充

県・市町村の移住相談窓口利用者の３年目の県内定着率
H30：84%

県補助金を活用した移住者向け住宅整備箇所数（お試し滞在施設含む）
H28～H30累計：376カ所

移住者数年間1,000組の実現、定常化に向けて、３つの戦略により取り組みを強化

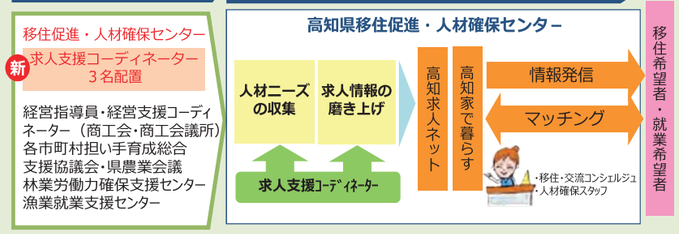
1　リーチ（届く範囲）を広げる！

○都市部の方の「志」を満たす仕事の情報をモデル化し「高知求人ネット」等で発信
・事業の後継者や地域の核となる産業の担い手など、掘り起こした人材ニーズを効果的に発信

○首都圏における本県出身者や本県ファン等のネットワーク化による送り出し機能の強化
・首都圏の本県出身者や本県ファンを含む多くの人を対象としたネットワークの構築
・SNSによりネットワークを通じて多くの方へ情報を拡散
・首都圏でのセミナーなど学びや交流の場を通じてＵＩターンの気運を醸成

2　アクティブに働きかける！

○地域の支援機関と連携した人材ニーズのさらなる掘り起こしと「高知求人ネット」の充実・強化
取り組みの詳細はp.81～82をご覧ください
・商工会・商工会議所等地域の支援機関が連携し人材ニーズの掘り起こしを実施
・求人情報の磨き上げ支援を行い都市部の人材に対する情報発信を強化



○「ターゲット別」の戦略的なアプローチの強化
・「志」移住　・Ｕターン　・移住×起業
・「高知求人ネット」でモデル化して発信（再掲）
・首都圏でのネットワークを活用した情報発信（再掲）
・市町村の取組支援（移住×起業）

○わくわく地方生活実現政策パッケージの活用
・東京23区から地方へ移住され、就業・起業する方に対し支援金を支給（地方創生推進交付金を活用）

①県が認定した企業等の求人情報を掲載するマッチングサイト（掲示板）の開設
②企業等の求人広告や採用ページの磨き上げを支援
③東京23区から本県へ移住して、対象企業等に就職した方及び起業した方に移住支援金を支給

3　ゲートウェイ（受け皿）を広げる！

○市町村や企業等と連携した受入体制のさらなる充実
・高知市を中心とした二段階移住のさらなる促進
（二段階目の市町村への移住に向けた、宿泊施設を活用した短期お試し滞在の支援）
・市町村が行う、定住に向けた取り組みを支援
・「空き家再生・活用促進専門家グループ」と市町村の連携を推進し、空き家確保の取り組みを強化



移住達成までの各段階の実績

	「高知家で暮らす。」「高知求人ネット」(H29～) アクセス数	相談者数	暮らし隊会員 新規登録者数	移住者数
H23	―	―	371人	120組　241人
H24	260,012件	1,259人	503人	121組　225人
H25	430,080件	1,817人	690人	270組　468人
H26	429,236件	3,458人	1,398人	403組　652人
H27	525,243件	3,943人	1,112人	518組　864人
H28	531,678件	3,740人	790人	683組 1,037人
H29	703,202件	4,186人	897人	816組 1,198人
H30	692,193件	4,391人	919人	934組 1,325人

移住者数
H23→H30　7.8倍

R元目標
1,000組

8 地域アクションプランの取り組み

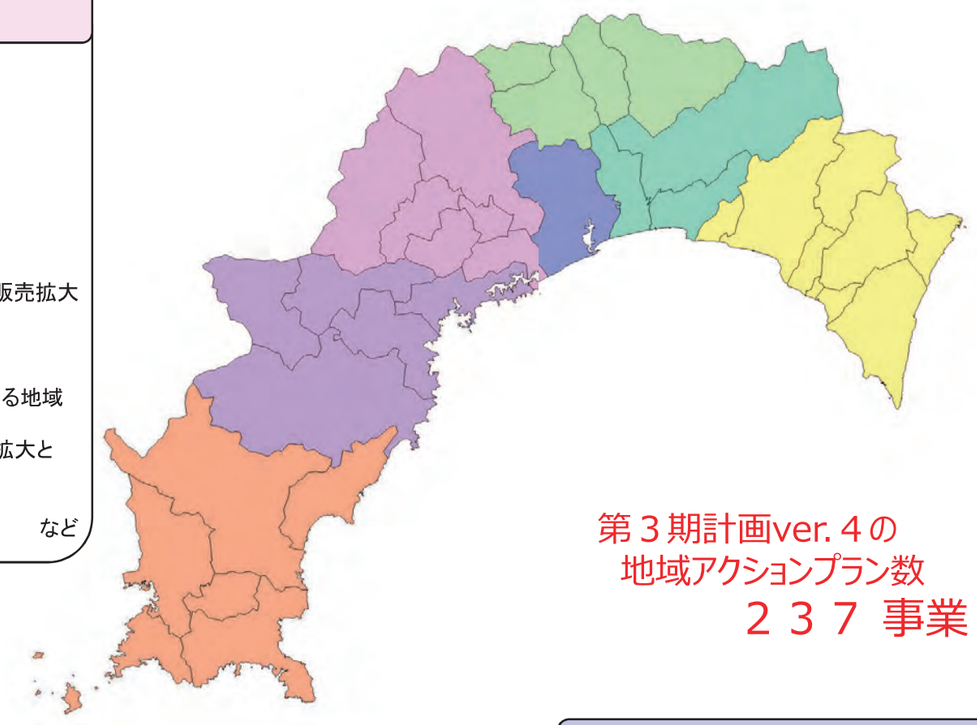
さらなる挑戦へ！　きめ細かくサポート！

一つひとつの取り組みが実を結び、しっかりとビジネスとして育ち、さらに地域の中で
他の事業とつながることで地域の基幹産業として育っていくよう、支援していきます。

仁淀川地域　36事業

- 仁淀川流域茶の生産体制の強化と販売促進
- 力強い高糖度トマト産地の確立
- 本川きじの販路拡大
- 自伐型林業を核とした産業づくりと地域の活性化
- 宇佐の一本釣りうるめいわしのブランド化
- 「土佐和紙」の販売促進と保存・継承
- いの町中心市街地の活性化
- 地域産品を活用した冷菓等の製造販売
- ㈱フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大
- 仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進
- 「村の駅ひだか」を拠点とした交流人口の拡大と地域の活性化
- 「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進
- 酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化
- 体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化
- 「屋形船仁淀川」を核とした交流人口の拡大と地域の活性化

など



第３期計画ver.４の
地域アクションプラン数
２３７ 事業

幡多地域　47事業

- 長期肥育鶏の生産加工・流通体制確立事業
- 四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業
- 三原村ユズ産地化計画の推進事業
- 町内の持続可能な山林資源を活用した製炭事業
- 宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業
- 衛生管理強化等による干物等水産加工品販路拡大事業
- 直七の生産、加工、販売の促進事業
- 土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト
- 地域産品を活用した加工商品の開発販売・流通システム構築推進事業
- 売り出せ西土佐プロジェクト推進事業(拠点ビジネス)
- 四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略構築事業
- 遊休地を活用した地域商業活性化拠点づくり事業
- 三原村のどぶろくによる地域活性化事業
- 天日海塩を活用したビジネス推進事業
- 幡多地域の資源を活用した水産加工品等販売促進事業
- 幡多広域におけるスポーツツーリズムを核とした交流人口拡大プロジェクト
- 竜串地域観光再生プロジェクト
- 集落活動センターによる地域の産業振興　など

高幡地域　41事業

- 葉にんにくを活用した加工食品の生産・販売の拡大
- 梼原産キジ肉の生産・販売の拡大
- 肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化
- つの茶販売戦略
- 四万十の栗再生プロジェクト
- 四万十町畑作振興プロジェクト
- 四万十のうまい豚プロジェクト
- 四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大
- 新 地域生姜生産農家と連携した集出荷体制の整備と商品開発
- 「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進
- 野見湾産養殖カンパチの販路拡大
- 大正町市場商店街活性化事業
- 中土佐町SEAプロジェクト
- 津野町地産地消・外商販売戦略
- 高幡地域における広域観光の推進
- 須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化
- わざわざいこう「海洋堂ホビー館四万十」を核としたミュージアムのまちづくり

など

高知市地域　30事業

- 新ショウガの生産振興
- ユズを核とした中山間農業の活性化
- 四方竹のブランド化による中山間地域の振興
- 「まるごと有機プロジェクトの推進」による中山間地域の振興
- 伝統作物の復活と関連産業の振興
- 生乳加工品の製造・販売による新しい酪農経営モデルの創出
- イタドリの外商推進による中山間地域の振興
- 竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出
- 中心市街地における商業、観光等の基盤強化による都市機能の増進及び経済活力の向上
- 日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
- 近隣地域等との連携による滞在型・体験型観光の推進
- 本家よさこいのブランド力確立とよさこい文化の継承・発展
- 浦戸湾を活用した観光の振興
- 県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実

など

嶺北地域　24事業

- JA出資型法人（(株)れいほく未来）を核とする地域活性化の取組
- 天空の郷ブランドによる地域活性化の取組
- (株)大豊ゆとりファームを核として地域資源の活用により地域産業を持続化させる取組
- 土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
- 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化
- 嶺北地域における林業クラスター化の取組
- ばうむ合同会社による地域資源（木材・米）活用の取組
- 嶺北材を活かしたオリジナル木工品の製造・販売による地域活性化
- 嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化
- 嶺北広域観光アウトドアの里づくり
- 嶺北地域における山岳観光の拠点整備
- さめうら湖の活用をはじめとしたスポーツツーリズムの振興
- 大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組
- 集落活動センターいしはらの里による地域活性化の取組　など

物部川地域　28事業

- 還元水を活用した野菜の生産体制の構築とブランド化
- 「なの市」等の売上拡大による農家所得の向上
- 「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組
- ヤギミルクの生産体制強化及び流通促進事業
- 地域と連携した高知県産ワインのブランド化の推進
- 民有林における原木の増産
- シイラ等の加工商材活用
- ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト
- ヤ・シィパークを核とした地域の活性化推進プロジェクト
- 地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興
- 高知県産の食材を活用したクラフトビールの製造・販売
- 広域観光の取組の推進
- 三宝山プロジェクト
- 龍河洞エリア活性化推進プロジェクト　など

安芸地域　31事業

- ユズを中心とした中山間振興
- 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化
- 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大
- キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大
- 地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大
- 完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用
- 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取組
- 安芸地域の観光振興の推進
- 日本遺産を活用した中芸地域の活性化
- 室戸市の観光資源を活かした交流人口の拡大・地域振興
- 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進
- 東洋町における体験型・滞在型観光の推進
- 新 安田川アユおどる清流キャンプ場の再整備による交流人口の拡大と地域の活性化
- 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大
- 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト
- 集落活動センター「げいせい」を拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり　など

地域アクションプランの取り組み事例

■地域アクションプラン数
平成30年度（当初）236、平成30年度（9月）238、令和元年度 237
■ 主な支援策の活用状況（H30）
・総合補助金 ９事業
・専門家の派遣 38件、延べ128回
■地域アクションプランによる雇用の創出 1,641人
（第１期（H21－H23）623人、第２期（H24－H27）522人、第３期（H28－H30）496人）
・うち総合補助金導入事業関連 818人
（第１期（H21－H23）312人、第２期（H24－H27）329人、第３期（H28－H30）177人）

幡多地域の主な取り組みと成果（H30）

四万十ぶしゅかん産地の形成とブランド化事業 【四万十市】

ぶしゅかん

＜四万十ぶしゅかん生産者組合、四万十ぶしゅかん(株)、四万十市＞

取り組みの内容
・苗木への補助、幼木の管理技術指導
・栽培マニュアル作成
・商談会への出展や、首都圏での認知度向上キャンペーンの実施

今後の方向性
・生産者の生産技術、ノウハウの習得
・ぶしゅかんの認知度の向上
・衛生管理体制の更なる向上（県版HACCP第2ステージ認証取得）



主な成果
・栽培面積
977a（H29）
→ 1,106a（H30）

四万十地域の素材を活かした新たな外商戦略構築事業 【四万十市】

四万十食材等の加工・外商

＜しまんと百笑かんぱに(株)、四万十市地域商品研究会＞

取り組みの内容
・新商品（だしパック）の開発、販売
・展示会や商談会への出展
・県版HACCP第3ステージ認証取得
・台湾での高知県フェアの開催

今後の方向性
・販売ターゲットに合わせた商談会への出展
・地域商社としての機能強化



主な成果
・売上高
48,485千円（H29）
→ 49,225千円（H30）

土佐清水メジカ関連産業再生プロジェクト 【土佐清水市】

メジカプロジェクト

＜土佐清水ホールディングス（株）、土佐食（株）、土佐清水市 等＞

取り組みの内容
・経営戦略の策定
・産地入札会、宗田節まつりの開催
・プロジェクト推進協議会の開催
・新たな主力商品の開発
・メジカ漁師研修生の受入

今後の方向性
・推進協議会を核にしたハード・ソフト事業の推進
・新商品の製造及び販路拡大
・主力商品を核にしたプロモーションの展開



主な成果
・売上高
18.39億円（H29）
→ 21.51億円（H30）

長期肥育鶏の生産加工・流通体制確立事業 【土佐清水市】

長期肥育鶏

＜㈱足摺農園、土佐清水市＞

取り組みの内容
・新加工処理施設の稼動開始（H30.5月）
・ブランド化や販売拡大を推進する協議会設立
・「土佐極鶏あしずりキング」の商標登録申請
・商談会への出展
・協力農場による技術指導

今後の方向性
・衛生管理体制の更なる向上（県版HACCP第3ステージ認証取得）
・販路の拡大
・ブランド化に向けたプロモーションの展開



主な成果
・生産羽数 1,950羽（H30）
・売上高 5,195千円（H30）

売り出せ西土佐プロジェクト推進事業（拠点ビジネス） 【四万十市】

道の駅「よって西土佐」

＜㈱西土佐ふるさと市、四万十市＞

取り組みの内容
・新商品(鮎のコンフィ)の販売開始
・周辺道の駅と連携した「愛媛奥伊予肉街道」の実施
・周年記念イベントの開催
・月次まつりの開催（月1回）

主な成果
・売上高
150,184千円（H29）
→ 164,579千円（H30）

今後の方向性
・地域素材を生かした新たな商品開発等による売上の増加
・周辺施設と連携した地域情報の発信の強化
・観光情報等の発信による観光の拠点化



集落活動センターによる地域の産業振興 【三原村】

集落活動センター

＜（一社）三原村集落活動センターやまびこ＞

取り組みの内容
・商人塾in幡多受講
・観光創生塾受講
・米のブランド化に向けた食味計の導入
・各種イベントへの出展

主な成果
・売上高
20,775千円（H29）
→ 21,814千円（H30）

今後の方向性
・新たな特産品の開発
・米のブランド化に向けた取り組みの推進
・新たな体験メニューの掘り起こし
・酒類販売免許の取得
・手作りこんにゃくの生産体制の整備



三原村のどぶろくによる地域活性化事業 【三原村】

どぶろく

＜土佐三原どぶろく合同会社＞

取り組みの内容
・各種イベントへの出展
・外商活動に向けた集落活動センターとの連携
・HACCP研修、食品表示研修受講

今後の方向性
・県版HACCP第2ステージ認証取得
・酒屋や料理店との連携強化
・消費税増税後の新たな販売戦略の構築



主な成果
・売上高
14,989千円（H29）
→ 15,447千円（H30見込）

宿毛湾の養殖魚を中心とした付加価値の高い加工品の販売事業 【宿毛市】

宿毛湾の養殖魚

＜（株）勇進＞

取り組みの内容
・県内外の商談会への出展
・商人塾in幡多受講
・HACCP研修受講

今後の方向性
・県版HACCP第2ステージの認証取得等による衛生管理体制の強化
・新商品の開発
・加工部門の責任者、経理等の人材育成の強化



主な成果
・売上高
1.23億円（H29）
→ 1.67億円（H30）

衛生管理強化等による干物等水産加工品販路拡大事業 【大月町】

宿毛湾の水産加工品

＜土佐大月海産＞

取り組みの内容
・商品形態のバリエーションの充実
・県版HACCP第2ステージ認証取得
・パッケージのリニューアルなど商品のブラッシュアップ

今後の方向性
・新規個人顧客の掘り起こし
・商談会への出展等による新たな取引先の開拓



主な成果
・雇用の創出 3人（長期3人）
・新規取引（県内7店舗）

直七の生産、加工、販売の推進事業 【宿毛市】

直七

＜直七生産（株） 等＞

取り組みの内容
・県外展示会、商談会への出展
・ナショナルブランド缶酎ハイの全国発売
・高付加価値化推進事業を活用し海外の見本市への出展

今後の方向性
・新規生産者の増加及び生産方針の指導の徹底
・計画的な作付面積の拡大による原料供給の安定化の推進
・搾汁設備の整備の検討



主な成果
・生産量
163 t（H29）
→ 192 t（H30）

幡多地域の資源を活用した水産加工品等販売促進事業 【黒潮町】

黒潮町産水産加工品

＜㈲土佐佐賀産直出荷組合＞

取り組みの内容
・県内外の商談会等への出展
・新商品開発（8件）
・冷凍保管設備の新設

主な成果
・雇用の創出 2人（長期2人）
・売上高
80,567千円(H29)
→ 86,003千円(H30)

今後の方向性
・衛生管理体制の維持、強化（スタッフの衛生教育、県版HACCP認証商品の拡大）
・新商品の開発
・新規冷凍保管施設を活用した生産体制の効率化、原材料の安定確保



天日海塩を活用したビジネス推進事業 【黒潮町】

天日海塩

＜(有)ソルティーブ＞

取り組みの内容
・他の事業者とコラボした商品 開発（1社2品完成、1社2品試作中）
・県外事業者による産地視察対応
・HACCP研修受講
・県内外での商談会等への出展

主な成果
・売上高
18,652千円（H29）
→ 22,610千円（H30）
・塩づくり体験の受入れ
318人（H29） → 520人（H30）

今後の方向性
・新設備の導入などによる生産体制の強化
・県内外事業者等への天日海塩の活用促進
・塩づくり体験への誘客促進



高幡地域の主な取り組みと成果（H30）

津野町地産地消・外商販売戦略 【津野町】

津野町産品 <（有）津野町ふるさとセンター、（株）満天の星、津野町>

取り組みの内容

・販売促進イベントへの出展
・強みを生かした産品づくり
・「津野町まるごと総合商社化」に向けた協議



主な成果

・満天の星売上
2.45億円（H29）
→ 2.78億円（H30）

今後の方向性

・消費者ニーズに応えた生産・供給体制
・「津野町まるごと総合商社化」構想への着手

肉用牛の生産拡大による地域産業の活性化 【梼原町】

カルスト牛 <（一社）津野山畜産公社、梼原町>

取り組みの内容

・繁殖肥育畜舎の建設（H29）
・子牛畜舎、分娩畜舎、事務所の新設（H30.9月）
・繁殖牛の導入
・商談会等への出展



主な成果

・出荷頭数
90頭（H29） → 92頭（H30）
・販売額
99,609千円（H29） → 101,974千円（H30）

今後の方向性

・地域内農家への供給に向けた子牛の増頭

中土佐町SEAプロジェクト 【中土佐町】

道の駅「なかとさ」 <中土佐町、（株）SEAプロジェクト>

取り組みの内容

・道の駅「なかとさ」のオープン（H29.7月）
・来場者52万人達成（H31.2月末）
・イベント等の開催
・新商品開発（3品）

主な成果

・売上額
0円（H28）
→ 281,775千円（H30）
・雇用の創出（H28～H30） 55人
（うち長期53人、短期2人）



今後の方向性

・町全体の賑わいの創出に繋がる仕組みづくり
・地元施設との連携による相乗効果の発揮

「四万十ヒノキ」をはじめとする地域森林資源の販売促進 【中土佐町、四万十町】

四万十ヒノキ <四万十町森林組合、須崎地区森林組合 等>

取り組みの内容

・原木生産の増産
・集成材工場展示場のオープン（H30.3月）
・展示場を活用した商談の実施
・県内外のイベント等への出展
・宿泊施設等へ内装、家具の販売
・韓国での木材市場調査及び商談
・四万十ヒノキの知名度向上に向けたPR活動

今後の方向性

・展示場を活用した外商活動の強化
・新規バイヤー獲得に向けた産地商談会の開催



主な成果

・原木生産量
25,923m³（H29）
→ 32,330m³（H30）

須崎市立スポーツセンターを活用した体験型観光等の推進による地域の活性化 【須崎市】

海洋スポーツ <須崎市>

取り組みの内容

・海上アスレチックの整備
・カヌーレーン等の整備
・東京オリンピック・パラリンピック事前合宿受入
・市内事業者による海上アクティビティ利用者限定優遇サービスの実施

今後の方向性

・スポーツ合宿等受入体制の充実・強化
・PR、営業活動の強化
・地域経済への波及効果を生み出す仕組みづくり



主な成果

・交流人口
17,456人（H29）
→ 20,836人（H30）

四万十町産鶏卵を使用した加工品の生産拡大 【四万十町】

こっこらんど <（株）ぶらうん>

取り組みの内容

・加工場の新設（H30.3月）
・自社生産のこわだり卵を使った加工品の開発・製造・販売
・県内外の商談会等への出展

今後の方向性

・総菜部門確立に向けた新商品開発
・営業活動等による販路拡大
・衛生管理と生産体制の向上



主な成果

・雇用の創出 4人（長期4人）
・新商品「ごちそうたまごどうふ」が 高知家のうまいもの大賞2019 大賞受賞

仁淀川地域の主な取り組みと成果（H30）

酔鯨酒造株式会社新工場を核とした体験型観光等の推進による地域活性化 【土佐市】

新酒蔵「土佐蔵」 <土佐市、酔鯨酒造（株）>

取り組みの内容

・土佐市甲原に醸造棟施設「土佐蔵」オープン（H30.11月）
・体験メニューの提供
・観光客誘致のための受入体制づくり
・誘客促進のための情報発信、インバウンド対応

今後の方向性

・さらなる誘客の促進に向けた観光客受入態勢の構築
・見学スペース、併設ショップとガーデンの活用方法の磨き上げ
・土佐市の水と米を使用した新酒の開発に向けた取り組み等



主な成果

・施設来客者数
0人（H29）
→ 956人（H30.11～H31.3月）

体験型観光の拠点となるキャンプ場の整備による交流人口の拡大と地域の活性化 【越知町】

キャンプ場の整備 <越知町>

取り組みの内容

・「スノーピークおち仁淀川キャンプフィールド」（日ノ瀬エリア）のオープン（H30.4月）
・キャンプ場利用者等の町内周遊促進策の検討及び実施準備
・「スノーピークかわの駅おち」（宮の前エリア）の施設整備及び運営体制の構築

今後の方向性

・「スノーピークかわの駅おち」オープンに向けた準備
・越知町内の店舗周遊スタンプラリーの実施
・「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」とも連携したPRの展開



主な成果

・キャンプ場宿泊者数
0人（H29） → 8,853人（H30）
・雇用の創出
4人（うち長期2人、短期2人）

地域産品を活用した冷菓等の製造販売 【いの町】

アイスクリーム、シャーベット、ドリンク <（有）高知アイス>

取り組みの内容

・生産設備の拡充（H29）
・直営売店の改修（H29）
・県版HACCP第3ステージ認証取得（H28）
・国内外の商談会等への出展

今後の方向性

・国内外での販路拡大に向けた営業力の強化
・新商品の開発（ドリンク・最中アイス等）



主な成果

・売上高
4.75億円（H29） → 4.9億円（H30）
・うち、海外市場での売上高
0.42億円（H29） → 0.69億円（H30）

ネコ砂（木質系排泄物処理剤）の生産・販売促進 【日高村】

ネコ砂の生産・販売促進 <（株）エスエス>

取り組みの内容

・OEM先のアース・ペット（株）の販売促進と連動したネコ砂の安定的な製造
・OEM先の新商品開発、販売のサポート

今後の方向性

・ネコ砂の安定的な生産体制の構築
・OEM先との連携強化
・原材料であるオガ粉の安定調達



主な成果

・販売額 62,257千円（H29）
→ 70,229千円（H30）

（株）フードプランのカット野菜事業等の展開による雇用の確保と販売拡大 【仁淀川町】

カット野菜等の加工品 <（株）フードプラン>

取り組みの内容

・新工場の整備（H30.3月）
・県版HACCP第3ステージ認証取得
・事業戦略の策定
・原材料（野菜）の産地形成に向けた品目の選定

今後の方向性

・PDCAサイクルによる事業戦略の目標達成に向けた展開
・県産野菜の安定調達に向けた仕組みづくり
・関連企業や団体と連携した地域産業クラスターの形成



主な成果

・販売額 6.2億円（H29）
→ 6.9億円（H30）

仁淀川町における茶を中心とした農産物の6次産業化推進 【仁淀川町】

沢渡茶 <（株）ビバ沢渡>

取り組みの内容

・茶の振興を目的として拠点施設（カフェ）をオープン（H30.3月）
・新商品の開発
・拠点施設での地域産品販売及び観光情報の発信
・高知市内に新規店舗オープン（H30.12月）

今後の方向性

・拠点施設を中心にした加工品の販売拡大
・茶をはじめとした農業の後継者確保



主な成果

・販売額 29,145千円（H29）
→ 52,199千円（H30）

「奇跡の清流仁淀川」流域の広域観光推進 【仁淀川地域全域】

仁淀川流域観光の推進 <（一社）仁淀ブルー観光協議会 等>

取り組みの内容

・流域市町村等と連携した旅行商品の企画・セールス
・仁淀川流域の観光情報の国内外への発信
・「日本版DMO候補法人」登録
・流域連携イベントの開催（仁淀ブルーライド、仁淀川ひな回廊）

主な成果

・協議会のセールスで実現したツアー送客数
5,023人（H29）
→ 6,671人（H30）

今後の方向性

・観光資源の旅行商品化、継続したセールス活動
・「奇跡の清流仁淀川」ブランドを生かした情報発信の強化
・観光に携わる人材の育成
・安定的かつ戦略的な組織運営（自主財源の確保、「仁淀ブルーDMO観光戦略」の推進）



嶺北地域の主な取り組みと成果（H30）

れいほくブランドの園芸産地の維持　【嶺北地域全域】

れいほく八菜・八花

＜JA高知県（土長地区）（園芸部会、花卉部会、コンフィデンスフラワー）＞

取り組みの内容

・指導農業士の確保
・収量UPに向けた栽培指導
・県内外の市場への販売促進活動

今後の方向性

・地域農業の核となる担い手の育成
・農業で生活できる所得の確保

主な成果

・八菜販売額
1.62億円（H29）
→　1.68億円（H30）

土佐あかうしの競争力の確保による肉用牛産業の再興
【本山町、大豊町、土佐町】

土佐あかうしの生産基地

＜JA高知県（土長地区）、(株)れいほく未来　等＞

取り組みの内容

・繁殖雌牛及び肥育牛の増頭
・育成技術の向上

今後の方向性

・繁殖雌牛及び肥育牛のさらなる増頭
・繁殖から肥育までの一貫した生産管理の徹底
・堆肥の活用



主な成果

・㈱れいほく未来の飼養頭数
241頭（H29）
→　334頭（H30）

嶺北地域における林業クラスター化の取組　【嶺北地域全域】

原木生産及び安定供給

＜嶺北広域原木安定供給協議会　等＞

取り組みの内容

・森林経営計画の策定
・原木の安定供給へ向けた体制づくり
（ICT化へ向けたシステム開発の推進）
・ストックヤードの造成工事

今後の方向性

・搬出間伐の生産性向上
・皆伐事業地の再造林の推進
・林業従事者及び担い手の育成



主な成果

・素材生産量
105,557m³（H30）

嶺北地域で140年続く酒蔵の地産外商を核とした地域の活性化　【土佐町】

地元産酒米にこだわった酒造り

＜土佐酒造（株）＞

取り組みの内容

・酒米増産に向けた農家の確保
・海外等の展示会や商談会への出展による販路開拓
・新工場の整備

今後の方向性

・販路拡大に伴う体制の整備



主な成果

・売上高
136,319千円（H29）
→　150,661千円（H30）
・地元産原料米調達量
77ｔ（H29）　→　88ｔ（H30）
・雇用の創出
3人（うち長期1人、短期2人）

嶺北地域の連携による交流人口の拡大　【嶺北地域全域】

広域連携による交流人口の拡大

＜土佐れいほく博推進協議会　等＞

取り組みの内容

・土佐れいほく博開催に向けた協議
・土佐れいほく博公式ホームページ、ロゴマーク等の作成
・民泊研修の実施

主な成果

・民泊受入世帯数
83世帯（H29）→ 89世帯（H30）
・教育旅行の受け入れ
9件275人（H29）
→　15件972人（H30）

今後の方向性

・教育旅行のさらなる誘致に向けた民泊家庭の拡大
・土佐れいほく博の開催を通じた広域観光の推進

大豊町西峯地区におけるビジネス創出による地域活性化の取組　【大豊町】

スギコンテナ苗

＜西峯地区活性化推進委員会、大豊町＞

取り組みの内容

・スギコンテナ苗の生産販売
・育苗ハウスの整備
（H29、H30　各1棟）

主な成果

・生産本数
0本（H29）　→　4万本（H30）

今後の方向性

・移植作業の効率化
・勉強会等の開催による技術の向上



高知市地域の主な取り組みと成果（H30）

県民性を活かした外国人観光客受入態勢の充実
【高知市】

外国人観光客への高知流おもてなし

＜高知おせっかい協会＞

取り組みの内容

・中心商店街等の店舗におけるメニュー等の多言語化の推進
・「外国人観光客に対する接客講座」の開催
・大型クルーズ客船寄港時の観光案内

今後の方向性

・各店舗における外国人観光客に対する接客レベルの向上
・メニューの多言語化店舗数及びオセッカイスト認定者数の拡大



主な成果

・おせっかい協会によるメニュー等の多言語化店舗数
48店舗（H29）
→　60店舗（H30）
・オセッカイスト認定者数
190人（H29）
→　211人（H30）

日曜市をはじめとする土佐の街路市の活性化
【高知市】

街路市

＜出店者4組合、高知市　等＞

取り組みの内容

・出店基準緩和の実施
・れんけいこうち日曜市出店事業の実施
・高知商業高校生徒による日曜市販売体験の実施

今後の方向性

・様々な媒体の活用やPR活動による日曜市の魅力の発信
・新規出店者のさらなる拡大



主な成果

・新規出店者数
53件（H28～H30累計）
・うち　基準緩和（手作り食品及び工芸品等製造者、グループ出店）による出店者
19件（H28～H30累計）

ユズを核とした中山間農業の活性化
【高知市】

ユズ

＜土佐山ファクトリー協同組合、JA高知市、JA高知市土佐山柚子生産組合＞

取り組みの内容

・ユズ栽培技術情報誌の作成・配布
・定植苗木の定植指導
・共同防除の実施
・ユズ精油等の販路開拓

今後の方向性

・産地の維持拡大に向けた担い手の確保
・ユズ加工品の販促活動の強化



主な成果

・ユズ精油等販売額
26,742千円(H29)
→　38,770千円（H30）

浦戸湾を活用した観光の振興
【高知市】

高知市観光遊覧船

＜㈱土佐レジン＞

取り組みの取組み

・新たなツアー商品の開発
・フェイスブックや情報誌等による情報発信
・公共交通機関等でのパンフレット配布

今後の方向性

・利用客のさらなる増加に向けたクルーズ内容の充実及びPRの強化



主な成果

・遊覧船乗船客数
539人（H28）
→　1,064人(H30)

イタドリの外商推進によるによる中山間地域の振興
【高知市】

イタドリ

＜高知県食品工業団地事業協同組合、連携農家＞

取り組みの取組み

・高知県イタドリ生産普及販売促進協議会の設置
・イタドリ栽培・加工に係る講習会の開催
・県内各地域への鏡産イタドリ苗の販売
・県内外の展示会等への出展

今後の方向性

・高品質イタドリの県内栽培産地の拡大
・各産地における一次加工体制の強化
・首都圏等に向けた販路の拡大



主な成果

・鏡産イタドリ苗の販売地域
28地域（H29～H30累計）

「食」の提供による地域農産物の消費拡大　【高知市】

地域農産物の消費拡大

＜JA高知市、JA高知市女性部＞

取り組みの取組み

・新メニューの開発
・県版HACCP勉強会の実施
・販売実績の分析及び生産計画の検討

今後の方向性

・生産性向上に向けた人材育成
・商品の品揃えの強化
・魅力ある店舗づくり



主な成果

・直販所販売額
85,366千円（H29）
→　90,522千円（H30）

物部川地域の主な取り組みと成果（H30）

「ごめんケンカシャモ」のブランド化の取組　【南国市】

ごめんケンカシャモ ＜企業組合ごめんシャモ研究会　等＞

取り組みの内容
・各種イベントへの出店（21回）
・阪神百貨店ギフトカタログでの「シャモ鍋セット」販売
・直営飲食店「軍鶏伝」営業強化
・十市小学校と連携した新メニュー開発及び地元レストランでのメニュー化

今後の方向性
・商談会出展等による販路開拓
・生産管理の徹底及び飼育技術の向上による安定的な供給



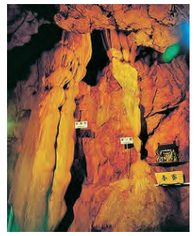
主な成果
・売上高
39,258千円（H27）
→ 51,780千円（H30）

龍河洞エリア活性化推進プロジェクト　【香美市】

龍河洞 ＜龍河洞エリア活性化協議会　等＞

取り組みの内容
・観光客受入態勢の充実（看板設置・接客向上のための取組）
・龍河洞エリア動線・景観計画策定
・イベントの開催
「龍の洞窟の歴史を変えろ。」（10,035人）
「Colorful Summer Adventure」（24,351人）

今後の方向性
・R元夏のリニューアルオープンに向けた整備の推進



主な成果
・観光客入込数
95,565人（H30.1～12月）

高知県産の食材を活用したクラフトビールの製造・販売　【香美市】

クラフトビール ＜（同）高知カンパーニュブルワリー＞

取り組みの内容
・クラフトビール醸造所の開業（H30.4月）
・酒類醸造講習（ビール）の受講
・県内外での販売促進活動
・新商品の開発（2品）

今後の方向性
・品質管理システム導入及び県版HACCP認証取得
・地域外飲食店との連携及び積極的な販路開拓



主な成果
・クラフトビール売上高
19,852千円（H30.6～H31.3月末）
・ジャパン・グレートビア・アワーズ2019金賞受賞
・第33回高知県地場産業大賞奨励賞受賞

地場産業（土佐打刃物、フラフ）の振興　【香美市】

土佐打刃物 ＜高知県土佐打刃物連合共同組合　等＞

取り組みの内容
・土佐打刃物職人育成機関「鍛冶屋創生塾」基本計画及び研修棟基本設計の策定
・土佐打刃物の振興に向けた後継者育成の仕組みづくり及び組織体制の確立

今後の方向性
・R元.11月の「鍛冶屋創生塾」開校に向けた準備



主な成果
・「鍛冶屋創生塾」の組織体制及び運営方針の策定

ヤ・シィパークを核とした地域の活性化推進プロジェクト　【香南市】

ヤ・シィパーク ＜㈱ヤ・シィ、香南市＞

取り組みの内容
・高島屋お中元ギフトでの加工所兼店舗（mana*mana）のアイスバー販売
・グランピングのテストマーケティング実施（2回）
・ヤ・シィパーク整備計画（グランドデザイン）の策定

今後の方向性
・mana*manaの販路拡大及び広報強化
・ヤ・シィパークの拠点化に向けた具体的な取り組みの強化



主な成果
・加工所兼店舗の売上高
16,356千円（H29）
→ 26,868千円（H30）

ものづくりサポートセンターを核とする中心市街地活性化プロジェクト　【南国市】

ものづくり ＜南国市商工会　等＞

取り組みの内容
・地域経済活性化に向けた計画づくりと推進体制の強化
・ものづくりサポートセンター基本設計の策定
・啓発イベントの開催
「NANKOKUまけまけマーケット」
「ナンコクフェスティバル」

今後の方向性
・ものづくりサポートセンター完成に向けた関係機関との協議
・商店街等の連携による仕組みづくり



主な成果
・南国市地域経済活性化計画の策定

地域と連携した高知県産ワインのブランド化の推進　【香南市・南国市】

ワイン ＜井上ワイナリー（株）、井上石灰工業（株）＞

取り組みの内容
・ワイン用葡萄圃場の拡大
・醸造技術習得研修の実施
・PR動画の制作及び広報
・醸造施設基本設計の策定

主な成果
・ワインの売上高
0円（H28）
→ 11,092千円（H30）

今後の方向性
・圃場拡大と葡萄の栽培から出荷までの一貫した生産体制の構築
・ワイン醸造技術の習得に向けた人材育成
・各種イベント開催や広報充実による知名度向上



安芸地域の主な取り組みと成果（H30）

岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進　【安芸市】

伊尾木洞・内原野陶芸館 ＜安芸市、（一社）安芸市観光協会、内原野陶芸館　等＞

取り組みの内容
・伊尾木洞の観光客受入態勢の充実（観光案内所等の整備、ガイド研修の実施）
・内原野陶芸館への小型電気窯設置

今後の方向性
・体験者、来場者の満足度向上
・入込客数増加のためのPR強化



主な成果
・市内年間観光客数
263,027人（H28）
→ 277,426人（H30）
・伊尾木洞ガイド利用者数
2,005人（H28）
→ 4,055人（H30）

キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大　【室戸市】

キラメッセ室戸「楽市」 ＜室戸市、協同キラメッセ室戸（有）＞

取り組みの内容
・農業複合経営拠点活動の推進
・新商品の開発・販売拡大
・県外向けの外商強化

今後の方向性
・農業の6次産業化の推進
・販路拡大と集荷体制の強化
・売上増に向けた直販所の改修



主な成果
・売上高
382,686千円（H29）
→ 409,969千円（H30）

地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大　【奈半利町】

イチジク、金目鯛等の加工品 ＜奈半利町、NCL48、漁協女性グループ、（一社）なはりの郷＞

取り組みの内容
・加工施設（奈半利のおかって、加領郷魚舎（なや））での商品開発、弁当・惣菜・加工品等の店舗販売
・イベント出店等による販促活動
・イチジクの栽培

今後の方向性
・ふるさと納税返礼品等の需要に対応するための生産体制の強化、後継者の育成
・商談会を活用した販路開拓
・奈半利町通販サイトを活用した販路の拡大

主な成果
・加工施設売上高
58,209千円（H29）
→ 64,912千円（H30）

ユズを中心とした中山間振興　【室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村】

ユズ ＜JA高知県（安芸地区）、JA馬路村＞

取り組みの内容
＜JA高知県（安芸地区）＞
・青果の生産拡大と果実品質向上のための新植・改植の推進
・EU向け輸出青果の腐敗果対策として、早期収穫とコールドチェーンの実施
・北川村4地区でユズ園地集約のための農地整備事業を開始
＜JA馬路村＞
・インターネットを利用したリスティング広告の試行（H30）



主な成果
＜JA高知県（安芸地区）＞
・青果出荷受入量
343t（H29）→ 485t（H30）
・加工仕向け受入量
4,142t（H29）→ 4,793t（H30）
＜JA馬路村＞
・高知市内アンテナ店売上高
4,770万円（H29）
→ 6,240万円（H30）

今後の方向性
・安定生産に向けた新植・改植の推進
・ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓
（JA高知県（安芸地区）、JA馬路村）

道の駅「田野駅屋」＜田野町、田野駅屋＞

道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取組　【田野町】

取り組みの内容
・新商品の開発、販売強化
・イベント開催、出店等による販売促進活動
・観光情報の発信

主な成果
・入込客数　274千人（H29）
→ 278千人（H30）
・店舗売上高　267,701千円（H29）
→ 271,819千円（H30）

今後の方向性
・道の駅の機能強化に向けた法人体制の確立
・生産者の確保及び商品の充実
・情報発信機能の強化



室戸市の観光 ＜室戸ジオパーク推進協議会、NPO法人日本ウミガメ協議会　等＞

室戸市の観光資源を活かした交流人口の拡大・地域振興　【室戸市】

取り組みの内容
・ジオツーリズムによる交流人口の拡大、地域振興
・むろと廃校水族館オープン（H30.4月）
・誘客に向けたイベント・企画展の開催

今後の方向性
・ライダーズインのリニューアルに合わせた周遊・滞在型観光の強化
・むろと廃校水族館の機能強化
・ユネスコ世界ジオパーク審査（再認定）への対応
・室戸市観光の情報発信、営業力の強化





主な成果
・室戸世界ジオパークセンター入館者数
73,811人（H29）→ 87,318人（H30）
・日本ジオパーク再認定
・むろと廃校水族館来館者数　168,333人（H30）

9 産業振興計画のこれまでの取り組み事例

Ⅰ ～ 地産外商の加速化 ～

食品分野の外商拡大

○首都圏、関西・中部地区を中心とした外商機会の確保
・高知フェアの開催、展示・商談会への出展が大幅に増加
H20(年度):13回→H30:279回（高知フェア224回、商談会55回）
・展示商談会等への参加事業者数　H22:34社→H30:190社

高知県地産外商公社の活動状況（平成30年度）

○県内事業者の営業活動と商品の磨き上げ支援
◇外商活動による成約
H21（年度）:178件（定番77件）、H22:444件（定番264件）
H23:1,327件（定番611件）、H24:2,603件（定番1,117件）
H25:3,333件（定番1,828件）、H26:4,393件（定番2,420件）
H27:6,555件（定番3,690件）、H28:8,112件（定番4,721件）
H29:9,127件（定番5,796件）、H30:9,620件（定番5,879件）
＜活動の状況＞
・スーパーマーケット・トレードショー、FOODEX JAPANなど商談会への出展　55件
・商談会に向けた事前セミナーの開催
・店舗での試飲・商談会　52回、高知フェア　173回
・個別の営業活動　3,218回の企業訪問
◇テストマーケティング・催事　205商品

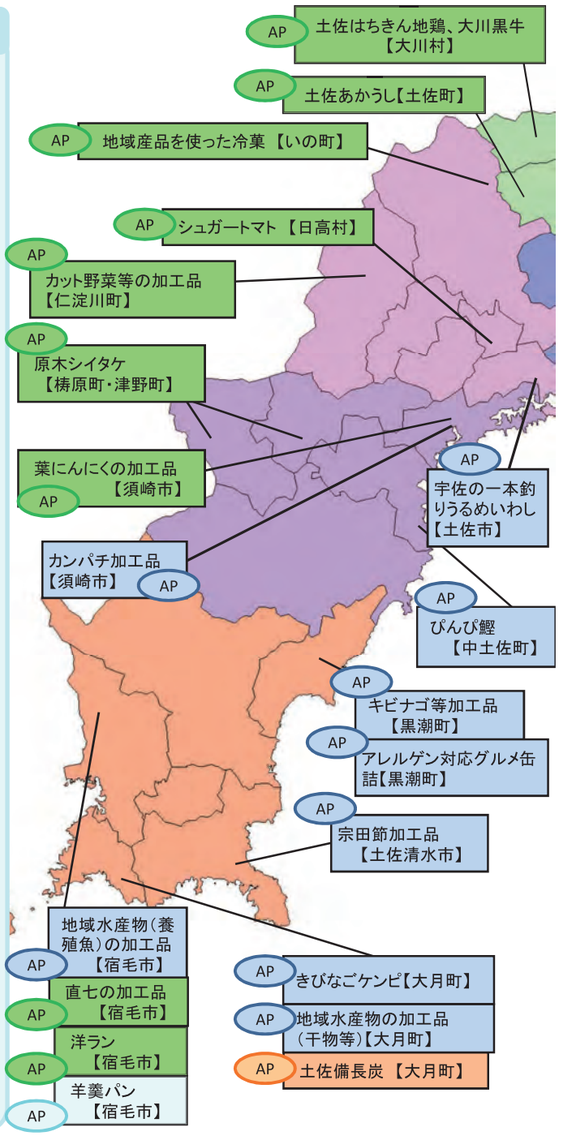
○ アンテナショップ「まるごと高知」の運営
・売上約4.6億円　・来店者数約68.6万人

○プロモーション活動による広告効果
64.5億円

＜海外への輸出の本格展開＞

○県、貿易協会、海外事務所が一体となった県内事業者の支援
◇貿易促進コーディネーターによるサポート
H21～30年度:延べ4,593件
⇒台湾、シンガポールなどを中心に新たに貿易に取り組む企業が増加

◇海外における販路開拓支援
・食料品の輸出額　H22:1.0億円　H23:1.3億円　H24:2.0億円　H25:2.7億円　H26:3.4億円　H27:4.4億円　H28:7.2億円　H29:10.5億円
・シンガポールや台湾等でのフェアの開催　H22:6回 → H30:15回
・ユズ、土佐酒、水産物等の輸出拡大に向けた取り組み
フランス、スペイン、デンマーク、ベルギー、アメリカ、シンガポール、オーストラリア、インドネシアでユズ賞味会等開催
イギリス、フランス、スペイン、香港、台湾での日本酒セミナー、試飲商談会等開催



機械系ものづくり分野の外商拡大

○機械系ものづくり企業の外商機会の確保
・見本市、商談会の開催（年度）
H24:14回　参加企業139社1団体　成約件数52件
→　H30:54回　参加企業532社　成約件数608件

＜海外への輸出の本格展開＞

○海外展開、ODAサポートチーム会（県、産業振興センター、JETRO、JICA等）等による県内事業者の支援
◇産業振興センターの外商支援による成果額（海外）
H27:2.6億円　H28:4.9億円　H29:6.7億円
H30:8.6億円

ものづくり地産地消・外商センターの活動状況

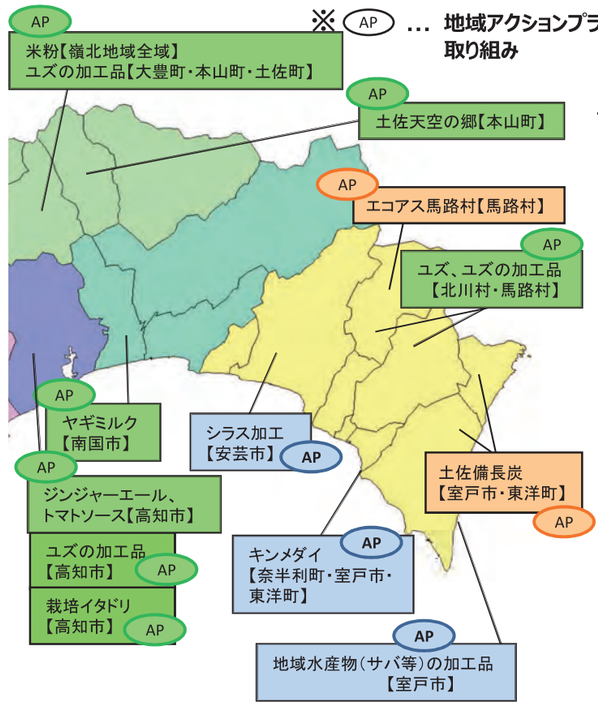
○販売拡大支援の状況　（年度）
・企業訪問数　H24:1,212回→H30:3,111回
・同行訪問等による営業サポート　H24:331回→H30:2,839回
・見本市出展回数　H24:13回→H30:24回
・事業戦略を持つ企業数　H30:148社
・事業化プランの作成支援件数　H26～H30:延べ166件
・外商支援による成果額　H24:2.5億円、 H25:16.1億円、H26:27.1億円、H27:40.8億円、H28:50.8億円、H29:58.0億円、H30:66.8億円

（H21～H30）

◆ 外商の強化に向けた主な取り組み

※ AP … 地域アクションプランに掲げられている取り組み

地域アクションプランの事業概要はｐ.57～



◆ 防災関連産業の外商拡大

防災関連製品（地産地消⇒地産外商）

○「防災関連製品の地産地消」の意識を高め、外商活動に不可欠な「県内での実績づくり」の動きを促進
・防災関連産業交流会の会員数:194社（H31.3月現在）
・防災関連製品認定制度による認定製品数（累計）:144製品（H31.3月現在）
・防災関連製品の県内での導入状況:67製品（海水淡水化装置、備蓄用不織布毛布等）

○ものづくり地産地消・外商センター等と連携した販路開拓支援による、新規取引先の獲得や受注の拡大
⇒売上実績　H24（年度）:0.6億円、H25:10.9億円、H26:48.5億円、H27:52.0億円、H28:47.4億円、H29:60.6億円、H30:68.4億円
※売上高には、工法の受注額等を含む



◆ 農林水産物の外商拡大

農産物の販売拡大

○パートナー量販店での青果フェアの開催回数 H30:86回
○中食・外食等の業務加工需要の顧客開拓数 85件
（H21.6月～H31.3月）※レストラン、惣菜チェーン店など
○生産者と飲食店等の実需者とのマッチング件数
（H24～H30）271件

畜産物の販路開拓

○県内外での畜産物の取扱店舗　（H31.3月末時点）

土佐あかうし	485店
土佐はちきん地鶏	613店
土佐ジロー	134店

土佐材の商品力・競争力を強化

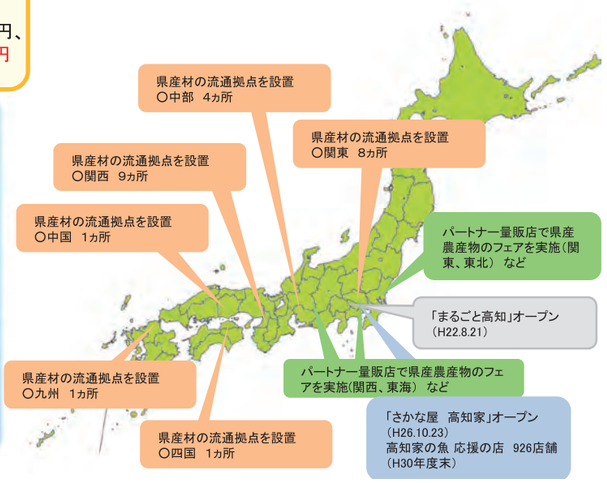
○大消費地に流通拠点を設置し、輸送コストの低減と建築現場への細やかな配送を実施
⇒ 流通拠点（関東、中部、関西、中国、四国、九州）26カ所設置

○TOSAZAIセンターの設置（H30）
⇒セミナー・展示会の開催　H22:24回 → H30:51回

大都市圏での県産水産物の外商機能強化

○「高知家の魚　応援の店」
・大都市圏の飲食店と県内事業者とのマッチングを促進
（H30年度末時点:926店舗を登録、県内95事業者が参画
H30取引額:3.5億円）

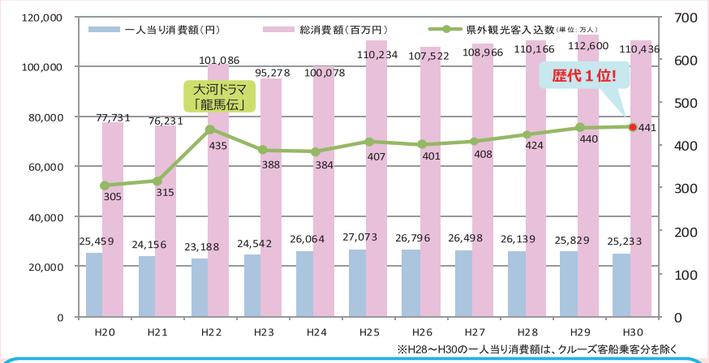
○「さかな屋　高知家」
・首都圏での県産水産物の販路拡大や情報発信の拠点として活用



Ⅱ ～ 観光の推進 ～

◆ 全国に通用する観光地づくりの主な取り組み

これまでの取り組みによる成果



NHK大河ドラマ「龍馬伝」の追い風、官民挙げての「土佐・龍馬であい博」の取り組みにより、平成22年は400万人観光、1,000億円産業を実現。 反動減が懸念された翌年以降の県外観光客入込数も、平成21年以前に比べて高い水準を維持。平成30年は、「志国高知 幕末維新博」の取り組みなどにより、過去最高の441万人となり、平成25年以降6年連続で400万人観光を達成。

地域観光の推進

○「志国高知 幕末維新博」の開催を通じた観光資源の磨き上げと観光クラスターの形成
歴史資源のリアル化計画、観光クラスター計画に基づく観光資源の磨き上げや観光クラスターの形成

○地域人材の育成による魅力的な観光商品づくり
「土佐の観光創生塾」を中央・東部・西部地域で開催し、地域コーディネーターによる個別フォローなどにより受講者の観光商品造成力を強化（292名参加）（H27～30年度、H30年度は応用編のみ）

○広域観光組織の取り組み
現在、県内で6組織（地図上の黄色囲み　　）は、広域で観光振興に取り組む組織）

○地域博覧会の開催
［幡多地域］楽しまんと！はた博　H25.7.1～12.31
［安芸地域］高知家・まるごと東部博　H27.4.29～12.23
［高幡地域］2016奥四万十博　H28.4.10～12.25

○体験プログラム等の磨き上げ
・アドバイザーによるガイド・インストラクター研修等を実施し、体験プログラムの質の向上に繋げる⇒5,309名参加（H21～30年度）

○地域の周遊を促す取り組み
JR高知駅南口の「こうち旅広場」をリニューアルし、広域ブロックごとの地域紹介エリアの設置や、四季折々の情報など、きめ細かな観光情報を発信

効果的な広報・セールス活動の推進

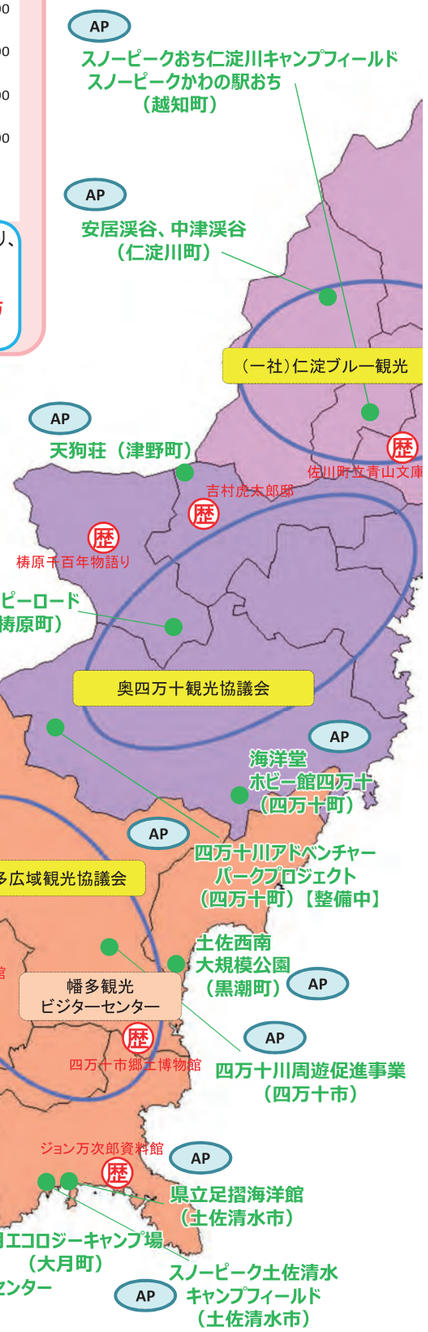
○「志国高知　幕末維新博」の開催
・博覧会会場入館者数（H29.3.4～H31.1.31）：334万人超

○観光キャンペーン「リョーマの休日」の実施
・龍馬パスポート発行：213,482人（H31.3.31現在）
・「高知家の食卓」県民総選挙の実施

○官民一体となった旅行会社向けセールスキャラバンの実施

○首都圏等のマスメディアでの情報発信
・県外事務所や地産外商公社との連携によりマスメディアへのパブリシティ活動等を強化し、568件の露出を実現（H30年度）
・広告換算 61億円（H30年度）

◆ 地域の観光資源の磨き上げ・体験メニューの主な取り組み



※ 歴 ・・・ 歴史・文化施設の磨き上げ
● ・・・ 自然・体験型観光拠点や体験メニューの磨き上げ（予定を含む）
※ AP ・・・ 地域アクションプランに掲げられている取り組み



おもてなしの向上

○受入態勢の整備
・県外観光客に対する満足度調査の実施
・観光ガイド団体の増加
H20年度：14団体 → H30年度：45団体
・高知県観光ガイド連絡協議会の設立（H23.3月）
・おもてなしトイレの認定　計831件

○二次交通の整備
・MY遊バスの運行
・四万十・足摺エリア周遊観光バスの運行
・おもてなしタクシーの利用促進とタクシーの接客向上（稼働ドライバー：357人）

○クルーズ客船受入時の高知市中心部での受入態勢の充実
・外国クルーズ客船寄港時の中心商店街への臨時観光案内所の設置　28回

スポーツツーリズムの推進

○プロスポーツの誘致活動
・プロ野球球団やプロサッカーチームのキャンプ等の誘致活動

○サイクリングコースのプロモーションと環境整備
・高知県推奨サイクリングコース「ぐるっと高知サイクリングロード」（全43）のプロモーション、ブルーライン等の環境整備

○スポーツ合宿の誘致
・アマチュアスポーツ合宿による県外からの宿泊者数　H27：35,536人泊→H30：44,891人泊

○2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019 トンガ代表事前キャンプ等誘致
・ホストタウン登録国を中心としたスポーツ交流や視察受入等の実施

国際観光の推進

○東アジアを主要なターゲットにした誘致活動の推進
・外国人向け旅行商品の造成・販売の実施及びファムツアー等の実施　59件
台湾・香港・シンガポール・タイ向け推奨コースの作成
・海外向け観光情報サイト「VISIT　KOCHI　JAPAN」やSNS（Facebook・YouTube等）を活用した情報発信
・外国人延べ宿泊者数　H23:1.6万人泊　→　H30:7.6万人泊（速報値）

○「よさこい」を活用した戦略的な展開
・「よさこいアンバサダー」の認定　H30年度：16ヶ国　20チーム　56名（H28～H30累計）

Ⅲ ～地産の強化と、担い手の育成・確保～

◆ 生産地の足腰を強める主な取り組み

次世代型こうち新施設園芸システムの普及

○次世代型ハウスの整備
H27年度：12.6ha→H30年度：46.0ha（累計）

○環境制御機器の導入面積（主要7品目）
H27年度：72.6ha→H30年度：334.1ha（累計）

まとまりによる農業生産技術のレベルアップ

○「学び教えあう場」設置数　H20年度：123→H30年度：230

○環境制御技術のレベルアップ（モデル農業の10aあたりの収量）
・キュウリ（11月～5月）H26年度：25.7t→H30年度：31.9t

消費者に選ばれる産地づくり

○環境保全型農業を県内全域・全品目に普及させるため、IPM（総合的な病害虫や雑草の管理）技術の普及や有機
・ナス類天敵導入面積率　H20年度：26%→　H30年度：99%
・ピーマン類天敵導入面積率　H20年度：48%→　H30年度：96%
・オランダウェストラント市－高知友好園芸農業協定の締結
（技術交流訪問団に先進農業の体験コース、情報収集コースを設置）

中山間地域の農業を支える仕組み

○集落営農組織数：224（H31.3月末）
⇒　うち28組織が法人化
集落の合意に基づき、共同で農作業の受託や園芸品目等を栽培

○こうち型集落営農組織数：70（H31.3月末）

○中山間農業複合経営拠点数：17（H31.3月末）
中山間地域の競争力を高め、地域全体で農業を支える仕組み

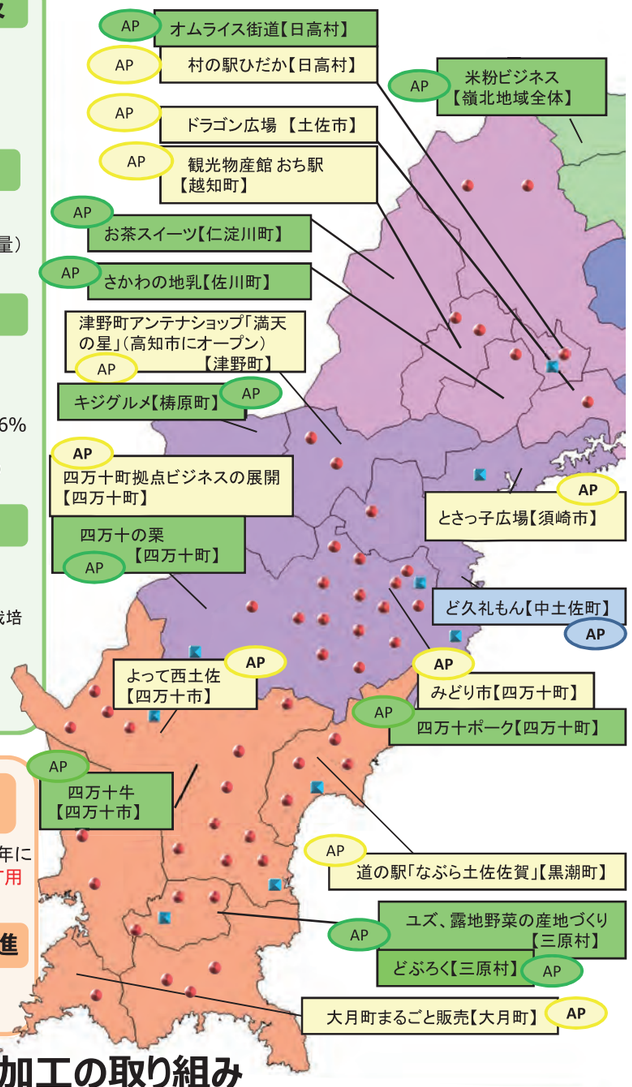
成熟した森林資源をダイナミックに活用する仕組みが動き出す

○平成25年8月の「高知おおとよ製材」の稼働に続き、平成27年には、県内2ヶ所で木質バイオマス発電所、平成28年にはCLT用ラミナ工場、構造用集成材工場が稼働

原木生産の拡大に向けた「森の工場」の推進

○効率的・計画的に木材生産を行う「森の工場」の整備
H30年度末：227工場　80事業体　72,799ha

◆ 地産の強化に向けた主な取り組み



◆ 食品加工の取り組み

種苗生産・中間育成ビジネスの育成

○養殖ブリの輸出拡大に向け、ブリ人工種苗の生産技術開発にH30年度から着手

○カンパチ人工種苗の量産技術を確立したことから、H29年度には50千尾の種苗を生産し販売

○クロマグロ養殖用種苗の確保に向け、H26年度から人工種苗の生産技術開発に着手し、H29年度には7.7千尾を生産

農産加工の取り組みが前進

○商談会への出展等、積極的な販路開拓より外商が拡大

○地域アクションプラン等により、農産加工の取り組みが活発化

水産加工の取り組みが前進

○宿毛湾における加工事業の展開
・養殖魚の前処理加工が拡大
H30年度：ブリ約18万尾を加工出荷

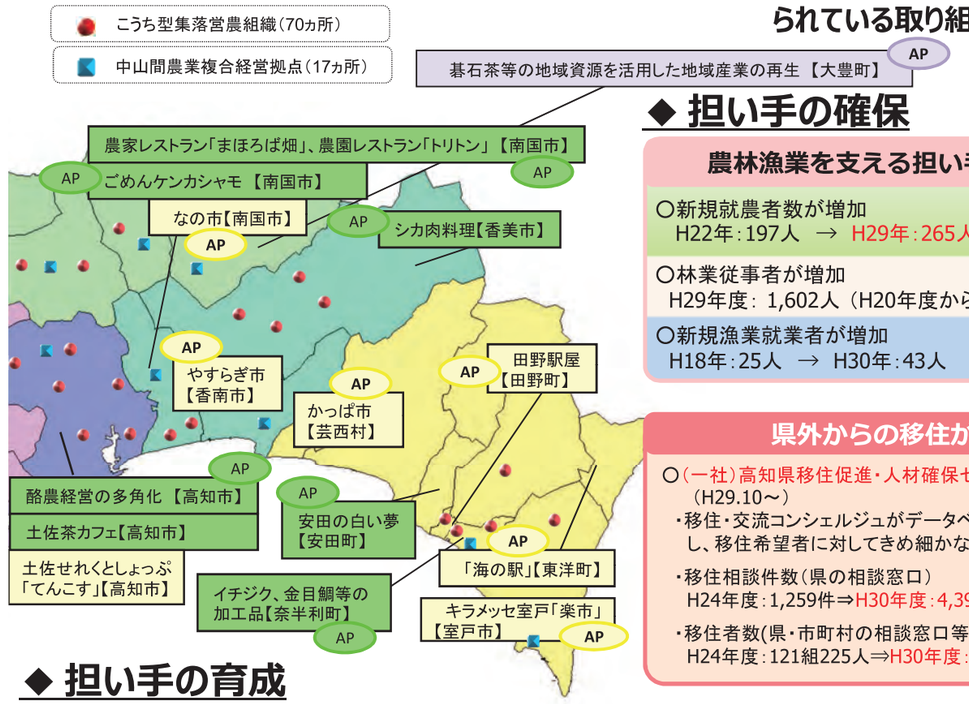
○地域アクションプラン等による事業支援

○H21～H28年度に産業振興推進総合補助金を活用した事業の売上の増加額
（各事業における補助金の活用前とH29売上実績の差の計）　約71.5億円

生産管理の高度化の取り組みが各事業者で進む

○県版HACCP認証（第2ステージ以上）取得事業者数：139社（H28～H30累計）

※AP … 地域アクションプランに掲げられている取り組み



◆ 担い手の確保

農林漁業を支える担い手を育てる

○新規就農者数が増加
H22年：197人　→　H29年：265人

○林業従事者が増加
H29年度：1,602人（H20年度から61人増）

○新規漁業就業者が増加
H18年：25人　→　H30年：43人

県外からの移住が拡大

○（一社）高知県移住促進・人材確保センターの設置
（H29.10～）
・移住・交流コンシェルジュがデータベースを活用し、移住希望者に対してきめ細かなフォローアップを実施
・移住相談件数（県の相談窓口）
H24年度：1,259件⇒H30年度：4,391件
・移住者数（県・市町村の相談窓口等で把握した人数）
H24年度：121組225人⇒H30年度：934組1,325人

◆ 担い手の育成

土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐ＭＢＡ）

○ビジネスに必要な基礎知識から応用・実践力まで「まるごと」身につけられる研修を実施し、産業振興を支える人材を育成
⇒H24～H30年度：延べ20,233名が受講

○実科「目指せ！弥太郎 商人塾」
自社のビジネスプランを講座の中で磨き上げていくことを通じ、自ら考え行動できる人材を育成
⇒H22～H30年度：116事業者（207名）が受講

○6次産業化セミナー（入門・基礎・実践）
地域の「食・農・環境」を生かした地域活性化に取り組む人材を育成
・農産物加工、農家レストランに取り組む
26市町村の64グループが参加（H22～H29年度：実践コース）

事業承継・人材確保の取り組みが前進

○（一社）高知県移住促進・人材確保センターの設置
（H29.10　事業承継・人材確保センターから改組）
・事業拡大等のための中核人材の確保に係る相談にワンストップで対応
・相談件数
中核人材確保：H27年度 137件→H30年度 599件
・マッチング件数
中核人材確保：H27年度　11件→30年度 87件

○高知県事業引継ぎ支援センター（国）の設置（H27～）
・事業承継に関する相談対応
・相談件数：H27年度　107件→H30年度 111件
・マッチング件数：H27年度　4件→H30年度 11件

◆ 企業立地・ものづくりの推進

ものづくり企業等の立地が拡大

○100件の企業立地が実現（H21～H30年度）
⇒フル操業時の新規雇用2,767人、　出荷額563億円の増

ＩＴ・コンテンツ関連企業の立地が拡大

○IT・コンテンツ関連企業の県内立地による雇用の場の創出
⇒県内立地18社（H25～H30）、新規雇用者数：247人（H23～H30）

中山間地域等における産業の創出

○中山間地域等で市町村等が運営するシェアオフィスへの入居促進と、入居事業者の事業活動を支援
⇒支援箇所：9施設、県外からの入居事業者：8事業者
（いずれもH25～H30年度）



課題解決型産業創出のプロジェクトが拡大

［IoT化］
○「高知県IoT推進ラボ研究会」が発足（H28.7）
・IoTやAI等のデジタル技術を活用したシステムで、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、そのシステムの地産外商や企業集積による産業の創出を促進
⇒IoTプロジェクト創出件数30件
IoTプロジェクト自立件数7件（H28～H30）

［機械化］
○産業振興センター内に「ものづくり地産地消センター」を設置（H23年度）
○産業振興センター外商支援部と統合し、「ものづくり地産地消・外商センター」に改編（平成26年度～）
・「ものづくり」に関して寄せられる様々な相談に対して一元的に対応
相談件数：704件　マッチング件数：556件（H30年度）
⇒プロジェクト創出件数25件

10 参考資料

高知版Society5.0の　実現に向けた取り組み

高知県が目指すSociety 5.0

IoT、AIなど最先端のデジタル技術の活用

- ✓ 県内のあらゆる分野の課題解決
- ✓ 開発されたシステムの地産外商
- ✓ IT・コンテンツ関連企業の集積

実現に向けた3つの柱

1 IT・コンテンツ関連産　業の集積の加速化

＜企業誘致活動＞

○立地有望企業の掘り起し・企　業訪問等の充実・強化
・Society5.0関連企業のスクリーニン　グ・立地可能性調査を新たに実施し、
抽出した立地有望企業への誘致活　動を推進

＜人材の育成・確保の取り組み＞ ＞ 取り組みの詳細はp.83をご覧ください

○土佐MBA　IT・コンテンツアカ　デミーの充実・強化
・AIなどの技術を学ぶ講座の新設

○首都圏IT・コンテンツネットワー　クの充実・強化
・県外における人材の掘り起しから県　内企業とのマッチングまでをトータルで推進する
仕組みの構築

2 課題解決型の産業創出の加速化 ＊詳細下図参照

○ニーズ抽出発のプロジェクト創出の加速化
新 医療や福祉、防災などあらゆる分野のニーズを吸い上げ、民間企業と連携した
IoTシステムの開発を促進する「高知デジタルフロンティアプロジェクト」を展開
新 シーズ提案発のプロジェクト創出の加速化
・Society5.0関連の実証実験の促進

3 県内企業のデジタル化の推進

新 デジタル技術に関するワンストップ窓口の設置
・個別相談、IT企業等とのマッチングの実施等により、デジタル技術の導入をサポート

課題解決型の産業創出スキーム（新たな付加価値を創出し続ける仕組み）

新たなIoTシステム・　機械の開発⇒本県の第一次産業・中山間地域などの課題解決⇒開発されたシステム・機械の外商

スタートライン　／　**プロジェクト創出　に向けたマッチングの推進**　／　**プロジェクトの推進**

ニーズ抽出発のプロジェクト創出

● 高知デジタルフロンティアプロジェクト R元年度本格始動

・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネック
を見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

H29年度～
- 農業振興部 IoT推進PT
- 林業・木材産業 生産性向上PT
- 水産業 生産性向上PT

新 ・県行政の様々な分野においてSociety5.0関連のニーズを抽出

産業振興、健康長寿県、少子化対策、中山間総合対策、
南海トラフ地震対策、豪雨災害対策、社会資本整備、
スポーツ振興等

●IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出
・研究会会員と現場訪問を行い、現場ﾆｰｽﾞ・解決策に関する意見交換会を開催

●高知県産業振興センターものづくり地産地消・外商センターでの発掘　・ものづくりに関するあらゆる相談に対応

仕様書作成

ニーズとシーズ　(会員企業)のマッチング

IoT化

高知県　IoT推進ラボ研究会（H28年7月発足）
IoT Acceleration Kochi pref Lab

事務局：県産業創造課
メンバー：ＪＡ高知中央、情報産業協会、産業振興センター、県公設試験場、金融機関、会、県漁協、県森林組合連合会、工業会、製紙工業会、大学、研究会会員企業等

情報共有 連携

機械化

ものづくり　地産地消推進会議（H26年4月発足）

事務局：産業振興センター
メンバー：ＪＡ高知中央、工業会、情報金融機関、推　－、会、県漁協、県森林組合連合会、産業協会、製紙工業会、県公設試験場、進会議会員企業

創出されたプロジェクト（マッチング中・開発中のものを含む）

IoT系プロジェクト創出　30件 R元.5末

［農業］農産物出荷予測システム
［林業］作業員の安否確認及び作業履歴の蓄積システム
　　地籍調査における境界確定作業効率化システム
［水産業］養殖における自動給餌システム（餌ロボ）
［教育］小学校登下校管理システム　　等

機械系マッチング件数　25件 R元.5末

・ししとうパック詰め機、ショウガの収穫・調整機
・自走式農業用土壌改良材ふるい機　　等

各種支援制度

【伴走支援】
○ＩｏＴ推進アドバイザー　○生産性向上推進アドバイザー
○ものづくり地産地消・外商センター（戦略支援技術統括・戦略支援経営統括等）
【補助制度】
○ものづくり事業戦略推進事業費補助金、ＩｏＴ推進事業費補助金　等

高知発のシステムや機械を県外・海外へ外商＋地消

シーズ提案発のプロジェクト創出

新 **IT企業等によるシーズ提案**

・県が提示する大枠のテーマに沿った実証実験（医療・福祉、中山間地域対策、防災、環境、土木、教育、その他の行政課題）について、企業から提案

・IoT推進事業費補助金【Society 5.0推進型】

４者以上でコンソーシアムを組　成（県内IT企業１者以上含む）

○県内IT企業とのコンソーシアム組成　支援
（県外企業から希望があった場合、研究会会員から募集）

○実証フィールドのニーズ側事業者の　紹介

○事業採択・実証実験の推進

・県内企業の事業活動に最大限配慮
・県内へのレガシー創出を重視

＜以下の事業は対象外＞
・研究会で既に取り組んでいるプロジェクトと内容が重複する事業
・県内企業の事業活動を阻害（民業圧迫）する恐れのある事業
・公益性を欠く事業（民間で対応すべき案件等）

■優れたシーズを有する県外企業の実証実験を呼び込むことにより、地域課題の解決が加速
■県外企業との連携により、県内企業の技術力が向上（Society5.0関連技術の県内集積が促進）
■Society5.0関連の実証フィールドの地位を確立し、企業の立地や産業集積が拡大

デジタル技術を活用したプロジェクト

Next次世代型施設園芸プロジェクト(H30～)

最先端のデジタル技術 ✖ 生産性日本一の施設園芸農業

研究

13の研究テーマ群に100名超の研究者が参画
［高知大学、高知工科大学、高知県立大学、高知県　等］
▷栽培・生産管理の最適化、出荷量・出荷時期の予測等

開発

研究成果の産業化スキーム

参画企業の募集（R元.5月時点：43社が参画）
→「研究」と「企業」とのマッチング（研究成果等の報告会／企業・研究者マッチング会）
→製品・システムの開発
▷環境制御・栽培管理機器類、省力ロボット、労務管理・出荷予測・履歴管理システム等

施設園芸農業の飛躍的発展
＋
施設園芸関連産業の創出・集積

起業や新事　業展開の促進

地域の持続的な発展をもたらすために、　継続的に新たな挑戦が行われる環境をつくる

KOCHI STARTUP PARK（こうちスタートアップパーク）

「起業」を考えている方をサポートするプラットホーム
先輩起業家やメンター、専門家や支援機関が、様々　なプログラムや起業相談を通じて事業の立ち上げ・成長をサポート

KSP会員　356人（H31.3月時点）

起業を考えている人材

オフィスアワー
起業コンシェルジュによる個別相談

＋

新 **起業支援アド　バイザーによる伴走支援**

スタートサロン
ビジネスアイデアを見つけるサロンプログラム



「起業」へのヒントを掴むために、次のプログラムを実施

・先輩起業家による講演、アイデア創出ワークショップ
・起業の実現へともに歩む「仲間」を見つけるプログラム
・起業への具体的な手順を体感するプログラム

プロトタイプ制作プログラム
アイデアを形にするプログラム

漠然とした思いや構想段階のアイデアを具体的な商品やサービスとして形に落とし込むプログラムを実施

本格的な事業立ち上げや、商品開発に取り組むためのマインドセットとプロトタイプ制作を行う

ステップアッププログラム
アイデアをビジネスへと具体化するプログラム

アイデアを具体的な試作品に落とし込んでいくために、次のプログラムを実施

・アイデアの作り方
・顧客の深いニーズをつかみ、事業のブラッシュアップ
・事業の試作品をつくり、検証
・ビジネスモデルや収支の検討　など

＋

拡 **起業コンシェルジュによる出張オフィスアワー＋ミニサロン**

デモデイ（サービス体験会）
ビジネスプラン発表会

KSPを通じて事業開発を行ったアイデアのプレゼンテーションを実施し、ユーザーニーズの検証や、ステークホルダーとの連携につなげる

事業化

資金確保

新 **創業支援事業費補助金**
（国のわくわく地方生活実現政策パッケージを活用）

高校生

新 **起業家教育プログラム**
高等学校における起業に関するプログラムの実施

KOCHI STARTUP PARK

都市圏人材

新 **起業家人材育成研修（高知ビジネスデザイ　ン塾）**
県内起業希望者　×　都市圏の起業家

成長性の高い事業を生み出すためのノウハウ取得等を目　指す人材育成プログラム

【参加者募集・選考】県内起業希望者 都市圏起業家 → チーム編成 → 人材育成プロ（市場調査・アイ・商品　グラム　デア検討　開発）

拡 **ローカルベンチャー創出プログラム**
移住　×　起業

移住×起業に積極的な市町村と連携し実施する地域資源を活用した事業開発プログラム

資源等の選定
■将来的に「量」を担保できる資源等を選定
■事業規模やパートナーを明示しプロジェクト化
→ 都市圏起業希望者とのﾏｯﾁﾝｸﾞｲﾍﾞﾝﾄ
■地域資源や課題と都市圏在住者とのマッチング
→ 起業家育成短期集中プログラム（トサベン）

起業移住二拠点起業

各分野の個別サポートへつなぎ

ココプラ 高知県産学官民連携センター

人材育成の拠点

土佐ＭＢＡ

ビジネスに関する基礎から応用・実践まで、ニーズに合わせて学べる研修プログラム

H24～H30のべ2万人受講
詳しくはこちら！

土佐MBA　検索

QRコード▶



拡 **おためしMBA**
きめ細かな情報提供や学びを体験できる機会の創出

本科	実科	専科
■経営戦略コース　新 事業創出　コース 拡 マーケティング・商品企画コース ■組織・人的資源マネジメントコ　ース ■会計コース　■財務戦略コー　ス 拡 事業マネジメント・業務改善コ　ース	新 事業戦略フォローアップ講座	土佐フードビジネスクリエーター
	目指せ！弥太郎商人塾	
	拡 社内起業家（イントラプレナー）育成支援講座	ＩＴ・コンテンツアカデミー
	土佐経営塾	
特別セミナー ビジネストレンドセミナー、スキルアップ　セミナー	エグゼクティブコース	新 ナリワイセミナー「東部集客塾」「幡多稼ごう塾」
		６次産業化セミナー

等

知の拠点 交流の拠点

産学官民連携・交流事業

起業や新事業展開につながる様々な機会を提供

似業種交流会議

企業訪問キャラ　バン

新 事業創発ハッカソン

シーズ・研究内容紹介

経営者トーク

開放特許活用新事業創出事業

個別サポート（ココプラビジネスチャレンジサポート）
・専任サポートチームの編成
・専門家派遣
・補助金

自然・体験型観光の推進（リョーマの　休日～自然＆体験キャンペーン～）　H31.2月スタート！

○ 「志国高知 幕末維新博」で培ってきた歴史観光の勢いを維持させつつ、**「自然」や「体験」を前面に出した「リョーマの休日～自然＆体験キャンペーン～」を展開**し、自然・体験型観光の磨き上げと周辺施設や事業者等との連携によるクラスター形成をさらに進めていくことで、受入態勢の強化を図り、観光客の誘致と持続的な観光振興につなげる

整えてきた**歴史の観光基盤**　＋　整えてきた**食の観光基盤**

自然・体験型観光の推進

志国高知 幕末維新博
時代は土佐の山間より

リョーマの休日 Ryoma Holiday
パワーチャージ
～自然＆体験キャンペーン～



基本方針　「食」と「歴史文化」の観光資源に加え、もう１つの強みである「自然・体験」をさらに磨き上げ、観光キャンペーンを展開する

新たな観光キャンペーンの展開

つくる

自然・体験型観光の基盤整備

- 自然景観
  - 清流・沈下橋
  - 滝・渓谷、山岳
  - 高原、山村・棚田
  - 海岸線、太平洋　等
- 体験・滞在型観光施設 体験プログラム
  - 豊かな自然をフィールドとするアクティビティ、地域の生活や文化に触れる体験　等
- 新たな経済効果を生み出す仕組み
  - 自然景観の生かし方や体験プログラムの中身を大いに工夫
- 民間活力の導入
  - 土佐の観光創生塾による一貫支援
  - アドバイザー派遣
  - 財政支援

新資源の創出

売る

- セールス＆プロモーション
  - 旅行会社へのセールス
  - 特設サイトへの登録
- **旅行商品化**
- 歴史の観光基盤
- 食の観光基盤

もてなす

歴史、食、自然・体験の３本柱で観光客をおもてなし！

顧客満足度のフィードバック

全体を下支え

■事業体の強化と観光人材の育成

観光産業を支える事業体の強化や人材の育成と商品造成力の向上

- 土佐の観光創生塾による一貫支援［再掲］
- 広域観光組織の機能強化
- 個人旅行者向けの旅行商品の造成と販売力の強化支援
- 外国人等の観光客におもてなしできる人材等の育成支援

つくる

体験・滞在型観光施設が続々とOPEN!



土佐の観光創生塾により売れる商品に磨き上げ!

「土佐の観光創生塾」の開催

４定条件を確保した旅行商品の造成・磨き上げから販売まで一貫支援

<平成30年度の参加者数>
■基礎編　延べ 241名
■応用編　62事業者

造成・磨き上げされた販売商品数 **69商品**


「よるまきの」(高知県立牧野植物園夜間開園)（高知市）


「室戸ドルフィンセンターとむろと廃校水族館とのコラボチケット」（室戸市）


「セットでお得　手ぶらで船釣り体験とプレミアムビーチでマリンスポーツ」（土佐清水市）


「屋形船に乗って、仁淀ブルーを満喫しよう！」（日高村）


「森林鉄道遺構と奈半利川３ダムを巡るツアー」（奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村）

売る　**もてなす**

＜キャンペーン特設サイト＞　**掲載プログラム　539件**（2019.6.10時点）



ポイント❶　高知県内で楽しめる体験プログラムを一元的に集約
ポイント❷　検索から予約までスムーズに誘導
ポイント❸　周遊モデルコースや歴史観光などの情報満載

リョーマの休日　検索

QRコード▶

＜県内の観光案内所＞　総合案内所：３か所　拠点となる案内所：10か所　地域の案内所：42か所

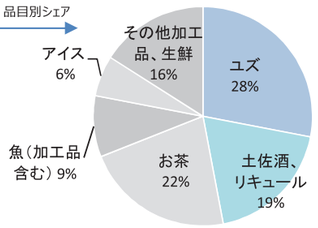
ポイント　キャンペーンの観光地への案内、周遊プランの提案

交易の範囲の拡大に　向けた海外展開の加速

中長期的には、人口減少に伴い国内マーケットが縮小 ⇒「外商の全国展開のさらな　る推進」+「５年後、10年後を見据え、各分野の海外展開に向けた施策を本格化」

食品分野





食料品輸出額　８年間で約20倍

さらなる輸出額の増加に向けて
本県の強みであるユズ、土佐酒に続く
品目の輸出の本格化に挑戦

□ 農水産物の輸出の本格化

水産物

- 輸出に対応した大型水産加工施設が宿毛市に完成（H31.3）
  クロマグロやブリなど養殖魚の加工　⇒　国内、海外（アメリカ等）へ販売
- こうした動きと連動する形で水産物の輸出支援を強化（需要拡大が期待できる米国や中国、東南アジアをターゲットに現地商社等のキーパーソンとの連携を強化し販路開拓を推進）

農産物

- 本格化する水産物の輸出にあわせて土佐酒やユズ等をセットにした売込みを強化
- 生産から販売までの関係者が一体となった輸出の促進

農産物輸出拡大ＰＴ
（県・農業団体）

生産拡大	＋	販路拡大
輸出品目の増産・有望品目の掘り起し 企業参入による大規模栽培　等		「土佐会（各地域の卸会社で構成）」を通じた輸出業者へのアプローチ強化、JA高知県の輸出体制強化　等

□ 輸出拡大に向けた県内企業の支援体制の強化

- 輸出戦略の策定・実行支援、輸出仕様の商品開発の支援
- 企業ニーズに応じた現地支援体制を構築するため、食品海外ビジネスサポーターを設置（米、欧州）

国際観光

□ プロモーション対象市場の拡充
□ SNSを活用した個人旅行者向けの情報発信の強化

- 成田国際空港・関西国際空港の利用の多い4市場を追加（中国・韓国には海外セールス拠点を新設）
- 自然・体験型観光を中心にしたプロモーションを行い、誘客につなげる

new 米・豪	在日外国人コーディネーターを配置	●プロジェクト・ディレクター（在日外国人） new ・FIT向け商品のラインナップの充実とセールス ・効果的な旅行会社・メディアのファムツアーを企画 ・自然＆体験キャンペーンの商品を活用した重点市場への横展開 ●推進マネージャー（県に配置） new ・旅行会社・メディアによるファムツアーの実施及び周遊ルートの造成 ・海外セールス拠点による旅行商品化の支援　等
new 中国	海外セールス拠点を新設	
new 韓国	海外セールス拠点を新設	
重点市場 （台湾・香港 シンガポール・タイ）	海外セールス拠点（レップ）による販売促進の強化　等	

連携及び横展開

- 外国人目線でのセールス&プロモーション

クルーズ客船の外国人観光客等から好評を得ている観光施設・サービス
→ 海外の旅行会社やメディアの目線で取材 ＳＮＳで情報発信
→ 個人旅行客

ユーザーの反応を旅行商品づくり・情報発信の手法の改善につなげる

機械系ものづくり分野

□ 国内外の商社と県内企業とのマッチング強化
□ 海外展開・ODAサポートチームによる海外展開の一貫支援

企業の掘り起し	海外戦略策定	商社等とのマッチング	海外展開
コーディネーターが企業の製品等に応じて各ステップに誘導 相談窓口 貿易実務セミナー 海外支援コーディネーター 個別相談対応　等	海外支援コーディネーターとJETRO等とが連携し、**企業ごとの海外戦略づくりを支援**	①各企業の製品・ターゲット国にマッチした商社等を開拓 **②マッチング可能な有望商社等を展示会等に招へい** ・海外見本市への招へい （海外支援コーディネーター等が同行訪問） ・国内見本市への招へい ・高知県・ものづくり総合技術展への招へい マッチング	国内外の商社等と連携した**海外での営業体制の構築** 現地コンサルと連携したアフターフォロー

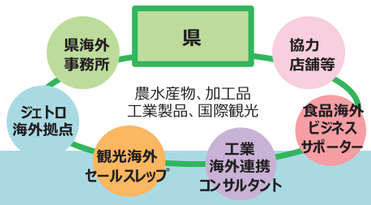
海外展開・ODA化サポートチームによる伴走支援
（県、産業振興センター、JETRO、JICA、中小企業基盤整備機構等）

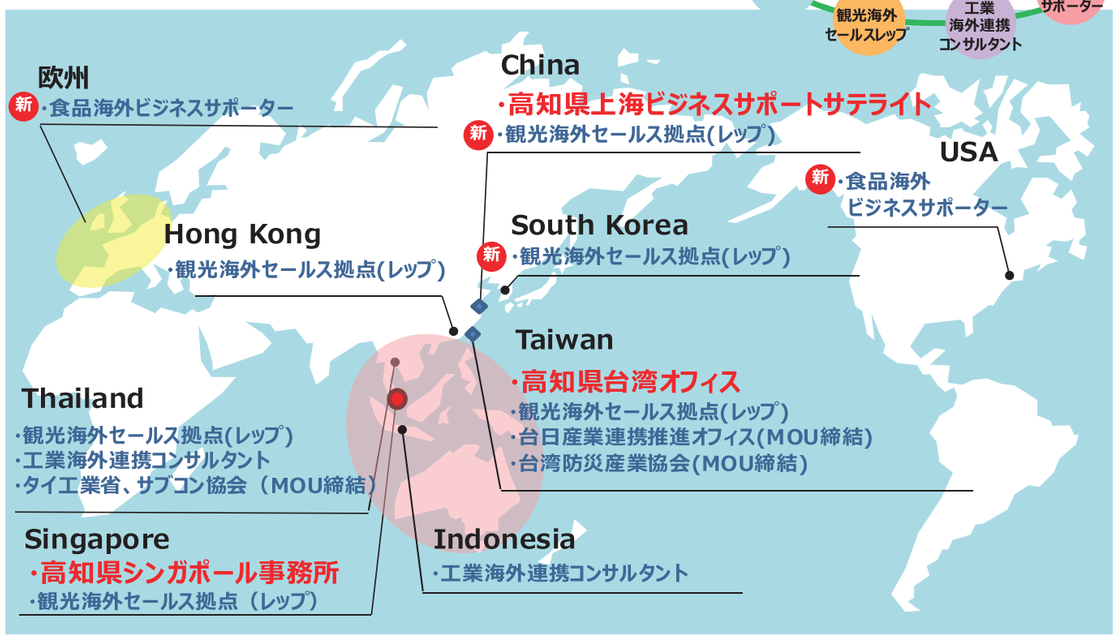
輸出と国際観光の一体的な推進体制の構築

□ JETRO高知との連携強化と海外拠点等の体制強化！

- 輸出促進と国際観光の推進に向けた**対象国・地域での高知県ネットワークの構築**
- 食品の輸出に加えて、防災製品の輸出、観光インバウンド等の経済活動の拡大がさらに期待されるASEAN地域での活動体制を強化

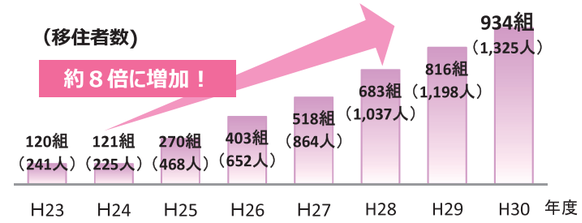
（高知県ネットワークのイメージ図）





担い手の確保　策の抜本強化

深刻化している人手不足、後継者不足の解決に向け、移住施策などと連動させた　担い手確保の取り組みを迅速に展開



1　移住促進・人材確保センターを中心とした移住促進・人材確保の取り組みの　一体的な推進

年間移住者数 1,000 組の定常化に向け、仕事の掘り起しからマッチングまでの　一連の仕組みを強化

①潜在的な人材ニーズを顕在化

人材ニーズ（例）

- 事業の中核となる人材（次期後継者、経営幹部等）
- 地域の核となる企業や商店等の後継者
- 第一次産業の担い手　等

オール高知体制で掘り起こし

新 **移住促進・人材確保センター　求人支援コーディネーター　３名**

経営指導員・経営支援コーディネーター（商工会・商工会議所）
働き方改革推進支援センターコーディネーター
事業承継ネットワーク
各市町村担い手育成総合支援協議会・県農業会議
林業労働力確保支援センター
漁業就業支援センター
市町村　等

②人材ニーズの集約・磨き上げ

（一社）高知県移住　促進・人材確保センター（平成29年10月17日開設）

各分野の人材ニーズを一元的に集約



高知県事業引継ぎ支援センター
（高知商工会議所）

- 事業承継
- M＆A

一体的に活動

求人情報の磨き上げ

③情報発信・マッチング

高知家で暮らす。

高知で働きたい人と高知の企業の橋渡し　高知求人ネット　Kochi Kyujin net

求人　約7,600件
※ハローワークの求人を含む

各産業分野の担い手確保策と連携した情報発信

情報発信

マッチング



移住促進・人材確保センター
スタッフ



移住希望者

就業希望者

□ 首都圏におけるネットワークの構築
- 新たな移住潜在層の掘り起し
- 首都圏からの送り出し機能の強化

□ 受入体制の充実
- 移住者向け住宅の確保
- 二段階移住の促進
- 地域移住サポーターによるフォローアップ

新 **移住促進・　人材確保センター　求人支援コーディネーター**［再掲］

2　移住促進策とも連携した第一次産業の担い手確保策

拡 農業分野

●産地提案型担い手確保策の推進
・H31.3：32市町村、79提案、166人募集

●親元就農の推進
・認定農業者等がUターン就農した農家子弟を研修させる場合の支援メニューの拡充

●経営体を支える労働力の確保
・長期間就労を可能とする県域での労働力循環（JA無料職業紹介所の開設、求人求職マッチングシステムの導入等）
・県外からの労働力確保

●県立農業大学校、農業担い手育成センター
・農業技術センター、果樹試験場、茶業試験場とのタイアップによる専門研修の実施　等

拡 林業分野

●県立林業大学校　就職率100%

［基礎課程］林業に必要な知識、技術、技能を身につけ、現場で即戦力となる人材を養成

［専攻課程］より高度で専門的な知識を習得（森林管理コース、林業技術コース、木造設計コース）

●こうちフォレストスクール（東京・大阪）の開催

新 水産業分野

●（一社）高知県漁業就業支援センター（平成31年4月1日設置）

・漁業就業希望者への研修から就業後のフォローアップまでを一貫して支援

3　新規大卒　者等の県内就職の促進

高知の企業や高　知で働く魅力を学生に伝える取り組みを強化

学生への周知の徹底（Uターン就職サポートガイド等）

＋ 拡 **WEBアクセスの拡大**（WEBセミナー、企業PR動画）
学生への魅力発信の専門家
企業と学生の交流機会拡大

＋ 拡 **インターンシップの充実**（実施企業・参加学生の拡大）
インターンシップの専門家
フォローアップ

→ 県内就職者の拡大

H30.10月～新設

インターンシップコーディネーター（２名）
＜企業・学生の相談窓口＞

東京・大阪事務所にも窓口を設置

実施企業の掘　り起しや学生の相談対応、企業と学生のマッチングなどを、関係　機関との連携や専門家の活用により一貫支援

4　外国人材の受入環境の整備

生活に関わる様々な事柄について、適切な情報や対応機関に迅速にたどり着けるよう、**情報提供及び相談を行う一元的な窓口を設置**

新 高知県外国人生活相談センター（5/31オープン）

雇用環境の改善

事業戦略等の策定・実行支援を通じた経営と両立する形での「働き方改革」の促進

事業戦略、経営計画
- 策定支援
- 生産性の向上（省力化・高付加価値化）
- 働き方改革（労働条件や労働環境の整備等）
- 実行支援

産業振興センター、商工会・商工会議所、働き方改革推進支援センター

IT・コンテンツ関連産業の人材の育成・確保の取り組み

対策のポイント

●**県内にＩＴ・コンテンツ関連の新たな学びの場を創出**することによって、産業集積に向けた下記の好循環を実現

① 実践的プログラミング技術等を持つ人材が増加 ⇒ ② ＩＴ・コンテンツ関連企業へ安定的に人材を供給 ⇒ ③ 人材確保が容易であることでさらに企業立地が促進 ⇒ ④ 就職先が確保されていることで人材の県内定着・集積がさらに促進

●首都圏の人材や企業とのネットワークを活用し、人材確保・企業立地を促進

ＩＴ・コンテンツ産業従業者をR7年度末までに2,000人に倍増！

H24情報通信業従業者数：1,112名（経済センサス）⇒ Ｒ７年度末までに新規雇用を900名創出

これまでの成果⇒企業立地件数：19件、新規雇用者数：274名（累計：R元.5月末）

新たな目標	◆企業立地件数　・R元年度末：20件　・Ｒ７年度末：38件 ◆新規雇用者数　・R元年度末：300名　・Ｒ７年度末：900名

人材供給

人材供給・企業立地

県内高等教育機関

- ○高知工科大学
- ○高知大学
- ○高知県立大学
- ○高知工業高等専門学校
- ○高知情報ビジネス＆フード専門学校
- ○国際デザイン・ビューティカレッジ
- ○高知開成専門学校
- ○土佐情報経理専門学校
- ○高知職業能力開発短期大学校

連携

土佐MBA　高知県ＩＴ・コンテンツ アカデミー　H30開校　受講者数：1,620名（延べ3,456名）

専門講座

- ●アプリ開発人材育成講座 <エキスパートコース県内版>
  ・企業の即戦力として必要な技術等を習得する長期（4か月間）のプログラミング講座
- ●アプリ開発人材育成講座 <エキスパートコース県外版>
  ・首都圏等の民間のプログラミング講座との連携講座
- ●ＩｏＴ技術人材育成講座
- ●ゲームプログラマー育成講座
  ・立地企業のOJTプログラムを活用
- ●SNSマーケティング人材育成講座 <初級編>
  ・立地企業の人材育成プログラムを活用
- ●IT先端技術利活用講座
  ・Webサービス等の技術を習得
- ●ゲームデザイナー育成講座
  ・立地企業のOJTプログラムを活用
- ●デジタルマーケティング人材育成講座
  ・立地企業の人材育成プログラムを活用
- 新 ●ゲームプランナー育成講座
  ・立地企業の人材育成プログラムを活用
- 新 ●WEBデザイナー育成講座
  ・業界団体の人材育成プログラムを活用
- 新 ●AI技術人材育成講座
  ・高知大学における公開講座

基礎講座

専門講座へ誘導

大学生を専門講座へ誘導

- 拡 ●ＩＴ・コンテンツビジネス入門講座
  ・ＩＴ・コンテンツ産業の業界動向、身につけるべき知識・技術等に関する講演等
- 拡 ●アプリ開発人材育成講座 <アドバンスコース>
  ・最先端の教育プログラムに基づき、大学生や専門学校生が中・高校生にプログラミングを教える講座
- 拡 ●アプリ開発人材育成講座 <ベーシックコース>
  ・中学校・高等学校におけるプログラミングの出前講座

誘導

広報・PR　受講

拡 首都圏ＩＴ・コンテンツネットワーク

①移住・就職を希望する人材の掘り起こし
・地方への移住関心層やIT・コンテンツ業界を目指す人材、県出身学生等へのアプローチ

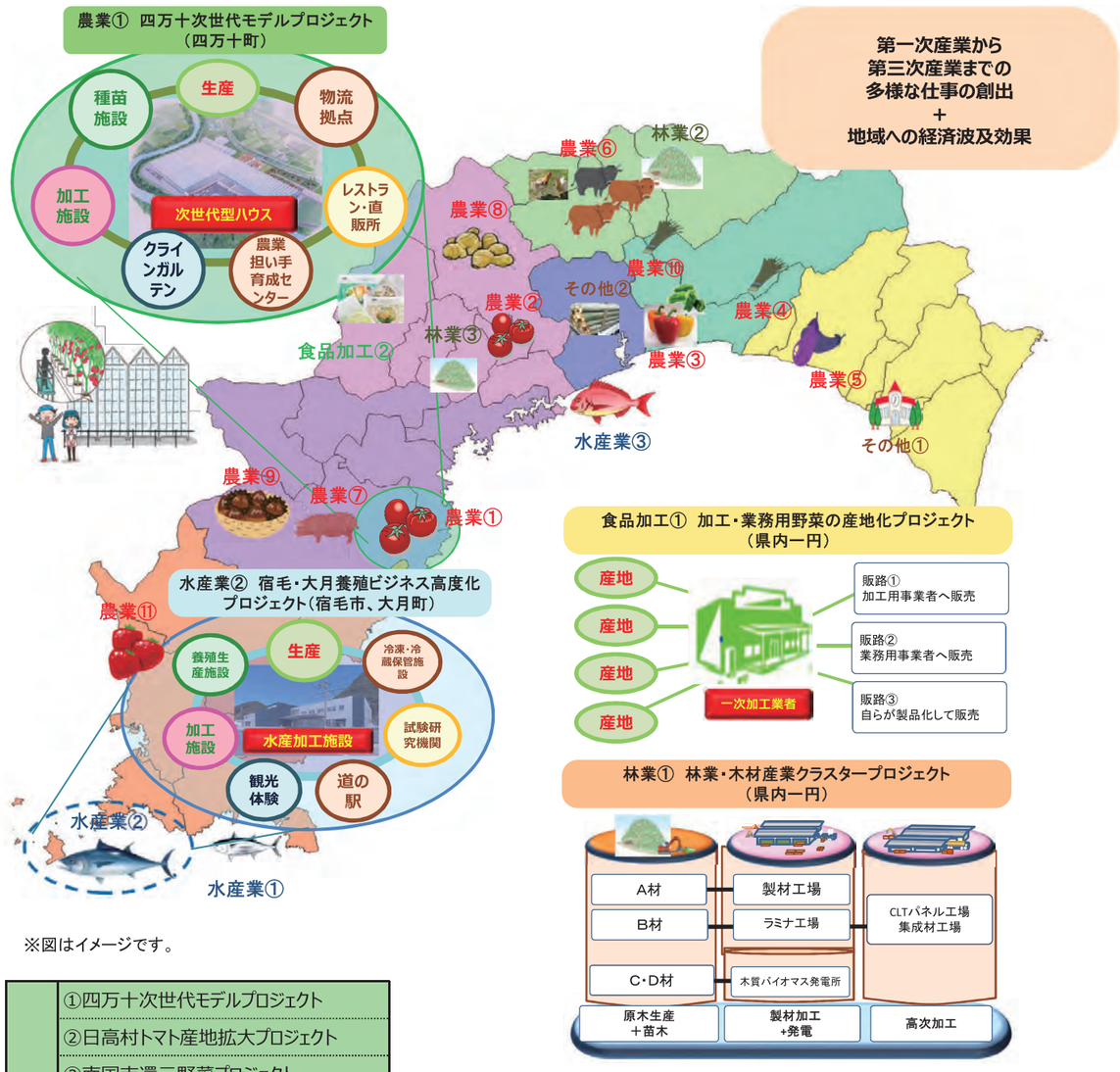
②学びの機会の提供・人材マッチングの促進
・アプリ開発人材育成講座 <エキスパートコース県外版>
・個別サポートの実施
・職業紹介事業者の紹介

③移住・就職
・フリーエンジニア、リモートワーク
・県内IT・コンテンツ関連企業
・県内企業

地域産業クラスターの形成

点から面へ。地域に残りたいと願う若者の希望をかなえるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に生み出すことが重要

21のクラスタープロジェクトを推進中（H31.4月現在）



※図はイメージです。

農業	①四万十次世代モデルプロジェクト
	②日高村トマト産地拡大プロジェクト
	③南国市還元野菜プロジェクト
	④日本一のニラ産地拡大プロジェクト
	⑤日本一のナス産地拡大プロジェクト
	⑥嶺北畜産クラスターによる地域の活性化
	⑦四万十ポークブランド推進プロジェクト
	⑧いの町生姜生産・販売拡大プロジェクト
	⑨四万十の栗プロジェクト
	⑩南国市農業クラスタープロジェクト（ニラ）
NEW	⑪宿毛市イチゴ・柑橘成長プロジェクト

林業	①林業・木材産業クラスタープロジェクト
	②嶺北地域の林業クラスターによる地域の活性化
	③佐川町で展開する自伐型林業での木材産業クラスター
水産業	①土佐清水メジカ産業クラスタープロジェクト
	②宿毛・大月養殖ビジネス高度化プロジェクト
	③宇佐・浦ノ内水産資源活用クラスタープロジェクト

食品加工	①加工・業務用野菜の産地化プロジェクト
	②株式会社フードプラン、仁淀川町等を中心としたカット野菜事業クラスター
その他	①奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター
	②竹資源の活用による中山間地域の新たな産業の創出

金融機関等との連携による事業　戦略の策定と実行支援の強化

ねらい

□各事業体において、「新たな付加価値の創出」や「交易の範囲の拡大」、「担い手の確保」、「省力化・効率化」の取り組みを効果的に進めるためには、自社の強みや弱み等を分析したうえで、取り組むべき方向性等を明確化することが重要。

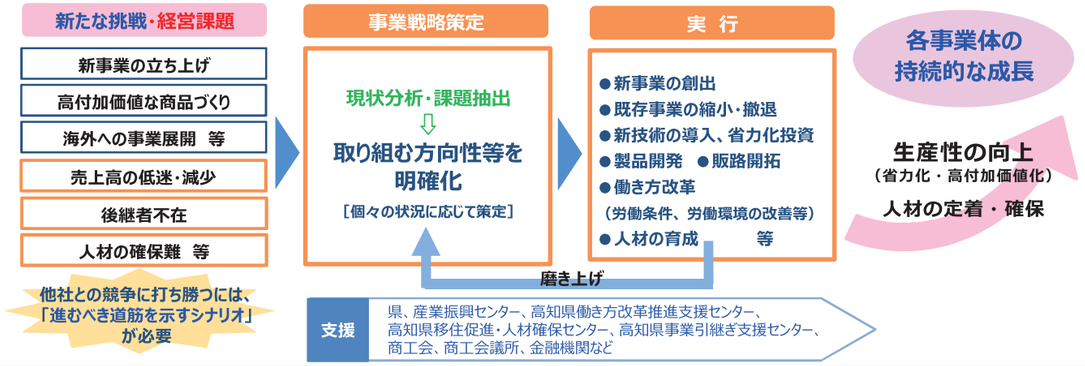
□このため、第３期計画から、事業戦略の策定・実行を徹底してサポートしており、事業戦略の策定が起点となって、経営課題の解決に向けた取り組みや新たな挑戦を行う事業体が着実に増加。

□本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、こうした取り組みを広げるとともに、内容の充実を図っていくことも重要。

●**事業戦略の取り組みをすべての産業分野に広げるとともに、金融機関などとの連携を強化して内容のさらなる充実を図る**

＋

●**現下の人手不足という課題に対応するため、事業戦略の策定・実行支援を通じて、経営と両立する形での「働き方改革」を促進する**



全般・第三次産業

《全　般》

拡 商工会・商工会議所や金融機関等と連携し、商店街等地域の事業者の経営計画の策定・実行をサポート
また、その中心となる商工会・商工会議所の支援体制を強化

商工会・商工会議所
・経営指導員
・経営支援コーディネーター、スーパーバイザー

＋

産業振興推進地域本部
産業振興センター
高知県働き方改革推進支援センター
高知県移住促進・人材確保センター
高知県事業引継ぎ支援センター
金融機関、信用保証協会　等

地域連絡会議（年３回・６ブロックごとに開催）

支　援

地域の事業者
＜経営計画の策定・実行＞

経営計画策定支援件数：1,773件（H28～H30累計）

＜強化ポイント＞
1　支援体制の強化
➢　経営支援コーディネーターの２名増員（５名⇒７名）
➢　経営指導員向け支援ツールの作成（支援マニュアル、ヒアリングシート）
2　地域連絡会議による各支援機関の連携強化
➢　４つの視点（事業承継、人材確保、働き方改革、ITツールを活用した生産性向上）からの支援実行
（例）
［経営指導員］ヒアリングシートを活用し巡回
事業者ごとの課題を抽出し、支援機関へつなぐ
［支援機関］　課題に応じた専門家によるアドバイス　等

《観光分野》

○　「土佐の観光創生塾」などを通じて、地域の観光事業者等の事業戦略や基本構想の策定をサポート

拡 **土佐の観光創生塾**
・受講者の観光商品の磨き上げの実施　等

＋

地域コーディネーター
・事業戦略等の策定をハンズオン支援

第二次産業

《ものづくり分野》

○　産業振興センターを中心に、ものづくり企業の事業戦略の策定・実行をサポート

事業戦略支援会議（月１回開催）
個別企業の方向性、支援チームの編成やアドバイス内容の決定等
産業振興センター　ココプラ、公設試　高知県働き方改革推進支援センター
移住促進・人材確保センター　金融機関、大学　等

指示／助言

個別企業ごとの事業戦略支援チーム
企業の課題に応じた個別サポート（充実した支援策を活用）

支　援

ものづくり企業
＜事業戦略の策定・実行＞

事業戦略策定企業数：着手171（うち完成148）社（H28～H30累計）

＜イメージ＞
【５年後の売上目標　●億円】

経営・財務	企画・マーケティング	研究開発・設計	製造	販売	サービス
個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題	個別課題
対応策	対応策	対応策	対応策	対応策	対応策

・共通項目：人材育成・確保・定着の視点

《食品分野》

○　「食のプラットホーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用し、食品加工事業者の事業戦略の策定・実行をサポート

拡 **食のプラットホーム**
・セミナー＆交流会
・勉強会、個別相談会
・商品づくりワーキング
※参画事業者数：305社（H29～H30）

活用誘導

＜食品ビジネスまるごと応援事業＞

基礎講座
事業戦略への落とし込み
事業戦略策定

専門指導　**事業戦略アドバイザー**（専門家の視点で戦略策定を指導）

＋

伴走支援　**事業戦略コーディネーター／サポートチーム**

新 ジェトロ高知と連携し、企業の輸出戦略の策定・実行をサポート

第一次産業分野

《農業分野》

○　中山間農業複合経営拠点・集落営農法人の事業戦略の策定・実行をサポート

拡 中山間農業複合経営拠点・集落営農法人等の組織間連携による地域農業戦略の策定・実行をサポート

《林業分野》

○　製材事業体の事業戦略の策定・実行をサポート

《水産業分野》

○　漁業経営体の事業戦略の策定・実行をサポート

地域アクションプラン

○　産業振興推進地域本部を中心に、地域アクションプランの事業計画の策定・実行をサポート　237事業

◆７つの地域ごとに、それぞれの地域で進める具体的な取り組み



土佐まるごとビジネスアカデミー

拡 事業戦略に関する知識の習得を学びの面からもサポート

本科　経営戦略コース９講座
実科　事業戦略フォローアップ講座
専科　事業戦略セグメント別セミナー
＝「研究開発・設計」、「製造」（ものづくり分野）

経営戦略コース
１経営戦略入門（なぜ必要なのか？）
２経営戦略の基本
３事例で学ぶビジネスモデル
４競争で優位に立つための分析・戦略
５経営分析の枠組み（方法論）を学ぶ
６経営分析の演習
７戦略策定の枠組み（方法論）を学ぶ
８戦略策定の演習
９経営戦略の新たな潮流

働き方改革の促進

※産業振興センターが、高知労働局から委託を受けて設置（H30.4月）

○　各分野で進めている事業戦略の策定・実行支援と、高知県働き方改革推進支援センター※が行う支援を融合させ、個々の企業の状況に応じたサポートを実施

11 支援策一覧　みんなが主役



『地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県』を実現するためにも、皆様と力を合わせて取り組ませていただきたいと考えています。
産業振興計画にはいろいろな形で参画いただくことができます。
県も皆様の挑戦を様々な支援策によりサポートさせていただきます。

このようなときは・・・

産学官民連携・学びの場

ビジネスについて基礎から応用まで学びたい！

大学等のシーズを活用したい！

事業化の種を探したい！

起業・新事業展開



起業にチャレンジしたい！

先輩起業家と意見交換したい！

アイデアを事業化したい！

食品



商品を開発したい！磨き上げしたい!

事業戦略を策定したい！

HACCPを導入したい！

県外・海外に売り込みたい！

機械系ものづくり

自社製品を開発したい！

県外・海外に売り込みたい！

事業戦略、働き方改革

事業戦略を策定したい！

労働環境を改善をしたい！

デジタル技術の活用



最先端のデジタル技術を導入したい！



地域の第一次産業を元気にしたい！

自然を生かした体験プログラムを磨き上げたい！

地域産業





地域アクションプランに参画したい！

移住・人材確保



高知の暮らしに興味がある！

人材を確保したい！

まずはご相談ください！

1 産学官民連携・学びの場
産学官民連携センター（ココプラ）
☎： 088-821-7111

2 起業・新事業展開
産学官民連携・起業推進課
☎： 088-823-9781

3 食品加工全般
地産地消・外商課
☎： 088-823-9704

3 食品の外商活動
（一財）高知県地産外商公社　高知事務所
☎： 088-855-4330
【輸出】
（公社）高知県貿易協会
☎： 088-821-0033

4 機械系ものづくり
ものづくり地産地消・外商センター
（（公財）高知県産業振興センター内）
☎： 088-845-7110

5 デジタル技術
産業創造課IoT推進室（総合相談窓口）
☎： 088-823-9751

6 事業戦略・働き方改革
県庁各課、
（公財）高知県産業振興センター等
☎： 85ページをご覧ください

7 地域産業のワンストップ窓口
県内７つの産業振興推進地域本部
☎： 裏表紙をご覧ください

8 移住・人材確保
（一社）高知県移住促進・人材確保センター
☎： 088-823-9336（移住）
☎： 088-855-7748（人材確保）

商工政策課（インターンシップ相談窓口）
☎：088-823-9572

あなたの「やりたいこと」を実現するための支援策が色々あります！

1 全般　ビジネスのスキルアップを図りたい方

学びの場 ビジネスの

土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）

◆ビジネスに関する基礎力から応用・実践力まで、“まるごと”身につけていただける研修プログラムです。
ビジネスを初めて学ぶ方から経営層の方まで、それぞれのニーズに合わせて受講していただけます。
⇒「土佐まるごとビジネスアカデミー」についてはp.75～76を参照してください。

さらに詳細な内容は、HP（ https://www.kocopla.jp/tosamba/ ）をご覧いただくか、
産学官民連携センター（ココプラ）（☎：088-821-7111）までお問い合わせください。

2 起業・新事業展開　自ら事業を興したい方・新しいアイデアを事業化したい方

高知県内で起業・創業したい

先輩起業家と意見交換したい

★どこに問い合わせれば？　まずは、「**産学官民連携・起業推進課**」にご相談ください！
⇒ 産学官民連携・起業推進課（☎：088-823-9781）

[こうちスタートアップパーク]
将来起業を考えている方や起業家の方、そして起業をサポートする専門家や支援機関の方々が集い、ネットワークづくりや起業に向けたアイデアの具体化、事業プランの磨き上げにつなげるプラットフォームです。起業や新事業展開に興味がある方はどなたでもご参加ください！

事業化に向け、大学に協力してほしい

★県内5つの高等教育機関のコーディネーターにご相談ください！
大学等のシーズ・研究内容を定期的に紹介する場もあります。
⇒産学官民連携センター（ココプラ）（☎：088-821-7111）

3 食品分野　販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方

地産地消・外商

販売先を広げたい 県外に売り出したい

高知県地産外商公社

◆業務筋への仲介あっせんや、県外での商品販売の機会の提供、市場ニーズを踏まえた商品の磨き上げ支援など、**県内事業者のみなさんの外商活動をサポート**しています。何でもご相談ください。 ⇒（一財）高知県地産外商公社　高知事務所（☎：088-855-4330）

県内で売り出したい

★高知市内のアンテナショップ「てんこす」に出品してみませんか？
⇒経営支援課（☎：088-823-9679）

海外で売り出したい

★海外輸出入について貿易促進コーディネーターにご相談ください！
⇒（公社）高知県貿易協会（☎：088-821-0033）

加工品づくり

商品の開発、磨き上げをしたい

★首都圏のアンテナショップ「まるごと高知」を活用してテストマーケティングをしてみませんか？ ⇒（一財）高知県地産外商公社 高知事務所（☎：088-855-4330）

★新商品の開発、生産管理の高度化など、食品加工でお困りのことはありませんか？
商品の開発・改良、生産管理高度化、事業戦略の策定など食品加工全般の取り組みを一貫してサポートします。（食品ビジネスまるごと応援事業）

[食のプラットホーム]
商品開発・改良をはじめとする課題解決の場となる「食のプラットホーム」を設置し、セミナー＆交流会、勉強会や商品づくりワーキングなどを開催します。

[食品産業総合支援事業費補助金]
試作品製作費、商品パッケージ製作費、施設改修の衛生コンサル料等、食品に関する様々な取り組みに要する経費を助成します。

[食品表示、生産管理の高度化]
適切な食品表示へのアドバイス、県版HACCPの取得に向けたセミナーの開催や専門家の派遣などを実施しています。
⇒いずれも地産地消・外商課（☎：088-823-9704）

より安全・安心な商品を消費者に届けたい

機械を使って試作品を作りたい

★食品加工機械を使って、新しい加工品を作ってみませんか？
「食品加工研究棟」等の機械を使用し、科学的な分析データに基づく商品づくりや、品質管理向上の実践的な実習ができます。
⇒工業技術センター（☎：088-846-1111）

支援策一覧（続き）

4 機械系ものづくり　販売先を広げたい方、商品の開発・磨き上げを行いたい方、生産性を向上させたい方

製造機械がほしい 外注先を教えてほしい
機械や設備を開発したい、導入したい
販売先を広げたい 県外で売り出したい

ものづくり地産地消・外商センター（「ものづくり」のワンストップ総合相談窓口）

◆**「ものづくり」をアイデア段階から事業拡大まで一貫してサポート**します。
「ものづくり」に関するあらゆるご相談に対応します。また、見本市、展示会の紹介や製品情報のPR、販路開拓のきっかけづくりなど外商活動をお手伝いします。
⇒ ものづくり地産地消・外商センター（☎：088-845-7110）（（公財）高知県産業振興センター内）

技術者を育成し、生産性を向上させたい

★生産性向上の取り組みに必要となる技術スキルや生産工程の改善等の講座を開催しています。
⇒工業技術センター（☎：088-846-1111）

防災関連製品

温めてきた商品アイデアやプランを事業化したい
新しい商品を開発したい
県内外に販路を広げたい

★防災関連製品の開発、改良に挑戦してみませんか？
［防災関連産業交流会］
情報交換による企業と市町村とのマッチング、防災関連製品・技術のPR等を行います。
［ものづくり事業戦略推進事業費補助金］※防災関連製品も含め、ものづくり製品全般を対象としています
防災関連製品・技術の開発や市場調査に係る経費を助成します。
［防災関連製品認定制度］
防災関連製品・技術について、品質や安全性等の観点で審査を行った上で、高知県防災関連産業交流会が認定します。
★ODA（政府開発援助）案件化など海外への販路開拓に挑戦してみませんか？
⇒いずれも工業振興課（☎：088-823-9724）

5 デジタル技術　デジタル技術を導入したい方、デジタル技術を活用したシステムを開発したい方

デジタル技術を導入したい

産業創造課IoT推進室（デジタル化総合相談窓口）

◆**県内企業のデジタル技術の導入をワンストップで支援**します。
デジタル技術の導入による、企業の生産性向上に向けた取り組みや新たな商品・サービスの創出をお手伝いします。
⇒ 産業創造課IoT推進室（☎：088-823-9751）

IoTについて知りたい
デジタル技術を活用したシステムを開発したい

★IoT、AI等のデジタル技術を活用したシステムの開発に挑戦してみませんか？
［IoT推進ラボ研究会］
IoTに関するセミナー・活用事例発表会の開催、課題を持つ現場への訪問とワークショップの開催、ニーズ（IoTを活用したい事業者）とシーズ（IoTに関する技術を持つ事業者）のマッチング等を行います。
［IoT進事業費補助金（地産地消・外商型）］
IoTを活用した新たなシステムの開発に係る経費を助成します。
［IoT推進事業費補助金（Society5.0型］ ＊県内IT事業者を含む4者以上の構成員でコンソーシアムを組成
IoT、AI等のデジタル技術を活用した、本県の課題解決と社会実装につながる実証実験事業に係る経費を助成します。
⇒いずれも産業創造課IoT推進室（☎：088-823-9751）

6 事業戦略 働き方改革　事業戦略の策定や磨き上げを検討している方、労働環境や労働条件の改善を検討している方

事業戦略を策定したい

★全ての産業分野において事業戦略の策定をサポートします。是非ご連絡ください！
三次・全般　商店街等地域の事業者　⇒経営支援課（☎：088-823-9679）
地域の観光事業者　⇒地域観光課（☎：088-823-9706）
二次産業　ものづくり企業　⇒ものづくり地産地消・外商センター（高知県産業振興センター内）（☎：088-845-7110）
食品加工事業者　⇒地産地消・外商課（☎：088-823-9704）
一次産業　中山間農業複合経営拠点・集落営農法人　⇒農業担い手支援課（☎：088-821-4807）
製材事業体　⇒木材産業振興課（☎：088-821-4591）
漁業経営体　⇒水産政策課（☎：088-821-4693）

労働環境、労働条件を改善したい

★人材の確保・育成・定着のための「魅力ある働く場づくり」を応援します。
⇒高知県働き方改革推進支援センター（高知県産業振興センター内）（☎：0120-899-869）

7 地域産業　地域の産業振興に参画したい方

地域アクションプラン
専門家のアドバイスを受けたい
本格的な事業展開をしたい

★地域アクションプランの取り組みに参画してみませんか？
［産業振興アドバイザー制度］
専門家を派遣し、組織づくりや、商品企画、生産、流通、販売などの指導、助言等を行います。
［産業振興推進総合支援事業費補助金］
生産段階から販売段階までの取り組みを総合的に支援します。
⇒計画推進課（☎：088-823-9333）又は産業振興推進地域本部（☎：裏表紙をご覧ください）

6次産業化
6次産業化に取り組みたい

★6次産業化や直販所の総合相談窓口、総合化事業計画策定・認定へのサポート
⇒高知6次産業化サポートセンター（☎：088-821-6230）

8 移住・人材確保　高知県へ移住したい方・高知県で就職したい方／中核人材や後継者等の確保を検討している方

高知県移住促進・人材確保センター

◆移住・就業に関する相談、各事業所における人材の確保に関する相談に、専門スタッフが対応します。
⇒高知県移住促進・人材確保センター（［移住］☎：088-823-9336　［人材確保］☎：088-855-7748）

高知県へ移住したい（全般）

★どこに問い合わせれば？　まずは「**移住・交流コンシェルジュ**」にご相談ください。
【高知・相談窓口】●平日　9:00 ～ 18:30　☎：088-823-9336
住所：〒780-0870　高知県高知市本町4丁目1-32　こうち勤労センター 5階
【東京・相談窓口】【火～日】「ふるさと回帰支援センター」東京交通会館 8階
●10:00 ～ 18:00　☎：03-6273-4626
住所：〒100-0006　東京都千代田区有楽町2-10-1
【月・祝のみ】高知県アンテナショップ「まるごと高知」地下1階
●11:00 ～ 19:30　☎：03-3561-8417
住所：〒104-0061　東京都中央区銀座1-3-13 オーブプレミア
【大阪相談窓口】【月～金】高知県大阪事務所
●9:00～17:00　☎090-6887-9774
住所：〒541-0053　大阪府大阪市中央区本町2-6-8 センバセントラルビル 1階
【毎月第4金・土】大阪ふるさと暮らし情報センター　シティプラザ大阪 1階
●11:00 ～ 17:00　ご予約・お問合先　☎：088-823-9336　※事前予約制
住所：〒540-0029　大阪市中央区本町橋2-31
E-MAIL(共通)：iju@iju-jinzai.kochi.jp

高知県で就職したい（U・Iターン、転職等）

★高知県の企業であなたのスキルを生かしてみませんか？
就職相談会や高知求人ネットによる求人情報の提供を行っています。

中核人材、後継者を確保したい

★どこに問い合わせれば？まずは「移住促進・人材確保センター」にご相談ください。
中核人材等を採用したい企業と高知県で働きたい求職者とのマッチングや、高知県事業引継ぎ支援センターと連携した事業承継やM&Aに関する支援を行っています。
⇒高知県移住促進・人材確保センター（☎：088-855-7748）

高知県で一次産業に就きたい

★第一次産業への就業支援メニューをご用意しています。是非ご連絡ください！

農業
【ＰＲ・相談】新・農業人フェア、こうち農に就く.net（ホームページ）
【技術習得】こうちアグリスクール、農業大学校、農業担い手育成センター 等
【営農準備】園芸用ハウス整備事業、農地中間管理機構による担い手への農地集積
⇒就農コンシェルジュ（高知県農業会議　☎：088-824-8555）

林業
【ＰＲ・相談】森林の仕事ガイダンス、こうちフォレストスクール、林業体験ツアー
【技術習得】林業就業支援講習（15日間程度）、林業大学校（短期課程、基礎課程）
【就業準備】林業就業ガイダンス、無料職業紹介、トライアル雇用（最大3ヶ月）
⇒（個別事業について）森づくり推進課（☎：088-821-4571）

水産業
【ＰＲ・相談】高知で漁師（ホームページ）、体験研修（3～20日間）、漁業就業セミナー
【技術習得】長期研修（1年）と研修後の自立支援（1年）、漁業後継者の育成支援（1年）等
【就業準備】漁船の取得支援（漁船アドバイザー、漁船リース事業）
⇒ 高知県漁業就業支援センター（☎：088-824-0379）

商工政策課（インターンシップ相談窓口）

◆高知県の企業へのインターンシップに関する相談に、コーディネーターが対応します。
⇒商工政策課（☎：088-823-9572）

あなたのアイデアを形にしませんか？
県内７ブロックにある地域本部がワンストップで支援します！

「地域の資源を活用して新しい事業を立ち上げたい」
「事業を拡大したい」
「県外・海外への外商に挑戦したい」
「事業戦略を作成したい」
など

ワンストップ支援窓口

産業振興推進地域本部

- 地域産業振興監
- 出先機関
- 地域支援企画員
- 本庁関係課

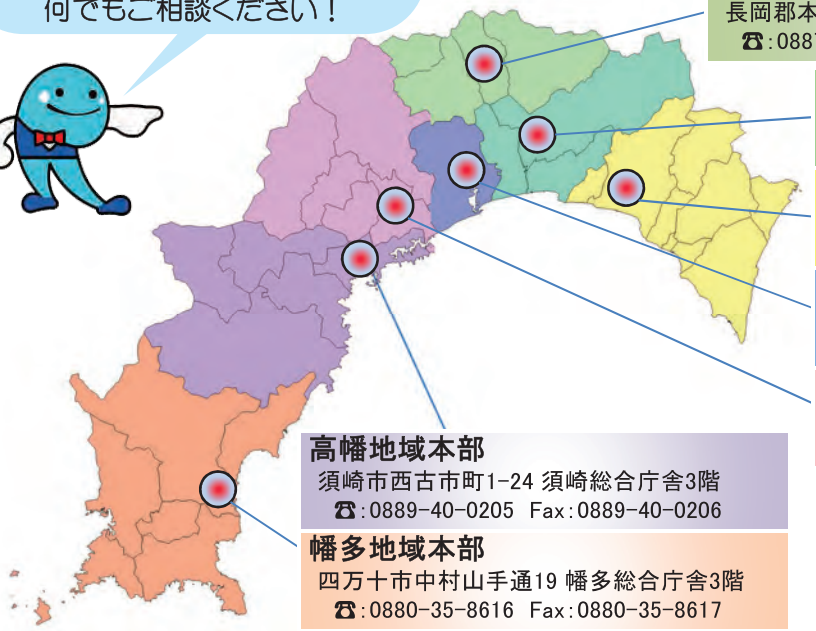
地域アクションプランの取り組みについては、実行支援チームでサポート

連携 ⇔ 市町村等

色々な支援メニューを活用
（支援策の一覧は p.87～p.90をご覧ください）

地域の産業に関することなら、まずはお近くの窓口に何でもご相談ください！





嶺北地域本部
長岡郡本山町本山946-6　中央東土木事務所本山事務所1階
☎:0887-70-1015　Fax:0887-70-1016

物部川地域本部
香美市土佐山田町加茂777 香美農林合同庁舎1階
☎:0887-57-0015　Fax:0887-57-0016

安芸地域本部
安芸市矢ノ丸1-4-36 安芸総合庁舎2階
☎:0887-34-1270　Fax:0887-34-1271

高知市地域本部
高知市本町4丁目1-24　高知市役所本町仮庁舎7階
☎:088-872-5885　Fax:088-872-5887

仁淀川地域本部
土佐市高岡町乙3229 土佐合同庁舎1階
☎:088-852-7256　Fax:088-852-7257

高幡地域本部
須崎市西古市町1-24 須崎総合庁舎3階
☎:0889-40-0205　Fax:0889-40-0206

幡多地域本部
四万十市中村山手通19 幡多総合庁舎3階
☎:0880-35-8616　Fax:0880-35-8617

計画推進課
☎:088-823-9333　Fax:088-823-9255
E-Mail／ 120801@ken.pref.kochi.lg.jp

移住促進課
☎:088-823-9755　Fax:088-823-9756
E-Mail／ 120301@ken.pref.kochi.lg.jp

産学官民連携・起業推進課
〒780-8515　高知市永国寺町6-28
（永国寺キャンパス地域連携棟1階）
☎:088-823-9781　Fax:088-823-9772
E-Mail／ 121701@ken.pref.kochi.lg.jp

一般社団法人高知県移住促進・人材確保センター
〒780-0870　高知市本町4丁目1-32
こうち勤労センター5階
☎:088-823-9336　Fax:088-855-7764
E-Mail／ iju@iju-jinzai.kochi.jp

高知県産学官民連携センター（ココプラ）
〒780-8515　高知市永国寺町6-28
（永国寺キャンパス地域連携棟1階）
☎:088-821-7111　Fax:088-821-7112
E-Mail／ info@kocopla.jp

公益財団法人高知県産業振興センター
〒781-5101　高知市布師田3992-2
☎:088-845-6600　Fax:088-846-2556
E-Mail／ info@joho-kochi.or.jp

ものづくり地産地消・外商センター
☎:088-845-7110　Fax:088-846-2556
E-Mail／ mono@joho-kochi.or.jp

地産地消・外商課
☎:088-823-9738　Fax:088-823-9262
E-Mail／ 120901@ken.pref.kochi.lg.jp

東京営業本部
〒105-0013　東京都港区浜松町2-7-16
第3小森谷ビル別館6階
☎:03-6452-8830　Fax:03-6452-8831
E-Mail／ mono-tokyo@joho-kochi.or.jp

一般財団法人高知県地産外商公社
〒104-0061　東京都中央区銀座1-3-13
オーブプレミア地下1階
☎:03-3538-4367　Fax:03-3538-4368

高知県働き方改革推進支援センター
〒781-5101　高知市布師田3992-2
☎:088-846-7087　Fax:088-846-3077
フリーダイヤル:0120-899-869

まるごと高知





東京都中央区銀座1-3-13　オーブプレミア
飲食：TOSA DINING おきゃく　☎：03-3538-4351
物販：とさ市／とさ蔵　☎：03-3538-4365

まるごと高知ホームページ
まるごと高知　検索

第3期高知県産業振興計画 ver.4　PR版パンフレット　令和元年8月発行

高知県産業振興推進部計画推進課　〒780-8570　高知市丸ノ内1-2-20